



平成15年度 ヌエック(国立女性教育会館)  
**主催事業実施報告書**



Study      研 修      交 流      Exchange

Research      調査研究      情 報      Information

National Women's Education Center

アトラクション●「女性学・ジェンダー研究フォーラム」



開会●「女性のエンパワーメント支援セミナー」



平成15年度  
ヌエック（国立女性教育会館）



NWECC

主催事業実施報告書

National  
Women's  
Education  
Center

講義●「女性関連施設相談担当者実務研修」



ワークショップ●「子育てネットワーク研究交流協議会」



# 平成15年度 国立女性教育会館作成資料

## 国立女性教育会館研究紀要(第7号)



又エックの調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなど、ジェンダーの視点に立った生涯学習に関する研究発表会の場を広げることを目的として平成9年度より刊行しております。

第7号のテーマは「雇用・福祉・ジェンダー」で、9本の論文・実践事例研究・調査研究報告と又エック公開シンポジウムの収録及び4本の書評・本の紹介を掲載し、関係大学、都道府県等教育委員会、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関へ配布しました。



## 女性の生涯学習に関する日韓比較研究報告書 —女性のエンパワーメントと「学び」—



女性のエンパワーメントに資する生涯学習拡充方を提示することを目的に、平成12年から韓国女性開発院と共同研究を実施してきました。その成果にもとづいて、本報告書をまとめました。

日韓両国において、生涯学習機関および女性学習者に対してアンケート調査とヒアリング調査を行い、その実態を把握しようとしてきました。この研究では、「エンパワーメント」を女性の学習行動とその成果との関連を明らかにするための「分析概念」として用いた点に特徴があります。本報告書は、平成14年度に刊行した『女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充方策に関する調査研究報告書』の続編になります。



## はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者やその他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、研修、交流、情報、調査研究の4つの機能を軸にさまざまな事業を展開しております。

平成15年度は、『男女共同参画社会の形成をめざした「学び」と「活動」』を総合テーマとして、各種事業を実施してまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成15年度ヌエック（国立女性教育会館）主催事業実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、当館への一層の御理解、御支援を賜りたく、関係の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成16年4月

独立行政法人国立女性教育会館

理事長 神田 道子

# 目 次

## I 研修事業

1 女性関連施設職員のためのセミナー	4
2 子育てネットワーク研究交流協議会	12
3 男女共同参画を進めるための学校教育セミナー	27
4 国際女性情報処理研修	34
5 女性のエンパワーメント支援セミナー	39
6 公開講演会	49
7 女性の教育推進セミナー	52
8 男女共同参画推進フォーラム	58
9 女性関連施設相談担当者実務研修	64

## II 交流事業

1 女性学・ジェンダー研究フォーラム	70
2 女性情報国際フォーラム	79
3 ヌエック 2003・全国交流フェスティバル	86
4 女性研究者ネットワーク支援のための懇談会	92

## III 調査研究事業

1 女性と男性に関する統計の調査研究	94
2 女性の生涯学習に関する日韓比較研究〔文部科学省科学研究費補助金基盤研究B〕	96
3 子育てサークル等支援に関する調査研究	98
4 ヌエック公開シンポジウム	100
5 女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査	105
6 「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究」実態調査 (平成 15 年度文部科学省委嘱事業)	106
7 女性のキャリア形成支援に関する調査研究	108

## IV 情報事業

1 Winet CASS の整備充実	110
2 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	112
3 女性関連施設職員のための ICT 習得サポートプロジェクト	116
4 遠隔情報発信事業	118

## V 社会教育実習生受入事業

## VI ヌエック(国立女性教育会館)におけるボランティアの活動

120

# 女性関連施設職員のためのセミナー

## 1. 趣 旨

公私立女性会館・女性センター等の職員として必要な知識・技術を身につけるための専門的・実践的な研修を通し、施設職員としての資質向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成をめざした生涯学習を促進する。

## 2. 主 題 多様なキャリアが社会を変える

## 3. 開催期日

「職員コース」平成15年6月3日(火)～6日(金)3泊4日

「館長コース」平成15年6月3日(火)～4日(水)1泊2日

## 4. 参加者 総数 127名(女性100名、男性27名)

### (1) 職員コース：103名

女性の生涯学習関連事業を企画・実施している施設等において、就任2年未満(平成15年6月1日現在)の女性教育・家庭教育に関する事業の企画及び実施を担当している職員並びに情報関連業務を担当している職員

### (2) 館長コース：24名

上記施設の就任2年未満(平成15年6月1日現在)の施設長及び相当職

### (3) 性別・年代別

#### ① 職員コース

名(%)

性別	20代	30代	40代	50代	60代	計
女性	14(17)	13(16)	35(43)	18(22)	1(1)	81(100)
男性	2(9)	6(27)	7(32)	7(32)	1(1)	22(100)
合計	16(16)	19(18)	42(41)	25(24)	2(1)	103(100)

#### ② 館長コース

名(%)

性別	40代	50代	60代	計
女性	2(11)	11(58)	6(32)	19(100)
男性	1(20)	3(60)	1(20)	5(100)
合計	3(13)	14(58)	7(29)	24(100)

### (4) 都道府県別 【 】内は館長コース

名

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	3	さいたま市	(1)	岐阜県	—	和歌山県	2	福岡市	(1【1】)
札幌市	(1)	千葉県	5【2】	静岡県	—	鳥取県	2【1】	佐賀県	2
青森県	2【1】	千葉市	(1【1】)	愛知県	5	島根県	2	長崎県	3【1】
岩手県	—【1】	東京都	3【1】	名古屋	(2)	岡山県	1	熊本県	1
宮城県	—【—】	神奈川県	3	三重県	2【1】	広島県	3	大分県	—
仙台市	—【1】	川崎市	—	滋賀県	2	広島市	(2)	宮崎県	1【1】
秋田県	2【1】	横浜市	—	京都府	4	山口県	1	鹿児島県	1
山形県	—【1】	新潟県	2【2】	京都市	(1)	徳島県	1【1】	沖縄県	3【1】
福島県	3【1】	富山県	2【2】	大阪府	7【2】	香川県	3		
茨城県	—	石川県	3【2】	大阪市	(—【1】)	愛媛県	2		
栃木県	2【2】	福井県	1	兵庫県	9【2】	高知県	2【1】		
群馬県	—	山梨県	2【1】	神戸市	(2)	福岡県	7【1】		
埼玉県	2【1】	長野県	3【1】	奈良県	2	北九州市	—		

( )内はうち数。

※ 職員コースは40都道府県90施設から103名が参加

館長コースは17都府県24施設から24名が参加

(5) 施設区分別

名 (%)

施設区分	職員コース	館長コース
①公立1 (管理運営者が教育委員会)	16 (16)	2 (8)
②公立2 (管理運営者が民法34条法人等)	32 (31)	9 (38)
③私立	—	—
④その他 (管理運営者が都道府県等)	55 (53)	13 (54)
合計	103 (100)	24 (100)

(6) 職務内容別

① 職員コース

企画専任：33名、企画・事務：2名、企画・情報：3名、企画・調査研究：1名  
 企画・情報・事務：3名、企画・相談・事務：1名、企画・情報・相談・事務：1名  
 企画・情報・相談・調査研究：1名、事務専任：6名、  
 情報専任：8名、情報・事務：27名、情報・相談：5名、  
 相談専任：12名、調査研究：1名

② 館長コース

館長・センター長等：23名、副館長・理事・事務局長等：1名

5. 日程

月日	時間	プログラム	
		職員コース	館長コース
6/3(火)	12:30~12:55	開 会	
	13:00~14:30	講演「多様なキャリアが社会を変える」 講師 筑波大学心理系教授 渡辺三枝子	
	14:45~16:30	講義「女性関連施設の役割と職員」 講師 国立女性教育会館理事長 大野 曜	
	18:00~19:30	情報交換会	
	19:45~21:30	自由交流	
6/4(水)	9:00~ 9:50	講義「統計で見る女性と男性の現状」 講師 国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵	
	10:00~12:00	講義「男女共同参画の視点を身につける」 講師 群馬パース学園短期大学教授 内藤 和美	10:00~15:00 協議「管理・運営に関する諸問題」 助言者 日本経済新聞社 鹿嶋 敬
	13:00~14:30	リフレッシュタイム	事例提供 (財)横浜女性フォーラム館長 桜井 陽子
	15:00~17:30	講義・体験学習(1つ選択) ア「学習方法を学ぶ」 講師 宇都宮大学教授 廣瀬 隆人 イ「女性情報を学ぶ」 講師 国立女性教育会館情報課 専門職員 濱田すみ子 情報係情報主任 森 未知	(財)広島県女性会議就業援助センター 所長 坂東 素子
			15:00~15:10 閉会
	19:00~21:00	自由交流	

月日	時間	プログラム	
		職員コース	
6/5(木)	9:00～15:30	分科会A「女性のエンパワーメントをめざしたプログラムを考える」 講師 武蔵工業大学助教授 萩原なつ子	
		分科会B「男性の地域や家庭への参画促進をめざしたプログラムを考える」 講師 (財) 日本青年館結婚相談所所長 板本 洋子	
		分科会C「子育て支援をめざしたプログラムを考える」 講師 東京大学医学部小児科講師 榊原 洋一	
		分科会D「女性関連施設における情報サービス」 講師 越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子	
	16:00～17:00	全体会 講師	萩原なつ子 板本 洋子 榊原 洋一 青木 玲子
		コーディネーター 国立女性教育会館事業課専門職員	小林千枝子
	19:00～21:00	自由交流	
6/6(金)	9:00～11:00	講義・グループ協議「ふりかえり・評価」	
	11:00～11:30	スピークアウト	
	11:30～11:45	アンケート記入	
	11:45～12:00	修了証書授与・閉会	

## 6. プログラムの概要

### (1) 講演「多様なキャリアが社会を変える」

筑波大学心理系教授 渡辺三枝子

「キャリア」という言葉は、職業選択に当たって我々の不安を駆り立てる。本来は、キャリアにはアップもダウンもなく、成功も失敗もない。誤解の多い「キャリアの概念の理解」に焦点を当て、①自分はどうありたいのかを考え続けること、②経験を通して成長し続けること、③キャリアは社会との相互作用を通して築かれること等、「キャリア形成」と生涯学習の基本的視点を紹介しながら、これからの女性の生き方に役立つ概念としての「キャリア」の正確な理解を促した。

### (2) 講義「女性関連施設の役割と職員」

国立女性教育会館理事長 大野 曜

「女性関連施設」の役割として、①女性のエンパワーメントをめざす施設、②男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点、③行政による支援の必要性、が挙げられた。さらに、①職員に必要な資質としては、「ジェンダーに敏感な視点」「男女共同参画意識」「専門性・知識」が、②施設の役割や機能・事業に関わる職員に必要な知識・技術としては、「企画・運営」「相談・助言」「情報収集・発信」が、③管理運営に関わる職員に必要な知識・技術としては、「サービス精神」「情報公開・透明性」「コスト意識」が求められる、との指摘があった。

### (3) 講義「統計で見る女性と男性の現状」

国立女性教育会館主任研究員・研究国際室長 中野 洋恵

日本における女性の状況を、社会における女性と男性の格差や差別にかかわる社会問題を反映した統計により読み解いた。その際の資料としては、国立女性教育会館の研究調査の成果として作成した『男女共同参画統計データブック』を用いた。



**(4) 協議「管理・運営・評価に関する諸問題」(館長コース)**

助言 日本経済新聞社編集局編集委員 鹿嶋 敬

事例提供 (財) 横浜女性フォーラム館長 桜井 陽子

事例提供・司会 (財) 広島県女性会議就業援助センター所長 坂東 素子

施設管理・運営・評価上の諸問題について、横浜女性フォーラムと(財)広島県女性会議就業援助センターの事例をもとに、①男女共同参画推進の拠点施設として、女性関連施設の運営や事業はどうあるべきか、②女性関連施設では、NPO等“民”との協働はどう推進すべきか、③男女共同参画社会基本法や配偶者暴力防止法等の制定により、女性関連施設の相談事業はどのように変化するか等、共通理解を図った上で、各施設ではどのようにそれぞれの問題に取り組んでいるのか、どのように工夫しているのか等について意見交換を行った。



熱心な協議が続いた館長コース

(以下、職員コース)

**(5) 講義「男女共同参画の視点を身につける」**

群馬パース学園短期大学教授 内藤 和美

男女共同参画という理念はどのような状況認識にもとづいて形成されたものであるかを再認識し、それを学習事業の企画・立案・運営にとのよう具体的にしていくかについての講義であった。男女共同参画学習は「問題に気づく学習」「性別に関する問題構造を知る学習」「性別の問題と他の社会的課題、人権問題を関係づける学習」等と定義づけられ、企画・運営の際の留意点についてより具体的な指摘があった。

**(6) 講義・体験学習「女性関連施設職員に必要な専門的知識・技術を身につける」**

① 講義・ワークショップ「学習方法を学ぶ」

宇都宮大学教授 廣瀬 隆人

講座やセミナーを開催することの意義としては、参加者が、1) 意識変革から行動変革すること、2) 課題を解決すること、3) 新しい課題に気づくこと、4) 新しい知識や技術を身につけること、5) 学習を媒体としたコミュニケーションを形成すること等が期待されること、そのためには企画・立案・運営において、参加型の学習・研修方法を取り入れることによって時代の変化に対応し、行動変容につなげていくことが必要であると、指摘された。

② 講義・実習「女性情報を学ぶ」

国立女性教育会館情報課専門職員 濱田すみ子

国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知

1) 女性情報を探すためのツールである女性情報シソーラス(用語集)、2) 女性情報シソーラスが組み込まれた会館の作成・提供しているWinet Cass(ウィネットキャス)の横断検索システムや文献・統計・子育て等のさまざまなデータベース、3) 全国の女性関連施設職員が女性情報の視点に立った情報コミュニケーション技術(ICT)を習得するためのポータルサイト「TICT(ティクト)」について、基本的知識・技術を習得した。

## (7) 分科会



参加型学習方法による分科会風景



### A 女性のエンパワーメントをめざしたプログラムを考える

武蔵工業大学助教授 萩原なつ子

参加者は28人であった(女性23人、男性5人)。

ジェンダーの視点で見た場合、エンパワーメントとは自己管理能力である。女性が、判断力、企画力、発信力等を身につけるためには何が必要か、まず、グループごとに女性のエンパワーメントを阻害する要因を考え、次に、自分自身がもっているジェンダー問題を意識化し、そこから課題を発見し、解決のための道筋を見つけ、行動に結びつくようなプログラムを企画した。参加型講座の重要性が指摘された分科会であった。

### B 男性の地域や家庭への参画促進をめざしたプログラムを考える

(財)日本青年館結婚相談所所長 板本 洋子

参加者は24人であった(女性16人、男性8人)。

「結婚観の変化、男女の関係の変化等に対して、男性が抱えている課題、男性の戸惑い」等についての講義の後、グループに分かれて、1)自分の課題に気づく、2)他者(男性)の課題を相談する、3)さまざまな課題や認識があることに気づく、等の体験からそれぞれの課題を集約し、課題解決に有効と思われる活動計画案を作った。男性の問題は、男性自身の思いから出発することが重要であるとの指摘があった。

### C 子育て支援をめざしたプログラムを考える

東京大学医学部小児科講師 榎原 洋一

参加者は26人であった(女性19人、男性7人)。

子育て支援プログラムは、男女共同参画社会実現のために地域で実現可能性の高いものの一つである。創意工夫次第で、比較的経費や人件費をかけずに実現できるものが多い。この分科会では、母子関係論に基づいた育児観のもつ問題点を考えながら、「プロジェクト デザ

インマトリクス」を全員で作成しながら、プログラムを企画した。

#### D 女性関連施設における情報サービス —女性政策と市民活動支援のために

越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子

参加者は25人であった（女性23人、男性2人）。

女性関連施設の情報事業の特色として、①ジェンダーの視点をもった情報基地であること、②女性行政政策への支援を行うこと、③伝え合う情報ネットワークをつくること、指摘され、具体的な市民情報活動として、どのような取組ができるかをグループに分かれて考えた。

#### (8) 講義・グループ協議「ふりかえり・評価」

東洋英和女学院大学教授 藤村久美子

参加者の感想を共有することにより、ひとつの学習体験がさまざまな角度から見えてくる可能性がある。さらに学習・研修プログラムの参加者、主催者双方がプログラム全体をふりかえり、プログラムの目的、また各自が目標としていたことがどの程度果たされたか等について反省を行う作業は、今後に向けてのプログラム改善案を考えるために大きな意味を持つと考え、セミナー全体を①セミナーに対しての評価・反省、②自己評価・反省の視点でふりかえり、参加者各自並びに国立女性教育会館専門職員各自が感じたことについて意見交換した。

## 7. まとめ

- (1) 「女性のエンパワーメントの拠点」としての女性関連施設職員の資質向上に役立つ専門的・実践的研修となり、研修目的を達成することができた。参加者のアンケートによると、「施設職員として必要な知識・技術が高まった」という者は職員コースで97%、館長コースで95%と、高い評価を得た。
- (2) 男女共同参画社会の形成に向け、女性関連施設職員としては、ジェンダーに敏感な視点を身につけることが重要であり、プログラムの流れ・学習方法等に配慮し、研修を通してジェンダーに敏感な視点の定着・深化をねらいとした学習とした。さらに、参加者参加型学習方法を取り入れたことにより、参加者のプログラムへの積極的な参加意識を促し、まとめのレポートの作成を通して「ふりかえり」から「気づき」の学習の効果を図った。参加者のアンケートでは、「ジェンダーに敏感な視点が養われた」という者は職員コースでは96%、館長コースでは95%と、高い評価を得た。また、特に館長コースの男性の評価が高かった（女性：95%、男性：100%）。
- (3) 職員コースでは40都道府県90の施設職員、館長コースは全国17都府県24の女性関連施設長が参加したことにより、全国的なネットワークづくりが可能となった。また、平成14年度の今後の課題として「ネットワークづくり」があげられ、職員コースでは自由交流の呼びかけを積極的に行ったり、研修期間の短い館長コースでは初日の夜に館長コース参加者の自由交流の場を設けた結果、参加者のアンケートでは「ネットワークができた」という者は職員コースで96%、館長コースでは81%と、高い評価を得た。
- (4) セミナー全体の満足度を性別で見ると、職員コースでは満足度の高い者は若干女性職員の方が多く（女性：99%、男性：95%）、館長コースでは男性の満足度の方が高かった（女性：94%、男性：100%）。

## 8. 今後の課題・展望

(1) 本セミナーは、1977年の会館オープン当初より継続している事業であり、施設職員の研修は、重要な事業と考える。また、全国の女性関連施設職員から高い評価を受けている。他方、各地でもさまざまな行政研修が行われ、女性関連施設で多彩な事業が企画されている。そのような中、あえて初任者を対象とする職員研修を実施するのではなく、ナショナルセンターとしての使命としては、施設を管理・運営する管理職を対象に研修を実施した方が、その効果は大きく、かつ重要ではないかと考える。

(2) 「女性のエンパワーメントの拠点」としての女性関連施設の役割を明確化し、併せて社会状況の変化を予測しながら、事業プログラムとして取り上げる課題・テーマを設定していくことが重要である。

## 9. 参加者の評価

本セミナー参加者の満足度は、職員コース・館長コースともに、かなり高い（「期待どおりだった」「期待していた以上だった」の合計、職員コース 98%、館長コース 95%）。

（事業課専門職員 小林千枝子）

### アンケート集計結果

回答率 職員コース：102/104 = 98%、館長コース：24/24 = 100%

◆次の項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

(1) 職員コース

人 (%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
①女性関連施設職員として必要な知識・技術が身についた。	53	(52)	46	(45)	3	(3)	102	(100)
②施設・職員の役割を知ることができた。	69	(68)	29	(29)	3	(3)	101	(100)
③ジェンダーに敏感な視点が養われた。	40	(40)	56	(56)	4	(4)	100	(100)
④男女共同参画意識が養われた。	52	(52)	44	(44)	4	(4)	100	(100)
⑤事業の企画・運営に関する知識・技術が身についた。	45	(45)	51	(51)	4	(4)	100	(100)
⑥女性情報の収集・活用に関する知識・技術が身についた。	31	(33)	50	(53)	13	(14)	94	(100)
⑦全国の女性関連施設職員とのネットワークができた。	46	(45)	52	(51)	4	(4)	102	(100)

(2) 館長コース

人 (%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
①女性関連施設職員としての必要な知識・技術が身についた。	10	(48)	10	(48)	1	(5)	21	(100)
②施設・職員の役割を知ることができた。	13	(59)	9	(41)	—	(—)	22	(100)
③ジェンダーに敏感な視点が養われた。	7	(35)	12	(60)	1	(5)	20	(100)
④男女共同参画意識が養われた。	9	(45)	10	(50)	1	(5)	20	(100)
⑤事業の企画・運営に関する情報が得られた。	10	(50)	9	(45)	1	(5)	20	(100)
⑥女性情報の収集・活用の必要性・重要性についての理解が深まった。	9	(47)	10	(53)	—	(—)	19	(100)
⑦全国の女性関連施設長とのネットワークができた。	6	(29)	11	(52)	4	(19)	21	(100)

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

(1) 職員コース

(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
36	62	2	100

(2) 館長コース

(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
23	73	5	100

# 子育てネットワーク研究交流協議会

## 1. 趣 旨

核家族化、地域における地縁的なつながりの希薄化などの影響で、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えている。子育ての負担が母親のみに集中する状況が緩和され、男性・女性が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援が行われることが必要となる。

そこで、子育て中の親や子育てサークル、子育て支援団体、行政、関係機関などを結ぶ役割を地域社会の中で担っている「子育てネットワーク」の意義と役割を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を4地域で行い、「子育てネットワーク」の充実を図る。

## 2. 主 催

独立行政法人および共催機関（協議会の趣旨を十分にいかせる子育てネットワーク関係団体、関係機関〔教育委員会、生涯学習センター、女性関連施設等〕）

## 3. 共催機関・開催日時・会場

	実施機関	開催日	会場
(1)	独立行政法人国立女性教育会館	6月28日(土)・29日(日) (1泊2日)	国立女性教育会館
(2)	子育てネットワークin九州実行委員会/こころの子育てインターねっと関西	11月1日(土)・2日(日) (1泊2日)	福岡県社会教育総合センター
(3)	日本子どもNPOセンター	11月22日(土)・23日(日) (1泊2日)	東京ウィメンズプラザ/子どもの城
(4)	こころの子育てインターねっと関西	12月13日(土) (1日)	大阪人間科学大学庄屋学舎

## 4. 事業の内容

男性・女性が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援（母親の育児不安の解消、父親の育児参加の促進等）をめざした協議会とする。

## 5. プログラムの概要

### (1) 国立女性教育会館「子育てネットワーク in ヌエック」

#### ①趣 旨

核家族化、地域における地縁的なつながりの希薄化などの影響で、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えている。子育ての負担が母親のみに集中する状況が緩和され、男性・女性が共に子育ての責任を果たし、地域一体となった子育て支援が行われることが必要となる。

そこで、子育て中の親や子育てサークル、子育て支援団体、行政、関係機関などを結ぶ役割を地域社会の中で担っている「子育てネットワーク」に焦点を当て、全国的な情報交換、意見交換を行う協議会を実施する。協議を通じて、地域社会における「子育てネットワーク」の役割と意義を確認し深めるとともに、その課題について討議し、住民主体の「子育てネットワーク」の充実を図る。



子育て in ヌエック

- ② 主 題 「子育てで、人がつながり、育ち、地域が変わる」
- ③ 後 援 文部科学省・厚生労働省
- ④ 開催日 平成 15 年 6 月 28 日（土）～平成 15 年 6 月 29 日（日）〈1泊2日〉
- ⑤ 参加者 参加者総数 312 名〔定員 研修（1泊2日）100 名〕  
 研修 109 名（女性 101 名、男性 8 名）〈申込者数 140 名〉  
 公開プログラム 152 名（女性 148 名、男性 4 名）〈申込者数 157 名〉  
 子ども 51 名（女児 30 名、男児 21 名）〈申込者数 67 名〉

⑥ 日程と概要

【6月28日（土）】

<p>公開 プログラム</p> <p>13:00 ～14:45</p>	<p>シンポジウム「子育てネットワークが切り拓く可能性」（参加者約 260 名）          子育て支援や子育てネットワークを通して、「子育て中の親」が「つながり・成長し・動き始めている。各地の子育ての現状を踏まえながら、子育てネットワークによってどのような主体（担い手）が誕生し、活動が展開されているのか。その意義と、これらについて展望することをねらいとした。</p> <p>【シンポジスト：大阪府貝塚市教育委員会社会教育課社会教育係長 村田和子】          1988 年に公民館事業をきっかけに誕生した「貝塚子育てネットワーク」の活動状況（①乳幼児②幼稚園③小学校④中・高校の 4 部会で、約 400 名が活動）と特色（公民館とのパートナーシップによる子育てネットワークである等）を報告した。「親が育つ」ための子育てネットワーク活動のポイントとして、①本音で語り合える、②「子育て」を科学的に学ぶ、先を見通して学ぶ、③親も人間関係を訓練する仕組みを作る、④協働したことを共感し合える人間関係を作る、⑤いろいろな人と出会うなど「いろんな」を知ることができる場を作る、⑥「まちづくり」の視点を持つこと、を指摘した。</p> <p>【シンポジスト：NPO 法人わはは（輪母）ネット代表 中橋恵美子】          子育てサークルの活動をした後、香川県全域の子育てのネットワーク「NPO 法人わはは（輪母）ネット」を立ち上げ、子育て情報の発信、親子向けイベントの企画・開催、商店街に子育て広場『わはは・ひろば』の開設等を実施していると報告した。「ネットワークのメリット」として、①「子育て当事者の声」が、行政提言となった、②成功例・失敗例の共有で、多様な子育て支援方法が見つかった、③地域全体が「子育てを応援しよう」と盛り上がってきている、と述べた。さらに、企業との連携の重要性も指摘した。</p> <p>【シンポジスト：新潟県立生涯学習推進センター社会教育主事／実行委員 遠藤由美】          新潟県の子育て支援状況、先進事例の説明とともに、市町村での取組に温度差があり、地域環境（都市部、山間部、離島など）もさまざま、課題も多様であると報告した。県の事業として、平成 14 年度から実施している「家庭教育サポーター養成研修会」の報告をし、「行政は下手なことをするなら放っておいてほしい」との子育てサークル・ネットワーク関係者の言葉を真摯に受け止め、子育て当事者のニーズを的確に捉え、協働していくことを具体的に考えていきたいと今後の取組の姿勢について話した。</p> <p>【コーディネーター：北九州市立大学文学部人間関係学科助教授／実行委員 恒吉紀寿】          「子育てネットワーク」の意義（「子育て当事者が子育て支援に関わりながら、子育てとそれに限らない力量を形成している」という教育的な意味を持つ）、現在の課題（行政の子育て支援の充実が、親子を家庭に引きこもらせる事態を招くこともあるなど）を説明した。「親の学び・成長」の観点を持ち、親が自主的に子育てネットワークに取り組む、意図的に行政が子育てネットワークを仕掛けるなど「子育てネットワーク活動」を通して、子育て期の人間関係を地域社会に拡げていくことが重要であり、これは、子育て支援だけではなく、コミュニティづくりの課題とも重なってくると述べた。</p>
---	---

分科会  
15:00

～ 17:00

A 「子育て応援」時代の当事者ニーズを考える（参加者約 35 名）

事例報告者：PEACE 暴力防止トレーニングセンター共同代表 佐野 育子  
コーディネーター：北九州市立大学文学部人間関係学科助教授／実行委員 恒吉 紀寿

事例の東京都大田区での「子育て情報誌作り」の報告があり、20代・30代の親が苦手とする「人間関係作り」に欠かせないコミュニケーション能力等を高める「アサーティブ・トレーニング」と組み合わせたと説明した。全体討議を受けて恒吉氏が①当事者のニーズは「他者とつながること、自分の存在価値を確認する」ところにあり、それをコーディネートしていく専門性の構築②行政や支援団体は「親に寄り添い、可能性を引き出すように応援していく視点」と「親の持っている力を信頼すること」(火)子育てネットワークの輪を広げて、出てきた可能性をどのようにフォローしていくかの必要性を指摘した。

B 子育てネットワークを育てるには（参加者約 25 名）

事例報告者：愛知県安城市立小川保育園主任保育士 古橋さつ子  
(元 愛知県安城市子育て支援センター主任保育士)  
コーディネーター：埼玉県新座市教育委員会生涯学習課主査社会教育主事／実行委員 増子 義久

事例の安城市子育てネットワーク「わがママ倶楽部」の概要説明があり、子育てネットワークのメンバーと子育て支援センターの職員の協働で、子育てサークルを繋ぐ「ネットワーク」として誕生したことを報告した。全体討議後に、増子氏が「市民と行政の連携におけるポイント」を①行政の家庭教育・子育て支援の状況を理解する(方針や理解度、担当職員の年齢やタイプ等)②議員と上手に連携をする③提案型のアプローチをする④教育委員会へのアプローチは「家庭教育支援」の名称とする⑤まず、共に事業を実施してみる⑥子育てネットワークも行政も「共に育っていく」という感覚を大事にする⑦「市民と連携したい」と考えている職員も多いと説明した。

C 子育てネットワークの先進事例から学ぶ（参加者約 30 名）

事例(1) 報告者：特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド代表／実行委員 野口比呂美

事例(2) 報告者：埼玉県新座市家庭児童相談員（新座子育てネットワーク） 木村ひろみ  
臨床心理士・家庭教育アドバイザー 山本 泰子

コーディネーター：金沢「子育て生活応援団」団長／実行委員 橋 薫  
事例(1)は、子育てネットワーク「やまがた育児サークルランド」が山形市の委託を受けて、子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」を運営するようになった経緯と今後の課題について報告し、事例(2)は、育児不安を持つ母親が悩みを出し合える場を提供することを目的とした「お母さんのあ〜タイム」(グループカウンセリング)の報告をした。その後、事例報告者と参加者の間で「若い人に保育をしてほしいという親のニーズへの対応」について質疑応答があった。

D 男女共同参画の視点での子育て支援とは（参加者約 15 名）

事例報告者：特定非営利活動法人アートフル・エフ理事長 峯田 美香  
コーディネーター：国立女性教育会館事業課専門職員 小林千枝子

「子育て・子育て支援で抱えている課題」「課題解決に必要なこと」の討議があり、「固定的な性別役割分業を見直す」「ジェンダーの刷り込みの問題を解決する」「子育て・子育て支援に関わる者が、ジェンダーの視点を持つ」「子育てにおける男女共同参画を進めるためには、コミュニケーション能力を高める必要がある」こと等が出された。峯田氏が「大人も子どももジェンダーに敏感な視点を身につける学習の場が必要であり、学び続ける必要がある」と意見を述べた。

19:30～21:00

交流会

19:00～21:30

親子プログラム「ホタル鑑賞」



【6月29日(日)】

<p>テーマ別討論・ ワークショップ</p>	<p>テーマ別討論Ⅰ 市民と行政の協働（参加者約30名） 担 当：埼玉県新座市教育委員会生涯学習課主査社会教育主事／実行委員 増子 義久 特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド代表／実行委員 野口比呂美</p> <p>「市民の立場」「行政担当者の立場」から多くの意見が出されたが、最後に担当より「市民は行政を知る（仕組み、予算、職員のタイプ、子育て支援への理解度等）こと。行政は市民の声を聞く耳と応援する姿勢を持つこと」。行政は、計画（Plan）に基づいて事業を実施するので、計画段階で市民を巻き込むことが大切。実施（Do）の段階では、市民は「グループ・団体の活動の使命」と合えば、行政と協働すればよい。評価（See）は、今後の課題」「市民と行政との連携は、1年や2年では無理。協働していく過程と時間が大切であり、10年15年とじっくり取り組むことが必要」と助言をした。</p>
<p>9:00 ～11:00</p>	<p>テーマ別討論Ⅱ 子育て支援と学校・幼稚園・保育所との協働（参加者約30名） 担 当：明治学院大学文学部心理学科教授／実行委員 藤崎眞知代 国立女性教育会館事業課専門職員 五味 厚子</p> <p>藤崎氏が、現在の子育て・子育て支援の問題点を「人間の生涯発達を支援する」という観点から、①就学前が中心の子育て支援から、学童・思春期までの発達を視野に入れたものに変えること、②子どもの養育は「親子の親和性（人との関係作り）と親子の反発性（親の突き放しと子の自立）」を育むことであり、現在は「親子の反発性」の養育が不十分であること等を指摘した。それを受けて「現状の課題」「解決策」を討議し、「学校の空き教室を利用した『親が親として育つための場』の設置」「中学校へのサポート・ボランティアの育成支援」等が出され、10年は継続して活動していこうと確認し合った。</p>
	<p>テーマ別討論Ⅲ 地方都市や人口減少地域での子育て支援（参加者約10名） 事例報告者：秋田県東成瀬村教育委員会主査兼社会教育主事 菅原 英樹 担 当：新潟県立生涯学習推進センター社会教育主事／実行委員 遠藤 由美</p> <p>事例として、人口3,000人ほどの東成瀬村の「子育て支援状況」が報告され、①子育てサポーターの養成、②行政機関内の子育てネットワークの確立、③高齢者を巻き込んだ子育てサロン「なるせっ子広場」、孫育て講座等の事業を説明し、今後の課題として「子育てを見守る地域社会にするために、さらにネットワークを進めていく」と述べた。「地道にあきらめず、じわじわと力を発揮していくことで、地方都市や人口減少地域での子育て支援の課題を解決していこう」と互いに確認し合った。</p>
	<p>ワークショップⅠ インターネットを活用した子育てネットワーク (参加者約15名)</p> <p>事例報告者：埼玉県わこう子育てネットワーク代表 森田 圭子 担 当：国立女性教育会館情報課情報主任 森 未知</p> <p>最初に、昨年度又エックで作成した「子育てネットワーク・データベース」の実習をした。次に、事例の「わこう子育てネットワーク」のホームページの概要説明があり、作成上の留意点として、①トップページをシンプルで見やすく、リンクもしやすいうように工夫する、②常に更新していく、③地域のニーズをつかむ、等をあげた。「コンピューターを持ってない人、できない人」への配慮をしつつも、インターネットを活用した子育て支援は、新たな地域コミュニティを作る可能性がある」と指摘があった。</p>
	<p>ワークショップⅡ 子育てネットワーク・スキルアップセミナー（参加者約20名） 担 当：北九州市立大学文学部人間関係学科助教授／実行委員 恒吉 紀寿</p> <p>参加者が抱えている課題や悩みについて出し合い、「ネットワーク活動を通して育ってきた経験者のスキルをいかすシステムが構築されていない」「資金面での不安定さが、子育て当事者の活動から市民活動への展開・広がりを阻んでいる」「メンバーの意識や思いなどの温度差」等が出された。また、「こうした課題について考える必要性に、気付いたこと自体に、価値があること」「その課題を克服していくには、個別ではなく、相互に交流しあう場が必要であること」を確認し合った。</p>

	<p>ワークショップⅢ お母さんのはあとタイム体験(分科会Cの発展)(参加者約15名)  担 当：埼玉県新座市家庭児童相談員(新座子育てネットワーク)木村ひろみ  臨床心理士・家庭教育アドバイザー 山本 泰子  分科会Cの事例報告者を指導者とし、埼玉県新座子育てネットワークで行っている「お母さんのはあとタイム」(グループカウンセリング)を実際に体験した。体験後の参加者から「互いに話をし、悩みを語る事が大事」「相談するというスタンスより、話す場を提供しているという意識が大事」「自分自身の感受性訓練(理解してあげる、共感してあげる)の必要性」等の意見・感想が出された。</p>
<p>全体会  11:10  ～12:20</p>	<p>「子育てネットワークが奏でる響同」(参加者約100名)  コーディネーター：今どき子育てフォーラム SAITAMA 代表/実行委員長 坂本 純子  最初に、分科会・テーマ別討論の報告をし、その後の自由討論では参加者から「乳幼児期から小・中・高校までを見通した『子育て支援』が重要である」等との意見が出され、課題として「子育て支援に男性の参加が少ない」「現在の子育て支援からはみ出している親(外国人・障害者等)への支援も重要である」「中・高生の子育て支援への参画も考えたい」が出された。最後に、坂本氏が、「子育てネットワークの推進力は、当事者の主体性と行政のよりよいサポートと言われるが、もっと重要なことは『関わる人々が、子育て支援にどれだけ情熱を持てるのか』ではないか。今後の活動の広がりや充実ぶりを来年、再来年のこの協議会で報告していただくとうれしい」とまとめた。</p>

〈注〉 実行委員→「子育てネットワークinヌエック」実行委員

## (2) 子育てネットワーク in 九州実行委員会

### ① 趣 旨

九州のさまざまな地域で活動している子育てネットワークは、設立から5年以上を経過しているものもあり、それぞれに課題を解決しながら、各々の特性を生かして、さまざまな実績を上げてきている。一方、設立1、2年目で、多くの課題を抱えて苦闘しているネットワークもある。

本集会では、子育てネットワークの活動と地域・行政との協力関係を構築するために、各地域のネットワークの活動事例を通して研究・交流することで、各々の子育てネットワークが現在直面している課題を明確にしていく。さらに、それぞれの課題に対して、取り組むべきポイント、活動のヒントを見出す。また、九州各県の子育てネットワークの活動者「ネットワークャー」が、互いにつながり、力付け合い、育ちあう環境を作り出す「フォローアップ・システム」を提案し、動かし始める場とする。

② 主 題 「わかちあう汗と涙…耕せ！  
子育てネットワーク ～今こそ手をつなごう！九州交流集会2003～」

③ 後 援 文部科学省・厚生労働省・福岡県・福岡県教育委員会・福岡県篠栗町・福岡県篠栗町社会福祉協議会

④ 開催日 平成15年11月1日(土)～2日(日)

⑤ 参加者 参加者総数 351名  
〔定員 大人100名・子ども100名〕  
大人 200名 〈申込者数196名〉  
子ども 151名 〈申込者数156名〉



子育てネットワーク in 北九州

⑥ 日程と実施概要

ア. 大人プログラム

【11月1日(土)】

<p>開会式 12:45 ～13:15</p>	<p>実行委員長あいさつ ころの子育てインターねっと関西事務局長 国立女性教育会館あいさつ 国立女性教育会館理事 国の家庭教育支援・子育て支援について 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画課家庭教育室長</p>	<p>原田 正文 廣瀬 育夫 早川 俊章</p>
<p>シンポジウム 13:15 ～15:00</p>	<p>「子育てネットワーク：行政と市民活動の協働」 パネリスト：福岡県宇美町子育てネットワーク・う～みん代表 大分県立生涯教育センター副所長 九州東海大学応用情報学部教授／ 熊本子育て教育文化運動交流会事務局長 コーディネーター：北九州 NPO 研究交流会事務局／ 乳幼児子育てネットワーク・ひまわり平成11年度代表 九州地区の子育てネットワークの成り立ちや実践活動の事例報告をもとに、行政と市民活動の関係をプラス面、マイナス面の両面から見ていき、行政と市民活動の望ましい協働のあり方と、そこに至る道筋をパネリストとフロアが一緒になって探求した。</p>	<p>川上 利香 宮崎 克己 山下 雅彦 岩丸 明江</p>
<p>分科会 15:10 ～17:00</p>	<p>1 「これからの子育て支援 ～何を目的に、どう取り組むか～」 講 師：ころの子育てインターねっと関西事務局長／ 大阪人間科学大学人間科学部教授・精神科医 司 会：ころの子育てインターねっと関西運営委員 「親を運転席に！支援職は助手席に！」を基本に行政と市民活動の連携のあり方を考える。市民を過小評価してパートナーと認めない行政もあれば、市民を過大評価し結果的に振り回してしまう行政もある。そのような事例も含めて問題提起(精神科「小児・思春期外来」と子育て支援ボランティア活動からの報告)を行い、連携のあり方を考えた。</p> <p>2 「ネットワーカーが育つということ ～つながりを深め、広げるエッセンス～」 事例発表者：乳幼児子育てネットワーク・ひまわり平成14年度代表 北九州市保健師 コーディネーター：北九州市立大学文学部人間関係学科助教授 司 会：福岡県志免町子育てネットワーク代表 事例発表を通して、ネットワーカーとしての自分自身の育ちを振り返り、「育てること・育ちあうこと」の意味を考えるとともに、次の担い手(リーダー)をどのように見出して、育てていくかについて意見交換をした。</p> <p>3 「子育てネットワーカースキルアップ講座 ーディベートに学ぶコミュニケーションのスキルー」 講 師：佐賀大学文化教育学部教授 司 会：筑豊子育てネットワーク代表 会議や委員会で「言いたいこと」を相手に的確に伝えるために、相手に届く、わかりやすい発言の仕方を学んだ。</p>	<p>原田 正文 砂野加代子 古野由美子 恒吉 紀寿 山崎 冬花 佐長 健司 檜原 理香</p>
<p>17:00～19:00 『おしゃべりサロン &amp; 情報コーナー』</p>	<p>サロンマスター：ころの子育てインターねっと関西事務局長 地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会スタッフ</p>	<p>原田 正文 高山 静子</p>
<p>20:00～21:00 オプションプログラム『星空観察』</p>	<p>解 説：福岡県立社会教育総合センター事業課社会教育主事</p>	<p>肘井 俊広</p>

【11月2日(日)】

<p>リレートーク 9:00 ～11:00</p>	<p>九州各県ネットワークリレートーク「今こそ手をつなごう！九州の手から手へ」          コーディネーター：こころの子育てインターねっと関西運営委員 砂野加代子          乳幼児子育てネットワーク・ひまわり平成10年度代表 藤田 裕子          発表者：(鹿児島県) かごしま母親クラブ 諏訪田あつ子          (鹿児島県) NPO 法人ミーサ・インフォメーション・Net 西村佐和子          (長崎県) 子育てサークルネットワークさせば 徳勝 宏子          (長崎県) 諫早子育てネットワーク 志波さゆり          (大分県) うさ子育てネットワーク協議会 今仁 眞史          (熊本県) 八代子育てサークルネットワークレインボー 澤井 美香          (福岡県) 嘉穂っこクラブ 樺 真由美          (佐賀県) 子育てと文化ネットワーク・さが 上野 景三          九州各県の子育てネットワークの事例発表やこれからの取組、課題を、リレートーク形式で発表するとともに、参加者を交えた全体討議を行った。</p>
<p>総括 11:10 ～11:50</p>	<p>①分科会報告          第1分科会—梅原 直子(こころの子育てインターねっと関西)          第2分科会—緒方 智美(子育てネットワーク研究会)          第3分科会—稗田 佳子(筑豊子育てネットワーク)          ②子どもプログラム報告          Aコース 大谷 清美(NPO 法人チャイルドケアセンター大野城) 十参加した子どもたち          Bコース 森部 裕子・平原 寿賀子(乳幼児子育てネットワークひまわり) 十参加した子どもたち          Cコース 柳野 千鶴(KC コネット) 十参加した子どもたち          Dコース 古賀 佑成(子育て支援グループ「にじ」) 十参加した子どもたち          ③総括 北九州市立大学文学部人間関係学科助教授 恒吉 紀寿          ④フォローアップ・システムの提案          「子育てネットワーク in 九州」事務局長 古野 陽一          今回の九州集会のつながりを発展させていくためのフォローアップ・システム(メーリングリストや自由参加の集会を通して「ゆるやかなネットワーク」を作り、子育てネットワークに関わる人たちの思い・知恵・情報を共感・共有する場とする)への参加を呼びかけた。</p>
<p>閉会式 11:50 ～12:00</p>	<p>実行委員長あいさつ こころの子育てインターねっと関西事務局長 原田 正文          参加者数報告 「子育てネットワーク in 九州」事務局長 古野 陽一</p>

イ. 子どもプログラム

※2日間の「大人の学び」と平行して、「子どもたちにも遊びと育ちの機会」を提供することを目的に、子どもプログラムを実施した。低年齢(6ヶ月～2歳)の子どもの負担を最小限にするため、3つの仕組み(Aコース内容参照)を用意し、親や保育者の判断で最良の方法がとれるように配慮した。

コース名	担 当	内 容
Aコース (6ヶ月～2歳) 参加者：16名	NPO法人チャイルドケアセンター 大野城 エンジェルサポートちくしのはぐみ くれよん はっぴーさぼーと 地域ぐるみの子育てをすすめるひだま りの会 24名	ベビーシッター制度、集団保育又は大人プ ログラムに子ども同伴入室しての参加（ま た交流サロンのテレビにて同時中継視聴）
Bコース (2歳～4歳) 参加者：25名	乳幼児子育てネットワーク・ひまわり 福岡教育大学学生 15名	手遊び、パネルシアター、新聞紙、段ボールあそびなど
Cコース (3歳～6歳) 参加者：25名	KCコネット 九州大学学生 福岡県立大学学生 保育短大学生 7名	おやつ作り、空き箱・紙皿工作、作った物 でお話遊びなど
Dコース (5歳～小学生) 参加者：85名	子育て支援グループ「にじ」 子ども応援団「ハートフル」 北九州市立大学学生 学習ボランティア「若杉の会」 21名	石釜パン焼き体験、まがたま作り、秋の野 山の探索(野草ビンゴゲーム) など

その他、会場内に「情報コーナー」（団体紹介や事業のチラシを持ち寄り、自由に情報交換）・「書籍販売コーナー」（協議会が薦める書籍の販売）を設置した。

### (3) 日本子ども NPO センター「子育てネットワーク in Tokyo」

#### ① 趣 旨

新しい子育て支援、幕開けの時代である。近年、わが国は少子化が進み、育児不安・困難が生じて、子育てがしにくい、子どもが育ちにくい社会になってきた。その要因は、複合的かつ構造的であり、福祉・教育・労働等の分野で、総合的な子育て支援が求められている。今年成立した「次世代育成支援対策推進法」は、第一義的には家族責任を問いつつも、社会的な子育てを強調し、地域における子育て支援の推進、NPO との協働と共に、地方自治体・企業等の行動計画の策定を謳っている。我々は、今回の子育てネットワーク研究交流協議会を契機として、これまでの子育て支援活動を改めて見直すとともに、組織・団体の枠を超越して、保育園・幼稚園・子ども関連の NPO・地方自治体・企業等に子育て支援参加を促し、地域での協働的・総合的なネットワークの構築を考えていきたい。

② 主 題 「新たな子育てネットワークの構築に向けて ―子育て構造改革への挑戦―」

③ 後 援 文部科学省・厚生労働省・財団法人子ども未来財団・財団法人児童健全育成推進財団・日本経済新聞社・読売新聞社

④ 開催日 平成 15 年 11 月 22 日（土）～ 11 月 23 日（日）

⑤ 参加者 参加者総数 326 名  
〔定員 250 名〕

大人 307 名（女性 259 名・男性 48 名）〈申し込み者数 299 名〉

子ども 19 名（女児 7 名・男児 12 名）〈申し込み者数 19 名〉



子育てネットワーク in 北九州

⑥ 日程と実施概要

【11月22日(土)】

<p>特別対談 13:00 ～14:00</p>	<p>新たな子育てネットワーク1 ～つながりとぬくもりを～ 講 師：子どもと保育総合研究所代表 森上 史朗 日本子どもNPOセンター代表理事・東京家政大学教授 新澤 誠治 これまで子育て支援の核となって活動してきた保育士をはじめ、現在、子育て支援の主体として成長してきた子育ての当事者たち（サークルリーダーや子どもNPO関係者）、そして、行政の子育て支援担当者たちがどうつながり、どのようにネットワークを継続していけばよいのか。各地の子育て支援の現状や課題を踏まえながら、子育てネットワークによって、世代を超え、地域一丸となつての「つながり」と、信頼関係によりつくり出される「ぬくもり」をもって展開されることの必要性を明確にすることをねらいとした。 子どもと保育総合研究所代表の森上氏と日本子どもNPOセンター代表理事・東京家政大学教授の新澤氏による対談とし、基調提案の意味合いも含めつつ、話し合われた。</p>
<p>シンポジウム 14:05 ～16:05</p>	<p>新たな子育てネットワーク2 ～違いを超えてつながる～ コーディネーター：日本子どもNPOセンター代表理事・恵泉女学園大学教授 大日向雅美 シンポジスト：NHK 子ども・青少年番組チーフプロデューサー 坂上 浩子 元リクルート社フェロー・現杉並区立和田中学校長 藤原 和博 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店 チャリタブル・サービス・グループ ヴァイス・プレジデント 平尾 佳淑 今、子育て支援に向けて社会的関心が非常に高まりをみせている。これまで、子育てに孤軍奮闘を強いられてきた母親たちにとって、昨今の子育て支援の動きは何よりの福音である。しかし、ちょっと気になるのは、子育て支援の担い手が依然として母親や女性たちに偏っていること。子育てが「女・子ども」の課題とされている限り、子どもや親の生活に新たな地平は開かれない。 「違いを超えてつながる」と題した本シンポジウムでは、男性や企業が、あるいはメディアが、家庭や学校とどのような連携をとることが可能なのか、そこから生まれる「子育て」「子育て」支援に何を期待できるのかをテーマに、異なる立場の三人のシンポジストが登壇し、従来の母親や女性の視点からだけ語られる子育てネットワークから一歩抜け出し、違いを超えて語り合うことをねらいとした。</p>
	<p>1 街の中に子育て支援の拠点を！ コーディネーター：武蔵野市議会議員 特定非営利活動法人保育サービスひまわりママ前理事長 土屋美恵子 事例発表者：子育て広場「きらら」・こだいら子育てネットワークるんるん代表 野村 貴子 特定非営利活動法人子どもとお年寄りの家「鳩の翼」代表理事 森田 真希 「なぜ、現在の場所に、子育て支援の拠点としての子育て広場を立ち上げたのか。どのように運営し、他のグループと関わり、地域と連携する中で、どこを大切に、どのような結びつきが重要なのか」についての事例発表をもとに、参加者が子育て支援拠点づくりのヒントをつかむことをねらいとした。</p>
	<p>2 保育園の子育て支援と子育てシステムの展開 コーディネーター：日本子どもNPOセンター代表理事・東京家政大学教授 新澤 誠治 事例発表者：社会福祉法人泉の園さかえ保育園園長 川副 孝夫 保育園での子育て支援の課題や、幼稚園・児童館・学校等との連携の問題、そしてファミリーサポートセンター等の子育て支援システムのあり方について考えていくことをねらいとした。</p>

	<p>3 子育て支援のネットワークをどうつくるか (パネルディスカッション)          コーディネーター：特定非営利活動法人東京シュール理事長 奥地 圭子          パネリスト：ながネット代表 松田 恵子          千葉県子ども人権条例を実現する会副代表 池口 紀夫          HINO 飛ぶ教室代表・M.E.W ネット (医療・教育・福祉ネットワーク) 代表 滝口 仁          日本冒険遊び場づくり協会副代表 関戸まゆみ          特定非営利活動法人世界の子どものワクチンを日本委員会事務局次長 吉田 里江</p> <p>学齢期以降の子どもや青少年が育つのをどう支援していくか、という「子育て支援」での“ネットワーク”を様々な分野・立場から考えることをねらいとした。          本分科会では、つながり合いをどう育ててきたか、またネットワークによって、いかに子どもの育ちの支援を強めることになったか等について、ネットワーキングのポイントを含めて各立場より述べた。</p>
	<p>4 企業と NPO のコラボレーションをさがす          コーディネーター：ワイズセラピューティックス株式会社取締役 富田鋼一郎          日本子ども NPO センター常務理事 和久井良一          財団法人さわやか福祉財団渉外代表 福田 恵美          事例発表者：ボランティアネットワークしづやサロン事務局長 松下電器産業株式会社社会文化グループ東京社会文化チーム副参事 日塔 憲夫          厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課長 宮野 甚一</p> <p>企業と子育て関連 NPO のコラボレーション (協働) による社会貢献活動のさまざまな形を共有し、参加者それぞれの今後の新たな活動に活かしていくことをねらいとした。</p>
	<p>5 今必要とされる子ども NPO リーダーの役割          コーディネーター：特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会事務局 田中 尚輝          日本子ども NPO センター専務理事 福田 房枝          事例発表者：特定不営利活動法人みやざき子ども文化センター副代理理事 日暮 憲夫</p> <p>今、必要とされる子ども NPO リーダーの役割と、組織のマネジメントについて考えていくことをねらいとした。</p>
<p>18:40～20:10 交流会～ひろがれネットワーク!立食パーティー～          こどもの城のレストランにて軽食と飲み物を取りながら、実行委員会や分科会事例発表者、事務局などの挨拶を行った後に、自由に情報交換を行った。(参加者 103 名 (定員 100 名))</p>	

**【11月23日(日)】**

<p>全体会          9:30          ～11:00</p>	<p>参加者リレートークによる分科会報告 ～行動綱領に向けた私のメッセージ～          本協議会では、5つの分科会が開かれたが、参加することのできなかった他の分科会の様子を少しでも全体で共有できればという目的で、各分科会よりコーディネーター1名と参加者2～3名による報告が行われた。          まず、各コーディネーターからは、主に事例発表者の報告内容やパネリストの活動など当日の分科会のまとめが報告された。参加者は、分科会に参加しての感想や学んだことを、それぞれの活動等を交えながら、報告した。子ども関連のNPOで活動している人、保育園の園長、市町村の税務課に務めている人や、法律事務所職員、企業人など、様々な分野の方が男女や年齢を問わず参加者として報告した。</p>
--	--

<p>特別講演 11:00 ～ 11:50</p>	<p>統括と提言「新たな時代に 新たな子育て支援を！」 講 師：日本子ども NPO センター代表理事・恵泉女学園大学教授 大日向雅美 今、子育て支援に対する社会的関心が高まり、各地で活発な活動が展開され始めている。本腰を入れて、親と地域が子育て力を回復できる時代になってきた。子育て支援は、まさに社会の構造改革につなげていく力を潜めている。すなわち、老若男女共同参画社会への構築であり、親が親として育つ必要があると述べた。 また、参考事例としてニュージーランドのプレイセンターを紹介した。ニュージーランドのプレイセンターの基本的視点には、①女性の社会参画②多様な文化と価値観を認めあう保育③初めから立派な親はいないため、親育て親育ちの必要性があることを紹介した。この他、諸外国の先進事例等についても、パワーポイントで説明した。 さらに、今年東京都港区に開所し、講師自らが施設長を勤める「子育てひろば“あい・ぽーと”」の理念と実践について紹介した。</p>
-----------------------------------	---

#### (4) こころの子育てインターねっと関西「子育てネットワーク全国研究交流集会」

##### ① 趣 旨

1995年のエンゼルプラン開始以来、子育て支援の重要性が益々認識されるようになっており、公的子育て支援も大きく進んできた。

一方で、公的支援の充実が、1980年代から自然発生的に生まれてきた「子育てサークル」や「子育てネットワーク」の衰退を招くという指摘もあり、公的支援と市民活動がさらに効果的に協力し合える関係を構築することが望まれている。

このような現状に鑑み、全国各地の経験を共有し、市民活動を育てるためのノウハウや市民活動と公的機関との連携協力のノウハウを開発することを目的とし、併せて新しい子育て・親育てメニューを開発することを目的として、本協議会を開催する。



こころの子育てインターねっと関西

##### ② 主 題 「今、あらためて『子育てネットワーク』とは何か、を考える

—市民にできること、行政にできること—

##### ③ 後 援 文部科学省、厚生労働省、大阪府・大阪府教育委員会、大阪市・大阪市教育委員会、摂津市・摂津市教育委員会、NHK 大阪放送局、毎日新聞大阪社会事業団、朝日新聞厚生文化事業団、讀賣新聞大阪本社、産経新聞社

##### ④ 開催日 平成 15 年 12 月 13 日 (土)

##### ⑤ 参加者 参加者総数 367 名

(大人 332 名：女性 292 名、男性 40 名 & 子ども 35 名) [定員 300 名]

##### ⑥ 日程と実施概要

【12月13日(土)】

<p>第1部講演 10:30 ～ 11:20</p>	<p>「国の子育て支援策の動向について」 講 師：大阪市立大学教授 山縣 文治 保育サービスがどのように展開していったかが体系的に説明された後、現在の子育て支援ができた経過や問題点を整理して述べられた。就学前の子どもの、平日の居場所が、「在宅」である児が圧倒的に多いことを数字で示された。国は子育て支援の方向を、従来の施設型から地域へと移そうとしていると述べられた。</p>
------------------------------------	---



<p>第2部 シンポジウム 11:25 ～12:30</p>	<p>「今、あらためて子育てネットワークとは何か、を考える —グループ子育ての可能性—」 シンポジスト：大阪人間科学大学教授、「こころの子育てインターねっと関西」 事務局長 原田 正文 聖和大学講師、元地域子育て支援センター職員 橋本 真紀 「心の子育てネットにしよどがわ」代表 原 博美 「京都子育てネットワーク」代表 藤本 明美</p>
<p>第2部 シンポジウム 11:25 ～12:30</p>	<p>コーディネーター：和歌山大学生涯学習教育研究センター長 「こころの子育てインターねっと関西」副代表 山本 健慈 現在の子育てネットワークを振り返り、シンポジストはそれぞれの立場で、現在の子育てについて分析、問題提起を行った。最新の子育て実態調査「兵庫レポート」が原田氏により紹介された。子育て家庭の孤立化がますます進行していること、また、「自分の子を生んで初めて小さな子どもに触る」という母親が56%と増加している実態も報告された。 そして、子育て支援の方向として、グループ子育ての推進とともに親育ての必要性が述べられた。行政が子育て支援を行うことで、地域に育っていた従来からのサークルやネットワークの多くがつぶれていっている現状を、まず支援者側は認識することが重要である。「市民をお客さんにするようなサービスではなく、従来の市民活動を支えることを意識して支援方法を考えることが必要ではないか」という提案がなされた。</p>
<p>第3部 分科会 13:30 ～16:30</p>	<p>①「ネットワークの苦悩を乗り越える —子育てネットワークの可能性 親が育つ、地域が育つ—」 事例報告者：マミーズ・ネット、上田女子短期大学 金山美和子 九州地域「子育てネットワーク研究会（子ねっと研）」 世話役 相戸 晴子 「心の子育てネットにしよどがわ」代表 原 博美 司会・コーディネーター：和歌山大学生涯学習教育研究センター長 「こころの子育てインターねっと関西」副代表 山本 健慈 「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」元代表 砂野 加代子 はじめに3つの事例報告があり、その後参加者の自己紹介を兼ねての意見交換が行われた。報告は、子育てサークルが横のつながりを広め、ネットワーク化。更にNPO法人をめざしている取組。また、メーリングリストによるネットワークの事例紹介。わが子にと始めたサークルを区全域のネットワークに取り組んだ事例。いずれも横のつながりを作ることにより、大きな成果を上げている。 しかし、これらの市民活動はなかなか理解してもらえず、多くの困難を抱えていることも現実であり、それらのことが本音で語られた。「この苦悩を乗り越えるには、市民活動のメンバーと公的支援者側と互いに理解を深め、運営してゆくためのプランニングや学習の機会が必要ではないか」という提案がコーディネーターから出された。 (参加者数41名)</p>
	<p>②「地域の子育て資源としての学校 —地域の拠点として、異世代をつなぐ—」 事例報告者：小学校でのドロップインルーム 渡辺 和香 貝塚市北小学校区ふれあいルーム（委員長） 櫛田 幸子 司会・コーディネーター：大阪人間科学大学教授、 「こころの子育てインターねっと関西」事務局長 原田 正文 吹田市まちづくり市民塾「子どもの視点にたったまちづくり塾」 元代表 稗田 佳子 1つ目の事例報告のあと、それを受けて、コーディネーターから出された3つのテーマをもとに、4～5人のグループに別れてグループ討議を行った。その後、グループごとに出された意見を全体に報告した後簡単な討議。その後2つ目の事例報告。以下同様に進められた。 今、子どもを中心に学校、地域、保護者との連携が各地で求められており、「報告された事例のような学校の空教室を利用した取り組みは、今後広がる可能性はあるのか」というテーマで活発に討議が進められた。グループ討議であったため、非常に意見交換が活発になされ、事例報告者の経験だけでなく、参加者同士のたくさんの経験交流があった。(参加者数31名)</p>

③「市民と行政とのパートナーシップ —つながることで広がる可能性—」  
 事例報告者：交野市子育てネットワーク「ティンクル」 秋山 琴美  
 「こどもの城」企画研修部長 羽崎 泰男  
 司会・コーディネーター：貝塚市教育委員会社会教育主事 村田 和子  
 「こころの子育てインターねっと大阪」代表 赤井 綾美  
 行政の支援を受けてネットワークの運営を行っている事例の報告と、国の外郭機関が行っている「子育てネットワーク支援事業」の中から見える、市民と行政との連携について報告があった。2つの報告の後、参加者との質疑応答。協働のために必要な市民の姿勢、行政の姿勢が「提言」された。(参加者数 43 名)

④「NPO は、子育て支援の新段階を切り拓けるか —NPO の可能性—」  
 事例報告者：「NPO 法人ヒューマン・エイド 22」副代表  
 にいつ子育て支援センター「育ちの森」館長 眞島貴代子  
 司会・コーディネーター：週刊「教育プロ」編集長 宮坂 政宏  
 NPO 法人高槻子育て支援ネットワーク・ティビー代表理事 石井 智子  
 子育てサークルから発展してNPO 法人化され、地域の子育て支援センターの事業を委託され運営している事例を紹介。当初2つの事例報告を予定していたが、報告者急病のため1事例の報告となった。しかし、今回コーディネーターを担当しているNPO 法人高槻子育て支援ネットワーク・ティビーの石井氏が実践報告をし、補足した。子育てネットワークが行政と協働するための一つの方法としてのNPO 法人の取り組みを、参加者と共有した。他にも、NPO 法人を運営している参加者の報告もあり、現状と課題はかなり明らかになった。そして、活発な討議が行われた。(参加者数 17 名)

⑤「親が育つ支援のありかた」  
 事例報告者：池田市地域子育て支援センター「わたぼうし」 多田みゆき  
 子育て支援グループ「小さな手」、サークル支援グループ「はんもっく」 福井 聖子  
 司会・コーディネーター：大阪府熊取町アトム共同保育園園長 市原 悟子  
 聖和大学講師・元地域子育て支援センター職員 橋本 真紀  
 参加者が最も多い分科会となった。子育て支援センターが広がり、事業を展開する中で、今、一番求められているのは、「親育ち」支援のあり方であり、広場事業だけでは抱えきれない「親自身の問題」をどのようにサポートしていくのかが、実践の中から提起された。また、地域で親同士、あるいは学校の先生などとの連携の中から見えてくる「親のあり方」、親としての育ちをいかに支えるかという問題提起がなされた。続いて行われた参加者との質疑応答でも、「親が育つ支援とは？」という視点での質問が多く、参加者の関心が一番大きいテーマであったことがわかった。時代の変化を窺わせるものであった。(参加者数 88 名)

⑥「ワークショップ：参加型親支援プログラム  
 Nobody's Perfect (完璧な親なんていない)」  
 担当：こころの子育てインターねっと関西 NP プロジェクト・メンバー  
 司会・コーディネーター：甲南大学大学院教授・臨床心理士 羽下 大信  
 ：子どもの相談システムを考える会代表 山野 則子  
 実技指導：中川千恵美・高橋陽子・雲井弘幸・扇田朋子・加古真紀  
 分科会5とほぼ同じくらい、参加者の多い分科会であった。「親育ち」を支える新しい取り組みであり、カナダで約20年前から行われている親支援プログラム「Nobody's Perfect」の紹介とワークショップを実施した。まず、「Nobody's Perfect」プログラムの概要をパワーポイントで紹介。その後、実践のデモンストレーション。参加者に概要を理解してもらったあと、5～6人ずつのグループに別れて、実際に参加者にテーマを設定してもらいグループワークを行った。そののちに意見交換をした。  
 本会としては、初めての取り組みであったが、多数の参加者があった。これからの子育て支援のあり方として、非常に関心が高いことがわかった。(参加者数 83 名)。

## 6. 全体の評価

### (1) まとめ

- ① 全国4地域で協議会を実施したが、実施機関の特徴を十分に生かした特色ある協議会となった。国立女性教育会館で実施した協議会は「会館の専門的な機能を生かし『全国的なリーダー研修（1泊2日）』」であり、福岡で実施した協議会は「子育て当事者が中心となって企画運営し、広域的な子育てネットワーク構築の機会」となった。また、東京の協議会は「NPO法人の持つ広範な人的ネットワークを生かした魅力ある内容」であり、大阪の協議会は「8年間の子育て支援ボランティア団体としての実績を生かした子育てネットワークの課題を熟知した企画」であった。
- ② 各地域で実施した参加者アンケートによれば、参加した全体の感想として「非常に満足した」「満足した」の回答者の合計が、国立女性教育会館は97%、福岡は100%、東京は99%、大阪は99%と非常に満足度の高い協議会であった。
- ③ 協議会の参加者は、国立女性教育会館では28都道府県、福岡でハ9都道府県、東京では21都府県、大阪では20都府県であり、子育てネットワークに関わる広域的な情報交換、研修の場となった。また、どの協議会においても、開催地を中心とした子育てネットワーク関係者や支援者のネットワーク形成促進のプログラム（交流会・おしゃべりサロン等）を設けるとともに、子育てネットワーク関係のチラシやパンフレットを自由に交換できるコーナーを設けた。福岡の協議会では、集会後のつながりを発展させるためにメーリングリストの活用が提唱された。
- ④ 子育ての負担が母親のみに集中する状況が緩和され、男性・女性が共に子育て責任を果たし、地域一体となった子育て支援が行われることを、全体を通じたテーマとし、分科会のテーマ（「男女共同参画の視点での子育て支援とは」）とした協議会もあった。

### (2) 課題

- ① 社会教育における子育て支援は「市民を育てる観点で親の自信を培うプログラムを開発していくこと」に時代のニーズを感じる。また、実際に子育て支援をするための技術を獲得するプログラムとその後の研修プログラムの開発も必要ではないかとの意見がある。
- ② 今、実際に活動している子育てネットワークを支える内容としたい。
- ③ 行政担当者にとって子育て支援は難しいテーマであり、子育て支援・家庭教育支援の悩みを言える場を設けたい。また、家族支援（母親の育児不安の解消、男性の育児参加の促進等）の視点とともに、新しい視点として「乳児期から思春期までの子育て支援を視野に入れた子育てネットワーク」や「企業における子育て支援」も盛り込みたい。
- ④ 今後は、協議会が実施されなかったを新たな場所（北の地域）での実施を考えたい。
- ⑤ 協議会の実施にあたって、関係者の事務作業や運営の負担の大きさが伺われた。自宅が連絡先になっていたり、家庭の中に協議会の作業を持ち込んだりしている状況が多いので、具体的な支援を考える必要があると思われる。

（事業課専門職員 五味 厚子）

## アンケート集計結果（国立女性教育会館開催部分）

回答率 79/109 = 72%

◆次の項目について、協議会後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

人 (%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
①地域社会における「子育てネットワーク」の役割や意義がわかった。	48	(74)	16	(27)	1	(2)	65	(100)
②「子育てネットワーク」の活動における課題が解決できた。	11	(18)	46	(74)	5	(8)	62	(100)
③他の「子育てネットワーク」関係者と交流を図れた。	28	(44)	28	(44)	8	(13)	64	(100)
④「子育てネットワーク」運営上の知識技術が身についた。	16	(26)	32	(53)	13	(21)	61	(100)
⑤子育て支援の情報・知識が得られた。	34	(56)	23	(38)	4	(7)	61	(100)
⑥家庭教育や子育ての情報・知識が得られた。	29	(51)	15	(26)	13	(23)	57	(100)

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
31	66	3	100

# 男女共同参画を進めるための学校教育セミナー

## 1. 趣 旨

教員や指導主事等の生涯学習の一環として、男女共同参画社会に関する理解を深め、学校教育における指導の充実に資する実践的研修を行う。

## 2. 主 題

「学校教育で男女共同参画をどう進めるか」

## 3. 開催期日

平成 15 年 7 月 29 日（火）～ 7 月 31 日（木） 2 泊 3 日

## 4. 参加者概況

### (1) 応募者・定員

124 名（女性 100 名、男性 24 名）（申込者数 125 名 定員 120 名）

### (2) 性別・年代別

(名)

性 別	20 代	30 代	40 代	50 代	合 計
女 性	5	12	46	37	100
男 性	0	6	10	8	24
計	5	18	56	45	124

### (3) 職務内容別

(名)

性 別	校長（園長）	教頭（副園長）	教 諭	指導主事等	その他
女 性	3	5	86	5	1
男 性	2	4	16	2	0
その他	0	0	0	0	0
計	5	9	102	7	1

その他の職務 講師

### (4) 都道府県別

(名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	埼 玉	8	山 梨	1	兵 庫	6	愛 媛	—
札幌市	—	さいたま市	—	長 野	2	神戸市	—	高 知	5
青 森	2	千 葉	11	岐 阜	1	奈 良	—	福 岡	2
岩 手	—	千葉市	(4)	静 岡	—	和歌山	3	北九州市	—
宮 城	3	東 京	21	愛 知	6	鳥 取	—	福岡市	—
仙台市	(1)	神奈川	3	名古屋市	(1)	島 根	—	佐 賀	—
秋 田	—	川崎市	—	三 重	4	岡 山	7	長 崎	3
山 形	—	横浜市	—	滋 賀	1	広 島	3	熊 本	4
福 島	2	新 潟	4	京 都	1	広島市	(1)	大 分	5
茨 城	1	富 山	2	京都市	(1)	山 口	2	宮 崎	—
栃 木	—	石 川	2	大 阪	6	徳 島	—	鹿児島	—
群 馬	—	福 井	—	大阪市	—	香 川	2	沖 縄	—

( ) 内は都道府県の内数 30 都道府県・5 政令指定都市 合計 124 名

## 5. 日程

月日	時間	プログラム
7/29(火)	11:00~11:30 11:30~12:30 13:30~14:20 14:30~17:30 17:30~18:00 18:30~20:00	開会 講義「男女共同参画社会の実現に向けて」 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 大木 宰子 講義「学校における男女共同参画」 文部科学省初等中等教育局主任視学官 河野 公子 エンカウターの演習 昭和女子大学短期大学部助教授/セミナー企画委員 有村 久春 施設案内(自由参加) 情報交換会
7/30(水)	9:00~12:00 13:30~17:00 19:30~21:00	講義と研究授業「学校教育とジェンダー」 茗溪学園高等学校教諭 望月 一枝 東京学芸大学教授/セミナー企画委員 村松 泰子 分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」 セミナー初参加者コース A「生徒指導・進路指導」 山形大学助教授 河野 銀子 学校法人樟蔭学園樟蔭高等学校教諭 住谷 晴美 B-1「男女共同参画の基礎的な知識」 国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵 双葉町立双葉中学校教諭 坂本まゆみ C-1「ノルウェーの男女平等教育」 ノルウェー語翻訳・通訳 青木 順子 セミナー再参加者コース D「教材研究」 静岡大学助教授 笹原 恵 自由交流(自由参加) ①自由プログラム ②会館提供プログラム A「NPOからのプレゼンテーション」 特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター 山本多賀子 かごしま女性政策研究会 たもつゆかり 特定非営利活動法人ウィン女性企画 高橋ますみ B「男性の育児休暇」 高知県立高等学校教諭 竹平 誠司
7/31(木)	9:00~12:30 14:00~15:40 15:45~16:00	分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」 セミナー初参加者コース A「生徒指導・進路指導」 山形大学助教授 河野 銀子 学校法人樟蔭学園樟蔭高等学校教諭 住谷 晴美 B-2「学校経営」 筑波大学教授 田中 統治 松戸市立六実小学校教頭 神明由美子 C-2「海外の男女平等教育」 国立教育政策研究所総括研究官 澤野由紀子 セミナー再参加者コース D「教材研究」 静岡大学助教授 笹原 恵 全体会 閉会

## 6. プログラムの概要

### (1) 講義「男女共同参画社会の実現に向けて」

講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 大木 宰子

はじめに、男女共同参画社会とは何か、男女平等との違い、国際婦人年（1975）以降の国連と日本の取組についての報告と説明があった。男女共同参画社会の実現のための国の施策については、男女共同参画社会の形成の促進に関する推進体制についての説明と、平成15年4月からの「女性のチャレンジ支援策について」の説明があった。続いて、文部科学省における取り組み「多様なキャリアが社会を変える」の第1次報告についての説明があり、個人による主体的な選択を可能とする支援のあり方と、さらに、男女共同参画社会実現のための教育行政について、学校教育・社会教育・家庭教育の面から説明があった。その後、女性に対する暴力、ドメスティック・バイオレンス、セクシャル・ハラスメント、言葉による暴力について、教育現場での配慮に向けて努力してほしいとまとめた。



講義する大木氏

### (2) 講義「学校教育における男女共同参画」

講師 文部科学省初等中等教育局主任視学官 河野 公子

はじめに、男女共同参画社会の形成とは何か、男女共同参画社会基本法第1章第2条の定義を読み上げ、ポイントを確認した。次に、学習指導要領における基本的な記述について、資料を使っての確認と、これまで行ってきた男女平等教育を男女共同参画の観点から見直した点について、小・中・高等学校ごと、また各教科ごとに説明があった。家庭科については、男女必修の経緯と充実について、より詳しい説明があり、時間数の減少はあるが、学校の中で男女共同参画について発信する教科となり得るとし、最後に、具体的な教材の中で男女共同参画の考え方の実践について、教員が地道に取り組んでほしいとまとめた。

### (3) 演習「エンカウンター」の演習」

講師 昭和女子大学短期大学部助教授／セミナー企画委員 有村 久春

はじめに、エンカウターの基本理解と学校教育での活用について、資料を使って説明があり、エクササイズを行った。自由歩行、ブラインド・ウォーク、相手を知る自由質問、友達紹介、共同絵画をそれぞれ体験しながら、エクササイズの方法、教師（ファシリテーター）の留意点、ふりかえりカードについて説明があり、実施上のポイント確認を行った。最後に、教師のカウンセリング感覚を育てることの必要性和、シェアリングの実際とロールプレイングを通して、自己理解・他者理解、自己表現、信頼関係、感受性などの促進の体験を行った。

### (4) 講義と研究授業「学校とジェンダー」

講師 東京学芸大学教授／セミナー企画委員 村松 泰子

授業者 茗溪学園高等学校教諭 望月 一枝

はじめに、望月氏による「理想の女の子・男の子、好きな女の子・男の子」の模擬授業を、参加者が中学1年生になったつもりで生徒役になり行った。その授業を体験する中で、参加者自身が持っているジェンダーバイアスへの気づきを促した。その後、村松氏による「学校とジェンダー」についての講義を行った。なぜ、ジェンダー問題が学校教育に必要なのか、教育内容について、どう教えるかについて、模擬授業からの分析をふまえ、日本社会の男女共同参画の現状と学校教育の問題点について講義があった。また、教師自身がしっかりとジェンダ

一や男女平等教育の本質を押さえておく必要性を、例示を交えて強調した。次に、教育内容と教育方法で教師がどう取り組んでいくのかについて、「学校の中のジェンダーに気づくためのマトリクス」を使ってグループワークを行い、最後に、質疑応答の時間をとった。

## (5) 分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」

### セミナー初参加者コース

#### A「生徒指導・進路指導」 参加者 20 名（女 11 名、男 9 名）

講師 山形大学助教授 河野 銀子  
事例提供者 学校法人樟蔭学園樟蔭高等学校教諭 住谷 晴美

はじめに、河野氏から日本の大学生とアメリカの大学生の実態についての報告があり、続いて、男女共同参画社会・ジェンダー・男女平等教育のキーワードから、教員が生徒にどのような支援が出来るのかを考えたいとの進め方の説明があった。次にグループワークの説明があり、グループごとに自己紹介を行った。グループワークでは、付箋紙を使って、男女共同参画の視点から見た現在の勤務校の魅力的な点を書き出し、カテゴリーに分類し、報告を行った。その後、住谷氏から高等学校での実践報告が、自作ビデオと進路指導資料をもとに報告され、質疑応答の時間となった。次に、グループワークで出たことの改善案と実施するときの具体策を検討するワークを行い、今後の生徒指導・進路指導での留意点についての確認で結んだ。

#### B-1「男女共同参画の基礎的な知識」 参加者 61 名（女 50 名、男 11 名）

講師 国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵  
事例提供者 双葉町立双葉中学校教諭 坂本まゆみ

はじめに、中野氏より、「男女共同参画とはどういうものか」について、ジェンダー、エンパワーメント、性別役割分担意識、パートナーシップ、セクシュアル・ハラスメント、ポジティブ・アクション、ドメスティック・バイオレンスについて講義があり、続いて「隠れたカリキュラム」について資料をもとにグループ討議を行った。次に坂本氏から、新聞、広告、スポーツ、CM、時の流れのジェンダーについて、中学校での実践例紹介があった。引き続き「学校において男女共同参画を進めるための取り組みを考える」ためのグループワークを行い、全体討議を行った。

#### C-1「ノルウェーの男女平等教育」 参加者 22 名（女 20 名、男 2 名）

講師 ノルウェー語翻訳・通訳 青木 順子

はじめに、青木氏より、ノルウェーについての紹介があり、ノルウェーでの男女平等教育の流れの説明があった。次に「男女平等の本」について本の構成と特徴、著者についての説明、本の内容についての具体例を交えての報告があり、ノルウェーでの男女平等教育の進められかたが具体的に報告された。報告をもとに、グループで、生徒の意識、教師の意識、地域・家庭の意識に対してどのような解決方法があるかについて討議を行い、発表した。最後にノルウェーの実践も 30 年前は現在の日本とあまり変わらないことと、その後の社会づくりの理念が具体的な法整備と数値目標を挙げて実行してきた経緯が説明され、今後の日本での取り組みの重要性が指摘された。

### セミナー再参加者コース

#### D「教材開発」 参加者 20 名（女 18 名、男 2 名）

講師 静岡大学助教授 笹原 恵

このコースの参加者は、すでに事業実践に取り組んでいる人が事例を持ち寄り、相互に検討する試みとして、セミナー再参加を認め、参加者全員が事例提供者として参加し、30 日・31 日



を使って事例提供をもとに協議を進め、協議での意見の共有とエンパワーメントが教師一人一人の力になることを確認した。協議においての具体的事例提供者は、事前に講師との話し合いで決定し実施した。ジェンダーを学ぶことは選択肢を広げる意味で重要であるが、実践に取り入れる際には押しつけになってはいけないこと、気づきを深めることの重要性、問を発することの重要性が示唆された。

## (6) 自由交流 (自由参加)

### 会館提供プログラム

#### A 「NPOからのプレゼンテーション」 参加者 89 名 (女性 75 名、男性 14 名)

講師	チャイルドライン支援センター理事	山本多賀子
講師	かごしま女性政策研究会代表	たもつゆかり
講師	ウィン女性企画代表理事	高橋ますみ
コーディネーター	中央大学教授/セミナー企画委員	広岡 守穂

ここでは、学校教育関係者に、日頃なかなか得ることのできないNPOからの状況を得ることで視野を広げ、今後の教育への協力体制を探ることを目的として実施した。

はじめに、山本氏より、チャイルドラインでの取り組みの紹介と、子どもと同じ目線に立ち、子どもの心を知ることの重要性が指摘された。コーディネーターからは「命の電話」との違いについての質問があり、その後会場からの質疑応答があった。次のたもつ氏から、鹿児島での女性政策の現状と学校教育との連携の必要性が報告された。高橋氏からは主婦のさまざまな経歴をどう生かしていくか、女性の能力を世界につなげている実践例、総合学習での連携についての報告があり、どの講師からも学校との連携の必要性と協同を進めていきたいとの意見が述べられた。

#### B 「男性の育児休暇」 参加者 18 名 (女性 15 名、男性 2 名)

講師 高知県立高等学校教諭 竹平 誠司

現在育児休業中である竹平氏から「男性の育児休暇」について、育児休暇取得までの状況と、育児休業制度とその取得状況について、自らの体験を踏まえての報告があった。育児＝女性という性別役割分業意識の問題点と、何が育児休業取得を阻害するのか、また育児をすることによって得られた点について、参加者とともに協議を行った。

## (7) 分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」

### セミナー初参加者コース

#### A 「生徒指導・進路指導」 参加者 27 名 (女 23 名、男 4 名)

講師	山形大学助教授	河野 銀子
事例提供者	学校法人樟蔭学園樟蔭高等学校教諭	住谷 晴美

前日と同様。

#### B-2 「学校経営」 参加者 39 名 (女 28 名、男 11 名)

講師	筑波大学教授	田中 統治
事例提供者	松戸市立六実小学校教頭	神明由美子

学校経営を広く捉え、男女共同参画のための学校改善・学校づくりについて、管理職と教員が一緒になって討議することを確認し、進めた。はじめに、田中氏より、最近の大きな論点である「学校評価」は何のため行うのかという問題提起があり、「隠れたカリキュラムを考える」のビデオを活用しながら、参加者自身の学校が抱える課題について協議された。次に松戸市での取り組みを、神明氏から資料をもとに事例提供された。事例への質問を含め協議が行われ、

学校を変えるには話し合いが重要であることと、今後の学校経営の問題の一つである「セクシュアル・ハラスメント」への対応への示唆があった。

## C-2「ノルウェーの男女平等教育」 参加者 37名（女 30名、男 7名）

講師 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 澤野由紀子

はじめに、澤野氏より、男女平等の原則について、欧州連合の初等教育段階における男女平等教育の先進的実践事例に関する調査研究を通しての紹介があった。続いて、公共広告資料のビデオの視聴を行い、分析シートに記入後、意見交換を行った。ビデオで気になったシーンや問題点の洗い出しにより、事業実践モデルについて、メディア・リテラシーの領域での授業案をグループ作業を通じて作成し、発表を行った。それぞれが作成した事業案の改善策等を協議することにより、分科会の内容を参加者全員が共有した。

## セミナー再参加者コース

### D「教材開発」 参加者 20名（女 18名、男 2名）

講師 静岡大学助教授 笹原 恵

前日の続きを行った。

## (8) 全体会「これからの男女平等教育を考える」 14:00～15:50

講師	山形大学助教	河野 銀子
講師	筑波大学教授	田中 統治
講師	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官	澤野由紀子
講師	静岡大学助教授	笹原 恵
講師	東京学芸大学教授／セミナー企画委員	村松 泰子
コーディネーター	中央大学教授／セミナー企画委員	広岡 守穂

はじめに、各分科会の様子について、各分科会講師が報告を行い、質疑応答を行った。田中氏へは「隠れたカリキュラム」と「管理職の男女平等意識を高めるには」という質問があり、澤野氏には「さん・くんづけからファーストネームで呼ぶことの海外の実践例について」、河野氏には「性別役割分業」「男女混合名簿」、笹原氏には「小学校4年（1/2成人式）の男女平等教育の意義」について質問があった。

まとめとして、男女平等教育の地域格差への示唆と、先進国に注目しがちであるが、自分の学校で何が出来るのかを考える必要性と、グローバルな視点、楽しさの中での実践の必要性が強調された。

## (9) まとめ

国の施策や基本的な考え方に関する講義、文部科学省初等中等教育局との連携、学校教育における問題点等の講義、模擬授業、ジェンダーに敏感な視点を身につけるためのワークショップ、課題・方策研究を行うための分科会を行い、男女平等教育の基礎的な知識や技能を身につけるための専門的・実践的な研修の機会を提供することができた。その結果、参加者の満足度の高いセミナーとなっている。

しかし、7年目を迎え、複数回参加者へのスキルアップのための講座や、20～30歳代の若い教員・中学校教員・男性・管理職・指導主事の参加の伸び悩み、参加者の年齢の偏り、開催通知の参加者への周知等、課題も多く残している。

## 7. 今後の課題・展望

(1) 今年度は昨年度に引き続き、学校関係者以外の講師も加えたが、外部との連携の可能性や課

題を議論する時間の確保の問題を検討する必要がある。

- (2) 本セミナーの実施の情報や趣旨が、全国の各学校まで伝わるようにする必要がある。
- (3) フォローアップアンケートについてはアンケート内容の検討を行った結果、無回答は減少したが、回答率は低い。

## 8. 参加者の評価

セミナー後の総合的な感想を問う質問項目に対し、「男女平等教育についての基本的な知識が高まった」「男女平等教育を推進するための学校・教員などの役割がわかった」「ジェンダーに敏感な視点が養われた」が特に高い評価になっている。しかし、個々のプログラムや全体の研修において高い満足度を示しながら、さらなる向上・充実を望む声や今後への期待が多い。

(事業課専門職員 奥村 明子)

### アンケート集計結果

参加者 124 名 (女性 100 名、男性 24 名) アンケート集計数 106 名 回収率 85.4%

◆次の項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの(無回答を除く)

	参考になった		少し参考になった		あまり参考にならなかった		参考にならなかった		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①男女平等教育についての基礎的な知識が身につけられた。	78	77.2	23	22.8	0	—	0	—	101	100.0
②国の施策や基本的な考え方がわかった。	57	56.4	41	40.6	3	3.0	0	—	101	100.0
③男女平等教育を推進するための学校・教員などの役割がわかった。	52	53.1	46	46.9	0	—	0	—	98	100.0
④ジェンダーに敏感な視点が養われた。	56	54.9	45	44.1	1	1.0	0	—	102	100.0
⑤男女平等教育を校内(外)に広める手がかりが得られた。	49	48.5	47	46.5	5	5.0	0	—	101	100.0
⑥男女平等教育の授業をするための手がかりが得られた。	58	56.9	41	40.2	3	2.9	0	—	102	100.0
⑦男女平等教育の実践事例の検討ができた。	28	28.0	61	61.0	11	11.0	0	—	100	100.0
⑧全国の教員とネットワークが作れた。	28	28.0	55	55.0	17	17.0	0	—	100	100.0

◆参加した全体の感想(無回答を除く)

	非常に満足した		満足した		満足しなかった		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
参加した全体の感想はいかがでしたか。	27	26.7	73	72.3	0	—	100	99.0

# 国際女性情報処理研修

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の実現に向けて、途上国の女性のエンパワーメントを支援するため、アジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした女性情報に関する情報処理研修を行う。

本研修を通して、理論と技術のみでなく、研修の実施方法を習得し、それぞれの立場における女性情報専門家を育成すると共に、日本を含む国際的なネットワークの形成を図る。

## 2. 主 催

文部科学省、国立女性教育会館

※ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の協力により、本研修に関してユネスコ青年交流信託基金の支援を受けた。

## 3. 開催期日

平成15年12月4日（木）～15日（月） 12日間

## 4. 参加者 29名（22か国）

### (1) 応募者数・定員

応募者数：92名、26か国

定 員：30名

### (2) 国別

国名	人数	国名	人数	国名	人数
アフガニスタン	1	イラン	1	スリランカ	1
バングラデシュ	1	日本	4	タジキスタン	1
カンボジア	1	マーシャル諸島	1	タイ	1
中国	1	モンゴル	1	ウズベキスタン	1
フィジー	1	ミャンマー	1	バヌアツ	1
フィリピン	1	ネパール	3	ベトナム	2
インド	1	パプアニューギニア	1		
インドネシア	2	サモア	1		

### (3) 性別・年代別

20代：8名（27.6%） 30代：9名（31.0%） 40代：9名（31.0%） 50代：3名（10.4%）

なお、応募資格は女性のみとしたため、参加者はすべて女性であった。

### (4) 所属別

行政機関：15名（51.7%） NGO：10名（34.5%） 研究所：4名（13.8%）

## 5. プログラムの概要

月日	時間	研修内容
12/4(木)		来日
12/5(金)	AM 13:00-13:30 13:40-14:00 14:00-16:00	NWEC来館 開講式 NWEC概要説明 自己紹介・カントリーレポート発表
12/6(土)	9:00-9:30 9:30-10:30 11:00-12:00 13:30-14:00 14:15-17:00	オリエンテーション・グループ分け 講義「日本の女性の現状：ジェンダー統計にもとづいて」 講義「女性情報の役割について」 女性教育情報センター案内 情報処理演習(Word、ニュースレター作成)
12/7(日)		自由行動
12/8(月)	9:00-12:00 13:30-17:00	情報処理演習(Powerpoint、プレゼンテーション) グループワーク(テーマディスカッション)
12/9(火)	8:30-14:30 15:00-17:00	埼玉県男女共同参画推進センター With Youさいたま視察 お茶会
12/10(水)	9:00-12:00 13:30-17:00	情報処理演習(Word、ニュースレター作成、Excel) グループワーク(ポスター作成)
12/11(木)	9:00-12:00 13:30-17:00	情報処理演習(インターネット、発表準備) グループワーク(ポスター作成)
12/12(金)	10:00-12:00 13:30-17:00	発表会 ポスターセッション準備
12/13(土)	①12:15-12:45 ②13:15-13:45	女性情報国際フォーラム参加 ポスターセッション
12/14(日)	12:30-13:00	評価会・閉講式 スエック離館
12/15(月)		離日

## 6. プログラムの内容

本研修は今年度で3年目となり、全般的に見て、研修生の情報処理技術レベルは向上している。そのため、今年度の研修では初級レベルの情報処理研修は必要ないと判断し、情報処理技術を女性の地位向上に活用するという視点から、マネジメント能力を高めることと、情報を収集し、加工し、伝えることに重点を置いた。具体的にはグループワークの割合を増やし、グループ単位でのプレゼンテーション、ニュースレター制作などをプログラムに組み込み、研修全体のまとめとして女性情報国際フォーラムの第1日目にポスターセッション形式による発表を行った。また、本研修としては今年度が初めての試みであるが、日本の女性の現状をよりよく伝えるため、女性関連施設視察を行った。その他、響書院でお茶会を開き、日本文化に触れる機会を提供した。

### (1) 講義

#### ①「日本の女性の現状：ジェンダー統計にもとづいて」

講師 研究国際室研究員 高橋 由紀

女性の現状を把握し、男女共同参画を実現する上でのジェンダー統計の意義と、当会館の「ジェンダー統計に関する調査研究」プロジェクトについて概説した。続いて、教育、就業状況、無償労働、意思決定場面への女性の進出、高齢化、出生率などの分野のジェンダー統計を紹介しつつ、日本の女性の現状について解説し、今後の課題を展望した。

## ②「女性情報の役割について」

講師 越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子

情報一般の意義について、情報とは生活につながり、行動につながるものだと述べ、ついで、女性情報の基盤的な概念、女性問題の課題と情報、女性情報提供の現状と課題について解説した。また、日本における ICT の現状と課題について、デジタルディバイド、言語バリア、セキュリティー、ICT 教育などの具体的な問題を指摘し、女性情報の分野における ICT 活用の目指すべきゴールは、ジェンダーの平等と女性の地位向上であると結論した。



講義を聴く研修生たち

## (2) 情報処理演習

インストラクター フロンティア・イガミ代表 伊神 浩

インストラクター アジア女性資料センター 松本真紀子

研修生募集時に行ったアンケートから、全体的に情報処理技術が向上していることが伺われたため、より高度な情報処理演習を企画した。グループでのニュースレター作成を想定した Microsoft Word による長文作成（画像取り込み、レイアウト、見出しの階層化、目次の自動作成など）、Excel の効果的な使い方（グラフ、ピボットテーブルなど）、Powerpoint を使った効果的なプレゼンテーションの方法などである。テキストはインストラクターが作成したものを用いた。



グループワーク



情報処理演習

## (3) グループワーク

指導 越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子

研修生による応募書類の記述内容および研修第1日目の自己紹介・カントリーレポートの発表を踏まえ、地域バランスを考慮し、さらに、グループ内での役割分担を想定して、研修2日目に研修生を5グループに分けた。うち4グループに日本人研修生を1名ずつ割り振った。グループ内での役割分担は、ファシリテーター（全体の調整）、インフォメーション（情報収集）、ノートテイク（記録）、コンタクトパーソン（連絡）とし、以後の研修プログラムでそれぞれが役割を果たしながらグループワークを進めるよう指示した。

以後はグループ単位で、ニュースレター作成、プレゼンテーション、テーマディスカッション、ポスター作成およびポスターセッションを行った。

#### (4) 女性関連施設視察

研修生が日本の女性関連施設や女性問題について理解を深められるよう、埼玉県男女共同参画推進センター“WithYou さいたま”を視察した。同センターの情報事業および相談事業について説明を受け、質疑応答を行い、館内を見学した。



女性関連施設視察

#### (5) 女性情報国際フォーラム参加

研修プログラムの一環として女性情報国際フォーラムの全プログラム（基調講演・分科会・シンポジウム）に参加した。分科会については事前に希望を調査し、3つの分科会に振り分けた。

#### (6) ポスターセッション

女性情報国際フォーラムの1日目に、本館ロビーにおいて研修生によるポスターセッションを行った。研修で作成したポスターをパネルに展示し、見学者と質疑応答する形式でのインタラクティブなプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションのテーマは以下の通り。

グループ1	シングル女性：アフガニスタン、フィジー、インド、インドネシア、日本、ベトナム
グループ2	ICTを活用した女性教育
グループ3	女性情報を行き渡らせる有効な方法
グループ4	女性と雇用：賃金におけるジェンダー格差
グループ5	情報技術の分野における女性

### 7. 今後の課題・展望

#### (1) 研修プログラムの充実

今年度の研修では全般の満足度は高かったが、多くの内容を盛り込みすぎて余裕がないという趣旨の感想がいくつか見られ、また、WEBによる情報発信を重点的に学びたかったという声も多かった。世界的なICT環境の進展状況に留意し、いっそう充実した研修プログラムを目指す。

#### (2) 日本人研修生の参加

今年度の研修には4名の日本人研修生が参加し、行政・NGOそれぞれの立場から、日本女性の現状を紹介するなど大きな役割を果たした。今後も、日本の行政機関等への広報を重視し、多くの応募が研修のさらなる活性化につながるよう努力する。

#### (3) 研修成果の発信

研修生のレポートをはじめ、研修生が持っている各国の情報の活用をはかるため、今年度の研修ではレポート発表会やポスターセッションを開催したが、今後はさらに広く研修成果を活用するための手法・媒体を検討する。

### 8. 参加者の評価

研修のコース全体に対する参加者の満足度は、無回答を除く回答数28のうち、「とても良かった」と「良かった」が計28名（100%）であった。また、情報処理演習とグループワークに関しては、「とても良かった」と「良かった」の合計が100%であり、講義に関しては、「とても良かった」と「良かった」の合計が96.4%であった。

（情報課専門職員 濱田すみ子）

## アンケート集計結果

アンケート回収率 100% 回答者数 29 名（うち 1 名は途中帰国）

質問：研修の内容はあなたの期待通りでしたか。

### a. コース全体

	回答数	%	無回答を除く%
とても良かった	18	62.1%	64.3%
良かった	10	34.5%	35.7%
不満足	0	0.0%	0.0%
無回答	1	3.4%	—
計	29	100.0%	100.0%

### b. 情報処理演習

	回答数	%	無回答を除く%
とても良かった	18	62.1%	64.3%
良かった	10	34.5%	35.7%
不満足	0	0.0%	0.0%
無回答	1	3.4%	—
計	29	100.0%	100.0%

### c. グループワーク

	回答数	%	無回答を除く%
とても良かった	20	69.0%	74.1%
良かった	7	24.1%	25.9%
不満足	0	0.0%	0.0%
無回答	2	6.9%	—
計	29	100.0%	100.0%

### d. 講義

	回答数	%	無回答を除く%
とても良かった	16	55.2%	57.1%
良かった	11	37.9%	39.3%
不満足	1	3.4%	3.6%
無回答	1	3.4%	—
計	29	100.0%	100.0%



# 女性のエンパワーメント支援セミナー

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワーメント（力をつけること）を支援するため、女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案、及び女性教育・家庭教育に関する団体・グループやNPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得、及びジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行う。

## 2. 期 間

平成16年1月28日（火）～1月31日（金） 3泊4日

## 3. 参加者概況

### (1) 応募者数・定員

応募者数 120名（定員100名） 参加者数 109名

#### ①行政担当者・女性教育・家庭教育に関する行政関係事業の企画・運営に携わっている者

応募者 82名 （参加者 77名 70.6%）

#### ②女性教育・家庭教育に関する団体・グループ、NPO等リーダー

応募者 38名 （参加者 32名 29.4%）

### (2) 性別・年代別・所属別

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
女 性	行政関係者	7	18	16	18	1	0	60
	団体・グループ	0	3	7	17	2	1	30
	計	7	21	23	35	3	1	90
	%	6.4	19.3	21.1	32.1	2.8	0.9	82.6
男 性	行政関係者	1	8	3	4	1	0	17
	団体・グループ	0	0	0	0	2	0	2
	計	1	8	3	4	3	0	19
	%	0.9	7.3	2.8	3.7	2.8	0	17.4
合 計	行政関係者	8	26	19	22	2	0	77
	団体・グループ	0	3	7	17	4	1	32
	合計	8	29	26	39	6	1	109
	%	7.3	26.6	23.9	35.8	5.5	0.9	100.0

## (3) 都道府県別

(名)

	女性	男性	総計
北海道	2	1	3
札幌市	(1)	0	(1)
青森県	6	0	6
岩手県	2	1	3
宮城県	0	0	0
仙台市	0	0	0
秋田県	2	0	2
山形県	3	0	3
福島県	0	0	0
茨城県	0	1	1
栃木県	0	3	3
群馬県	0	0	0
埼玉県	5	0	5
さいたま市	(1)	0	(1)
千葉県	1	0	1
千葉市	0	0	0
東京都	5	3	8
神奈川県	2	0	2
川崎市	(1)	0	(1)
横浜市	0	0	0
新潟県	6	0	6
富山県	0	1	1
石川県	2	0	2
福井県	2	0	2
山梨県	1	0	1
長野県	1	0	1
岐阜県	0	0	0
静岡県	3	2	5
愛知県	1	0	1
名古屋市	0	0	0
三重県	1	0	1

	女性	男性	総計
滋賀県	0	0	0
京都府	1	0	1
京都市	(1)	0	(1)
大阪府	2	2	4
大阪市	0	0	0
兵庫県	2	0	2
神戸市	0	0	0
奈良県	1	0	1
和歌山県	1	1	2
鳥取県	2	0	2
島根県	2	0	2
岡山県	1	0	1
広島県	4	0	4
広島市	(3)	0	(3)
山口県	3	0	3
徳島県	1	0	1
香川県	0	0	0
愛媛県	1	0	1
高知県	0	0	0
福岡県	11	2	13
北九州市	(6)	0	(6)
福岡市	(1)	(2)	(3)
佐賀県	1	0	1
長崎県	1	2	3
熊本県	2	0	2
大分県	1	0	1
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	7	0	7
沖縄県	0	0	0
総計	90	19	109

38 都道府県 7 政令指定都市  
( ) は内数

4. 日 程

月日	時間	プログラム
1/28(火)	9:00~10:00	実習・説明(希望者への選択プログラム) ア 「女性教育情報センターにおける情報提供サービス」 国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知 イ 「女性のエンパワメントに関する基礎知識」 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀
	10:00~10:55	開会
	11:00~12:00	講義「女性のキャリア形成支援と生涯学習」 講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 大木 宰子
	13:30~14:30	講義「ジェンダー統計を知る」 講師 国立女性教育会館研究国際室主任研究員 中野 洋恵
	14:40~17:30	ワークショップ「女性のエンパワメントとは」 講師 東洋大学教授 矢口 悦子
	17:45~18:15	女性教育情報センター見学
	18:30~20:00	情報交換会
1/29(水)	9:00~10:20	講義「女性のエンパワメント支援と団体・グループ・NPO活動」 講師 特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長 山岸 秀雄
	9:30~12:00	研究協議 I 「行政における女性のエンパワメント支援の課題について」 コーディネーター 国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子
		II 「団体・グループ、NPOにおける女性のエンパワメント支援の課題について」 コーディネーター 国立女性教育会館事業課専門職員 小林千枝子
	13:30~14:50	全体協議「女性のエンパワメント支援に必要な視点・留意点」 助言者 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀
	15:00~17:30	ワークショップ「ファシリテーターの役割・技法について」 講師 お茶の水女子大学教授 三輪 建二
19:00~21:00	自由研究	
1/30(木)	9:00~12:00 13:30~15:30	分科会 A「キャリア形成支援」 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳 B「子育て支援」 講師 東京都立大学助教授 稲葉 昭英 C「ICT支援」 講師 武蔵大学教授 小玉美意子 D「地域社会の学習支援」 講師 岩手県立大学助教授 吉野 英岐
	16:00~17:30	全体会 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳 講師 東京都立大学助教授 稲葉 昭英 講師 武蔵大学教授 小玉美意子 講師 岩手県立大学助教授 吉野 英岐
	19:00~21:00	自由研究
1/31(金)	9:00~11:15	まとめ
	11:15~11:30	アンケート記入
	11:30~11:40	閉会

## 5. プログラムの概要

### (1) 選択プログラム ア「女性教育情報センターにおける情報提供サービス」

実習・説明 国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知

最初に女性情報の定義と、国立女性教育会館の女性教育情報センターの成り立ち、及びその情報提供サービスの内容についての説明を行った。続いて、実際にパソコンを使って、国立女性教育会館が提供するデータベース及び横断検索システムの実習を行った。

### (2) イ「女性のエンパワーメントに関する基礎知識」

説明 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀

資料を元に講師から、「エンパワーメント empowerment」の意味を、①辞書・辞典の中から、②女性運動・市民運動・開発論における使われ方、③教育、生涯学習、社会教育における使われ方、④カウンセリング用語としての「エンパワメント」、の4つの視点から整理し、説明を行った。

### (3) 講義「女性のキャリア形成支援と生涯学習」

講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 大木 宰子

男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画の内容と、日本の現状を示した。続いて国内における男女共同参画社会の形成の促進に関する推進体制と、その中の男女共同参画会議基本問題専門調査会から出された「女性のチャレンジ支援策について」の説明を行い、教育行政のあり方を具体的に提示した。文部科学省の取組としては「多様なキャリアが社会を変える」が上げられ、活力ある社会を創造するためには、女性の個性や能力を充分発揮することが求められることから、女性一人一人が置かれた状況に対応して、柔軟にキャリア設計や学習ができるように、主として生涯学習の面から支援する方策について説明を行った。

### (4) 講義「ジェンダー統計を知る」

講師 国立女性教育会館研究国際室主任研究員 中野 洋恵  
国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知

ジェンダー統計とはジェンダー問題を取り上げる統計を意味し、①現状と問題が数量的に示されることにより人々の意識を高め、変革の必要性が明らかになるため、②政策立案者を説得し、問題解決のための政策・計画を実現するため、③政策と計画の実行を監視し、評価するため、という理由が必要であることが示された。

また、これまでの女性擁護を目的とする女性に関する統計は、ジェンダー問題を反映していなかったが、すべての統計は性別に生産、分析、提示され社会のジェンダー問題を反映しなければならないとした。

また、国際的な動向として、第4回世界女性会議行動綱領や国連ヨーロッパ委員会におけるジェンダー統計ウェブサイトの導入に向けた取組、先進諸外国の中央統計機構におけるジェンダー統計の整備を上げ、国内における統計調査等の充実の必要性を強調した。

### (5) ワークショップ「女性のエンパワーメントとは」

講師 東洋大学教授 矢口 悦子

女性のエンパワーメントを考える上で、まず①なぜエンパワーメントが必要か、②それは問題があるからであり、その問題を具体的に考える、③その問題を解決するためにはどうしたらよいかを考える、とした。セミナー参加時に参加者が提出したそれぞれが抱える課題を A) 自分に対する自信がない、B) 家族 (夫・子・親) との関係に問題がある、C) 地域のしきたりなどに対して発言・変革ができない、D) 政策を決める場で力が出せない、E) 団体活動で

リーダーになれない、F) 経済的に自立できない、G) 社会に働きかけ変革することができない、の7つに分類し、15グループに別れ、①～②について話し合いを行い、グループごとに発表した。

講師から、A～Gの7つの課題について、その問題を具体的に考えた結果出されたものがすなわちジェンダー・バイアスであり、これらの問題点を、どのような場面で、どのようにしていけばよいかを具体的に考えることがエンパワーメントである。人の意識は簡単には変わらず、現実が変わってからじわじわと意識が変わっていくのであり、家族や結婚のあり方も変化している。少子高齢化とジェンダー問題は密接に関係しているということが示された。

## (6) 講義「女性のエンパワーメント支援と団体・グループ・NPO活動」

講師 特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長 山岸 秀雄

1988年に渡米した際、NPOが存在し法的に認知され、資金が集まり、市民が横に連携して社会を動かす力を持っているのを見た。同時に、「アドボカシー」という市民が政策について提言する「政策提言運動」が実施されていた。アメリカは民主主義・市民社会ができ上がっていて、社会は自分たちのものであるという考えが強くあり、行政も自分たちのものと考えている。アメリカでは労働者の7.8%（1,040万人）、先進国の平均で4.9%がNPOで働いている。さらに何千万人もいるボランティアの9割近くがNPOに携わっていて、NPOなしでのボランティアは成り立たない。

日本でも1998年にNPO法が成立し、NPO法人ができるようになり市民が法人格を持って認知されるようになり、急速に増えている。NPOは政治力を持って活動し、成熟した市民社会を作って、社会変革を目指していくことができる。NPOにおける雇用を考えると、退職後にNPO活動をやろうとしても難しく、市民として、若いうちからNPOやボランティア活動を行い、地域社会に生きていく必要があるとした。

NPOが企業と違う点は、自ら稼いでも利益を配当しないことで、主流はコミュニティビジネスである。阪神大震災がきっかけとなりNPO法が作られ、予想をはるかに超えて約1万5千団体できたが、それでも欧米に30年は遅れている。今まで眠っていた力（社会的資源）を使って、市民社会を作り、社会の発展をはかるといふ新しい協働を創る世の中になっている。NPOでは資金をどうするかが最大の問題であるが、行政から出ていることが多く、行政とNPOは法的には対等であっても実際は難しい状況である。今、世の中が揺らいでいる状況であり、新しいコミュニティを創ることが可能となる。そのためには社会的使命が必要となるが、教育で育つものでもないのが難しいことが指摘された。

## (7) 研究協議

IとIIに分かれ、グループで、日頃抱えている問題点・課題について話し合った後、発表を行った。それらの問題点・課題を解決するためにはどのようなことが必要であるか、再度グループで討議を行い、最後に記録の整理とふりかえりを行った。

I、IIで出された問題点・課題は次のとおりである。

### I 「行政における女性のエンパワーメント支援の課題について」

① NPOと行政との協働について、②市民の参画とネットワークづくり、③参加者の獲得、④参加者の固定化、⑤ボランティアのあり方

### II 「団体・グループ、NPOにおける女性のエンパワーメント支援の課題について」

①市民と行政の連携の仕方、②グループの自立性・自主性、③活動運営の仕方、④意識啓発、⑤若手・女性の人材育成、⑥男性の参加促進、⑦参加者が少ない

## (8) 全体協議「女性のエンパワーメント支援に必要な視点・留意点」

助言者 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀

まず、どのグループにも研究協議Ⅰ、Ⅱのそれぞれの参加者が入るようにグループ分けを行った。研究協議Ⅰ、Ⅱの成果をそれぞれ3名が報告し、Ⅰ、Ⅱの共通する課題として①女性の人材育成、②行政に携わる意識の問題、③男性の意識改革、④行政とNPOとのパートナーシップ（ボランティア問題を含む）の4つが挙げられた。各グループで4つの課題について討議し、発表を行った。

助言者からは、市民と行政とのコミュニケーション不足が共通の課題であり、この場がまさにコミュニケーションの場であるので有効に活用してほしいとのコメントがあった。

## (9) ワークショップ「ファシリテーターの役割・技法」

講師 お茶の水女子大学教授 三輪 建二

講師からファシリテーターとしての注意事項として、①伝えるメッセージは簡潔に、②成人（おとな）の人生経験を尊重しよう、③参加者のニーズを受容し、丁寧に聴きとるファシリテーター（消極的なファシリテーター）の役割から出発しよう、④できると思ってもなかなかできないことを自覚しよう、⑤消極的なファシリテーターから出発し、参加者に問い直し、気づきをもたらすようなファシ



ワークショップの様子

リテーター（積極的なファシリテーター）の役割も担えるようになろう、⑥参加者が自ら気づくように援助できるようになろう、⑦問い直しが考えの押し付けにならないようにしよう、の7項目が挙げられた。また、ファシリテーターの役割は、教えるというよりも、ニーズを引き出しつつ、時々問いかけるというものであり、あくまで参加者が主体であること、ワークショップの方法・技法はいろいろあるが、あくまで1つの型であって絶対のものではないので、臨機応変に手法を変えてよいことが強調された。

引き続き、実際にワークショップで「ファシリテーターについて、何に関心をもって参加しているのかを語り合う」、「ファシリテーターとしてあまり（とても）うまくいかなかった例について語り合う」、「ファシリテーター5か条をグループで作成する」を行った。

最後に講師から、ジェンダーに関する問題は、一人一人の意識の問題に関わることになるので、重いテーマであり、笑顔の中にも厳しさがある。ファシリテーターはたいへんな仕事であることを自覚してほしいとのコメントがあった。

## (10) 分科会

研究協議で明確になった課題・留意点をもとに、次の4つのテーマについて女性のエンパワーメント支援に向けた実践的なプログラムを企画することをねらいとしている。

### A 「キャリア形成支援」

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳

まず講師から「キャリア形成支援の現状とその基本的な問題点及びキャリア形成支援を実践していく上での課題」についての講義があった。「キャリア形成」を、仕事の経験を積み重ねることで自分の職業能力を育てていくこととし、キャリア形成支援が必要とされている背景として、①女性がキャリアを途中で中断せざるを得ない状況になることが多い、②社会全体が「組織の中でのキャリア形成」から「組織外でのキャリア形成」へシフトしており、生涯学習

を通した「キャリア形成」が必要であることがあげられた。

また「キャリア形成支援の課題」として、いま求められているキャリア形成支援とは、①職業的活動と非職業的活動の連鎖をうまく組み立てる、②人と人とのつながりが「キャリア形成」につながる、③持っている能力を「見える形」にする、の3つをあげた。さらに、各生涯学習機関のそれぞれの特徴を示しながら、参加者のニーズ、講座の内容や連続性、学習成果を活かしていくための支援が必要であるとした。

続いて、グループに別れ、その中で2人ずつでマッピング法を活用してアイデアを出し合い、そのプログラムをもとにグループで学習プログラムを作成し、発表を行った。

## B 「子育て支援」

講師 東京都立大学助教授 稲葉 昭英

まず女性の心理的ストレスの研究と子育て支援のあり方について講義が行われた。

1999年に実施された全国的な調査によると、男性にとって結婚は、初婚でも再婚でも精神的な安定性をもたらすが、女性は結婚しなくても安定性が高く、結婚すると不安定が高くなる。特に離別して再婚した女性の心理状態が最も悪く、その理由として新しい夫と子どもの関係がうまくいかないことが考えられ、虐待の可能性も出てくる。

子育てについては、末子が0～6才で常勤の仕事を持つ女性の心理状態はそれほど悪くなく、就労を断念した高学歴の専業主婦は精神的不安定性が高い。また、今までの子育て支援は、共働きを支援する側面があり、専業主婦や再婚した女性に対する視点が抜けていた。さらに、末子が7～12才の反抗期において、夫は子育てに協力的でないため、常勤の職業を持つ女性や、一度仕事を辞めて再就職した女性の精神的不安定性は高くなる。

次に、男性の家事参加について、育児期の男性の家事参加が低いのは、労働による拘束時間が長いことで、制約が大きい中でどうやって男性を子育てに参加させていくのかが、これからの子育て支援を考える上で重要であるとの指摘があった。特に、妻にとっての子どものケア困難さ、辛さの共有が重要である。ことが示された。

続いてグループに分かれて、「必要とされる子育て支援とは何か」をジェンダー及び女性のエンパワーメントの視点から討議を行い、発表を行った。その後具体的な子育て支援プログラムの作成を行った。

## C 「ICT支援」

講師 武蔵大学教授 小玉美意子

まず講師から「情報社会を生き抜く力 - ICTとメディアリテラシー」について講義があった。メディアリテラシーの発展過程として、①情報選択の価値判断や知識体験の集積により、情報の選択・摂取力が可能となる選択過程、②批判的思考により、情報の理解・判断力が可能となる判断過程、③テーマにふさわしいメディア（パーソナルメディア、オルタナティブメディア、マスメディア）の選択により、情報の創造・アクセスが可能となる表現過程があることが示された。

また、男女平等の表現として、①多様な受け手を意識した共感を得られる広報、②広報にプラスする男女共同参画の視点、③男女共同参画社会の形成に向けた政府の責務、④留意点、が挙げられた。

情報の「発信の技術と方法を学ぶ」として、基礎編：人間コミュニケーションとして、自分の意志をまとめ発表するための実践講座、応用編：メディア・コミュニケーションとして、ニューズレターや雑誌、VTRを作ったり、インターネットで発信すること、インターネット関連：女性の可能性を広げる講座やパソコン関連の技術講座をあげた。

続いて、ビデオを使って事例研究を行い、参加者から出された5つのテーマ、①推進条例啓

発ビデオ、②男女共同参画等に関する一般向けパンフレット、③初等・中等教育副読本、④井戸端会議等、⑤ホームページ・情報誌等の作成について、実際に学習プログラムを作成した。

#### D 「地域社会の学習支援」

講師 岩手県立大学助教授 吉野 英岐

まず講師からセミナーを企画する上での留意点について講義があった。企画をするとき、どのようにしたら人が集まるのかというのが課題である。参加者側に立つことが少なく、受講生の気持ちがわからなくなってしまう。参加者が何を感じているのかを感じ、皆で意見を出してまとめることが成果である。セミナーで専門知識を教えると「教える→教えられる」という形になり、教えられた人が教える側になることが難しくなる。自治体は、住民が力をつけて自らが企画し、行政を引っ張っていくことを考える必要がある。また、セミナーでは、プレゼンテーションの技術を同時に進めていかなければならないと感じている。知識をつけることよりも、自分の意見を表現できることを目標とすることも課題である。

次に地域が抱える3つの課題、①地域の活性化への参画をすすめる、②意志決定場面への参画をすすめる、③住民活動への参画を進める、でグループ分けを行い、ワークショップを通じて、自分が実際に参加したくなる、具体的なプログラム作りを行った。各グループはOHPを使用して発表を行い、①プログラムのまとめ、②OHPの表現と使い方の巧みさ、③説明のわかりやすさ、を基準に参加者同士で評価を行った。

#### (11) 全体会



講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 大槻 奈巳  
講師 東京都立大学助教授 稲葉 昭英  
講師 武蔵大学教授 小玉美意子  
講師 岩手県立大学助教授 吉野 英岐

各分科会の講師から講義内容を中心とした分科会の内容について発表があり、分科会の4つのテーマについて知識・課題や作成した学習プログラムの成果を共有するとともに、質疑を通して参加者の理解を深めた。

#### (12) まとめ

本セミナーのプログラムを通して得た成果をもとに、自分自身の仕事上・活動上の課題解決に向けた方策をまとめ、討議するため、参加者自身が、①セミナーの目的がどの程度達成されたか、②プログラムに対する感想、③この研修で得た知識や技能、④参加当初の目的がどの程度達成されたか、⑤参加者として自分をどのように評価するか、について記述した文書をグループ内で回し読み、コメントを記入した。その後、グループ内で作業についての感想を述べ合い、討議を行った。討議の結果について発表し、参加者と学習支援者で、セミナー全体のふりかえりを行った。

### 6. 今後の課題・展望

(1) このセミナーは、参加対象者が、行政関係者と団体・グループ・NPOということで、相互の役割や連携・ネットワークのあり方を検討する貴重な機会となっているが、団体・グループ・NPOからの参加者の割合が3割弱と低いため、セミナーにおける講師や参加者の発言等が、行政側からの視点に偏りがちである。

プログラムの内容について、団体・グループ・NPOの視点からの検討が必要であると同時に



に、参加者の割合が、行政と団体・グループ・NPOができるだけ同じになるような努力が必要である。

- (2) 参加者が、女性のエンパワーメントの支援者として、ジェンダーに敏感な視点を身につけ、ワークショップを企画し、運営していくための知識・技術を身につけるためには、ワークショップが有効であるが、限られた日程では十分な時間を割けない状況である。また2泊3日という日程を希望している参加者が多い中で、セミナーの日程を延長することは難しい状況であり、ワークショップのより一層の充実に向けて、プログラム内容を検討する必要がある。
- (3) このセミナーは1つの大きな流れをもったプログラムとなっているが、参加者の規模が大きく、セミナーの担当者が、1つ1つのプログラムをつないでいくファシリテーターと運営補助者を同時に行うには限界がある。セミナーの企画から終了まで、セミナー全般にかかわり、参加者に対しファシリテーターとして支援を行う専門家の協力が必要である。

## 7. 参加者の評価

今回のセミナーに対して参加者からは「基礎知識からはじまり、最後には学習プログラム作成まで至ることができた。全体の学習プログラムを通して、女性のエンパワーメントを支援するための視点や留意点を参加者が自ら気づくように仕掛けてあった」、「企画プログラムがきちんと整備され、日程どおり進められたことは、スタッフ、講師の活動と配慮が十分にされていたと思う。特に時間配分、設定が完璧だった」、「はじめは、あまりに速くすすみすぎて、消化しきれなかったが、全体を終えて、次第にセミナーへの満足と自分の中のエンパワーメントが引き出されよかった」、「4日間という短い時間でよくこれまでまとめられた（集中できた）と思う」と評価する意見があった。

一方で、「内容の充実したセミナーでとても良かったのだが、時間が短すぎると思う」、「行政関係の割合が多くて、行政でない者には少し場違いな感じがした」との意見もあった。

(事業課専門職員 島田 悦子)

## アンケート集計結果

回答数 102 名（回答率 93.5%）（参加者 109 名）

◆次の各項目について、セミナー後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

① 女性のエンパワーメント支援について知識・情報を得るため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	68	14	1	83	82.2
少しそう思う	11	5	1	17	16.8
そう思わない	1	—	—	1	1.0
計	80	19	2	101	100.0

⑤ 男女共同参画を養うため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	49	9	—	58	58.6
少しそう思う	25	8	2	35	35.3
そう思わない	5	1	—	6	6.1
計	79	18	2	99	100.0

② 事業の企画・立案に関する専門的な知識・技術を身につけるため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	30	4	—	34	34.3
少しそう思う	42	12	2	56	56.6
そう思わない	7	2	—	9	9.1
計	79	18	2	99	100.0

⑥ 女性情報について知識・情報を得る

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	41	7	—	48	49.5
少しそう思う	34	9	2	45	46.4
そう思わない	3	1	—	4	4.1
計	78	17	2	97	100.0

③ 団体・グループ・NPOに必要な専門的な知識・技術を身につけるため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	21	2	—	23	24.2
少しそう思う	49	12	2	63	66.3
そう思わない	6	3	—	9	9.5
計	76	17	2	95	100.0

⑦ 国の施策や基本的な考え方を知るため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	36	7	—	43	44.3
少しそう思う	33	9	2	44	45.4
そう思わない	8	2	—	10	10.3
計	77	18	2	97	100.0

④ ジェンダーに敏感な視点を定着・深化するため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	41	9	—	50	50.5
少しそう思う	34	9	2	45	45.5
そう思わない	4	—	—	4	4.0
計	79	18	2	99	100.0

⑧ 参加者相互のネットワークをつくるため

	女性	男性	不明	計	%
そう思う	50	6	—	56	58.3
少しそう思う	24	11	2	37	38.6
そう思わない	2	1	—	3	3.1
計	76	18	2	96	100.0

◆参加した全体のご感想はいかがでしたか。

	女性	男性	不明	計	%
非常に満足した	33	10	1	44	44.5
満足した	44	8	1	53	53.5
満足しなかった	2	—	—	2	2.0
計	79	18	2	99	100.0

# 公開講演会

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向けて、女性・男性、家庭・家族等に関する今日的課題について解決の手がかりを得る。

## 2. 主 題

「夢を編む」

## 3. 開催期日

平成 16 年 2 月 14 日（土） 13：30～16：00

## 4. 参加者概況

### (1) 応募者・定員

449 名（女性 418 名、男性 31 名）（申込者数 414 名 募集人員 600 名）

### (2) 性別・年代別

(名)

性別	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	無回答
女性	11	10	17	44	133	93	25	2	83
男性	1	1	0	0	2	3	0	0	24
合計	12	11	17	44	135	96	25	2	107

### (3) 職業別

(名)

性別	フルタイム	パートタイム	農林漁業者	自営業者	無職	学生	その他	無回答	計
女性	36	38	3	15	147	13	12	154	418
男性	0	1	0	1	3	0	1	25	31
合計	36	39	3	16	150	13	13	179	449

### (4) 都道府県

(名)

都道府県	人 数	都道府県	人 数	都道府県	人 数	都道府県	人 数	都道府県	人 数
北海道	—	埼玉県	299	岐阜県	—	鳥取県	—	佐賀県	—
青森県	—	千葉県	3	静岡県	—	島根県	—	長崎県	—
岩手県	—	東京都	4	愛知県	—	岡山県	—	熊本県	—
宮城県	—	神奈川県	—	三重県	—	広島県	—	大分県	—
秋田県	—	新潟県	3	滋賀県	2	山口県	—	宮崎県	—
山形県	1	富山県	—	京都府	—	徳島県	—	鹿児島県	—
福島県	—	石川県	—	大阪府	—	香川県	—	沖縄県	—
茨城県	21	福井県	1	兵庫県	1	愛媛県	—	海 外	—
栃木県	24	山梨県	—	奈良県	—	高知県	—	不 明	72
群馬県	—	長野県	18	和歌山県	—	福岡県	—	3 政令指定都市参加	

11 都府県 合計 449 名

## 5. 日程

月日	時間	プログラム
2/14(土)	13:30~13:40	開会
	13:45~15:00	講演「夢を編む」 (質疑応答あり) 社団法人日本編物文化協会理事・ニットデザイナー 広瀬 光治
	15:20~15:55	ゆび編み講習会「ふわふわファーのゆび編みマフラー」 社団法人日本編物文化協会理事・ニットデザイナー 広瀬 光治
	15:55~	閉会

※講堂エントランスにて、広瀬光治氏の作品（4点）と伝統のニット作品（10点）を展示。

## 6. プログラムの概要

### (1) 講義「夢を編む」

講師 社団法人日本編物文化協会理事・ニットデザイナー 広瀬 光治

広瀬光治氏は、高校時代から本格的に編物に親しみ、就職後に編物の専門学校で学び、日本ヴォーグ社勤務を経て現在に至っている。自分自身の編物との関わりを通して、編物のすばらしさ、楽しさを、多くの人に知ってもらいたいと、氏自作のニットを着用して講演を行った。

### (2) ゆび編み講習会「ふわふわファーのゆび編みマフラー」

講師 社団法人日本編物文化協会理事・ニットデザイナー 広瀬 光治

広瀬光治氏のゆびを講堂スクリーンに映し、ゆびの動き、糸の進め方を参加者に示しながら、左手4本を棒針替わりに使ったメリヤス編みのマフラー作りを行った。講師とアシスタントは適宜会場に降り、参加者のつまずきや質問にこたえながらの講習会とした。途中でゆび編みに適した毛糸の種類・途中で作業を休める方法、幅出しの方法、ゆび編みの効用、仕上げについての説明を適宜はさみながら、30分で作品が完成した。

### (3) まとめ

社団法人日本編物文化協会と共催することによって、ニットデザイナーであり、テレビ等でも幅広く活躍している広瀬光治氏の講演とゆび編み講習会が成立した。

また、ゆび編み講習会では、日本編物文化協会からアシスタントが3名入り、講習会での参加者のつまずきに対応できるような配慮が可能となった。ものづくりの楽しさや体験する喜びが失われつつある現代において、講師の糸を通して経験した自分らしさや人との繋がり、夢を職業とした生き方についての講演と講習会というプログラムは有益であったといえる。その結果、参加者の満足度の高い講演会となっている。

運営面では、座席指定やゆび編みの際の舞台照明を落とさなければいけないこと、書籍販売場所の混雑や講演会のPR不足等の課題を残した。



講演を行う広瀬氏

## 7. 今後の課題・展望

- 1 今後も男性に会館を知って利用してもらい、より一層男女共同参画社会への理解を深めてもらうための工夫が必要である。

- 2 テーマに応じた参加者への効果的な広報の手段として、今回は小・中・高等学校へのチラシ送付、駅や公民館等掲示用のカラーポスター作成、新聞・広報誌への記事依頼、会館ボランティアへの広報依頼、会館利用者への情報提供等を行った。参加者もこの講演会を知るきっかけとして、複数の広報手段を挙げているものが多いことから、今後もチラシやポスター、広報誌・ホームページへの掲載などあらゆる手段を駆使して広報を行うことが必要である。
- 3 今回の講演はエル・ネット用に1時間の番組として編集され、講演後4回の放映を行った。会館の業務内容やテーマをより多くの人たちに知ってもらえる機会となった成果は大きいものと思われるが、放映時間についての広報や、会館内外での視聴の更なる広報と、変化のある画面作り、放映ビデオの貸出等も考える必要がある。

## 8. 参加者の評価

講演会参加者の満足度はかなり高く、広瀬氏の人柄や生き方に感銘を受けたとの意見が多い。さらに、講習会でもものづくりを体験し、作品を完成させることができたことが、講演会単独で行われるより効果的だったという意見が多かった。不満として、ゆび編み用の毛糸に対しての情報が不足、毛糸代が高い、座席指定は不満等が挙げられている。なお、講演会に参加できない人たちへの対応とした、エル・ネット番組においては、高い評価を得ている。

(事業課専門職員 奥村 明子)

## アンケート集計結果

参加者数 449 名 (女性 418 名、男性 31 名) アンケート回答数 215 名 アンケート回答率 47.8%

◆次の各項目について、講演後の感想にもっとも近いもの(無回答を除く)

①講演「夢を編む」について情報・知識が得られた

	人数	%
そう思う	154	87.0
少しそう思う	22	12.4
そう思わない	1	0.6
合計	177	100.0

④「ゆび編み」について情報・知識が得られた

	人数	%
そう思う	146	87.4
少しそう思う	20	12.0
そう思わない	1	0.6
合計	167	100.0

②講師(広瀬光治氏)について情報・知識が得られた

	人数	%
そう思う	169	92.3
少しそう思う	13	7.1
そう思わない	1	0.5
合計	183	100.0

⑤国立女性教育会館について知ることができた

	人数	%
そう思う	104	67.5
少しそう思う	42	27.3
そう思わない	8	5.2
合計	154	100.0

③講師の生き方を通して、自分らしい生き方について知ることができた

	人数	%
そう思う	151	83.4
少しそう思う	29	16.0
そう思わない	1	0.6
合計	181	100.0

⑥参加した全体の感想はいかがでしたか

	人数	%
非常に満足した	117	59.4
満足した	80	40.6
満足しなかった	0	—
合計	197	100.0

# 女性の教育推進セミナー

## 1. 趣 旨

女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を習得する。

(国際協力機構からの委託事業)

## 2. 主 催

国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所

## 3. 実施機関

文部科学省、独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 期 日

平成 16 年 2 月 11 日 (水) ～ 3 月 11 日 (木)

## 5. 参加国 (p57 表参照)

8ヶ国、10名

※ペルーの国別研修員1名が部分的に参加し、最大時9ヶ国11名で実施した。

## 6. 到達目標及び研修項目 (p56 チャート参照)

- (1) 日本の教育行財政及び歴史的展開についての知識を得る。
- (2) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。
- (3) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。
- (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。



カントリーレポート発表会



目黒区立東山小学校視察



お茶会 (響書院)



Japan Education Forum に参加 (国連大学)

7. プログラムの概要

月日	時間	研修内容	場所
2/11(祝)		来日	〈IFIC(JICA国際協力総合研修所)泊〉
2/12(木)	AM PM	JICAブリーフィング ゼネラルオリエンテーション	TIC(東京国際センター) 〈IFIC泊〉
2/13(金)	AM/PM	ゼネラルオリエンテーション	TIC 〈IFIC泊〉
2/16(月)	10:00-11:30 12:30-15:30	プログラムオリエンテーション 講義:「日本の教育制度、教育行政」 講師:東京都立大学人文学部助教授 大田直子	IFIC203会議室 IFIC203会議室 〈IFIC泊〉
2/17(火)	11:00-12:00 14:00-15:30 16:00-17:30 18:30-20:30	文部科学省表敬訪問 講義:「ナショナルマシーナリーの機能と役割」 講師:内閣府男女共同参画局 男女共同参画推進官 高安雄一 講義:「プレゼンテーションの手法」 講師:アジア女性資料センター プロジェクトマネージャー 松本真紀子 NWECへ移動	文部科学省 IFIC大会議室 IFIC大会議室 〈NWEC泊〉
2/18(水)	9:30-10:00 10:00-10:30 10:30-11:45 13:00-13:40 13:50-14:30 14:45-15:25 15:30-17:00 18:00-19:30	理事長あいさつ、職員紹介、研修員自己紹介 会館概要説明・事業説明 施設見学(情報センター他) 講義:「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」 講師:国立女性教育会館 研究員 大槻奈巳 客員研究員 藤本隆史 講義:「女性情報のグローバルなネットワークへの取組み ～『女性情報国際フォーラム』をふりかえって～」 講師:国立女性教育会館 客員研究員 尼川洋子 講義:「会館の情報事業について」 (WinetCASS、TICTの簡単な演習) 講師:国立女性教育会館 情報課専門職員 濱田すみ子 森 未知 お茶会“清重会” 歓迎夕食会	NWEC研修棟中会議室 NWEC研修棟中会議室 NWEC研修棟中会議室 NWEC研修棟 マルチメディア 響書院 試食室 〈NWEC泊〉
2/19(木)	9:00-12:30 13:30-16:30 17:30-20:30	嵐山町立菅谷中学校 講義:「男女共同参画を進めるための学校教育セミナー」 講師:東京学芸大学教授 村松泰子 ホームビジット	嵐山町立菅谷中学校 NWEC研修棟中会議室 〈NWEC泊〉
2/20(金)	10:00-12:00 13:30-16:00	講義:「女性のエンパワーメント支援セミナー」 講師:国立女性教育会館 事業課専門職員 島田 悦子 研究国際室研究員 高橋 由紀 講義:「ジェンダー統計」 講師:立教大学兼任講師 杉橋やよい	NWEC研修棟中会議室 NWEC研修棟中会議室 〈NWEC泊〉
2/21(土)	9:00-11:00	NWEC→東京	〈IFIC泊〉
2/23(月)	10:00-16:00	カンントリーレポート発表 コーディネーター:北海道教育大学教授 大津和子	IFIC大会議室 〈IFIC泊〉

月日	時間	研修内容	場所
2/23(月)	10:00-16:00	カントリーレポート発表 コーディネーター：北海道教育大学教授 大津和子	IFIC大会議室 〈IFIC泊〉
2/24(火)	8:30-15:30	目黒区立東山小学校視察	目黒区立東山小学校 〈IFIC泊〉
2/25(水)	10:00-12:00 PM	講義「女性と健康」 講師：(財)家族計画国際協力財団 人材養成事業課長 浅村里紗 東京/羽田(JAL373 15:00発)→福岡(16:45着)	JOICFP JR九州ホテル福岡 〈福岡泊〉
2/26(木)	9:00-15:00	福岡市香椎浜小学校視察 福岡(特急かもめ 16:00発)→長崎(17:56着)	福岡市香椎浜小学校 JR九州ホテル長崎 〈長崎泊〉
2/27(金)	10:00-11:00 14:00-17:00	長崎市教育委員会学校教育課との意見交換 〔「平和教育」「学校との連携や行政としての取り組みについて」〕 長崎市三原小学校 〔「平和教育」研究発表会への参加〕	長崎市教育委員会 長崎市三原小学校 JR九州ホテル長崎 〈長崎泊〉
2/28(土)	AM PM	長崎市内見学(原爆記念館等) 長崎(ANA666 13:10発)→東京/羽田(14:40着)	〈IFIC泊〉
3/2(火)	10:00-12:30 14:00-17:00	講義：「アフガニスタンの女子教育の現状について」 講師：大阪大学大学院人間科学研究科教授 内海成治 講義：「教育協力NGOネットワークの取り組みについて」 〔「世界中の子どもに教育を！」キャンペーン事務局〕 講師：JNNE 事務局長 三宅隆史	IFIC 201AB会議室 (社)シャンティ国際 ボランティア会 〈IFIC泊〉
3/3(水)	10:30-12:00 14:00-16:00	講義「JICA事業とジェンダーへの取り組み」 講師：JICA環境・女性課 Jr.専門員 山本恵美 講義「女性と識字」 講師：ACCU教育協力課課長 柴尾智子	IFIC 201AB会議室 ユネスコアジア 文化センター 〈IFIC泊〉
3/4(木)	10:00-18:15	文部科学省Japan Education Forum参加	国連大学 〈IFIC泊〉
3/5(金)	10:00-16:00	講義：「女子教育と経済開発」 「女子教育を推進するための議論」 講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教授 黒田一雄	IFIC 201AB会議室 〈IFIC泊〉
3/8(月)	10:00-16:00	ワークショップ コーディネーター：北海道教育大学教授 大津和子	JICA国際総合研修所 〈IFIC泊〉
3/9(火)	10:00-16:00	ワークショップ コーディネーター：北海道教育大学教授 大津和子 *JICA養成研修教育コースの研修生と合同で行います。	JICA国際総合研修所 〈IFIC泊〉
3/10(水)	10:00-11:30 11:30-12:00 12:00-13:00	評価会 閉講式 フェアウェルパーティー	IFIC特別会議室 IFIC400A会議室 IFIC400ABC会議室 〈IFIC泊〉
3/11(木)		帰国準備	



## 8. 今後の課題・展望

### (1) 研修生

#### (a) 資格要件

資格要件のうち、2名が「45歳以下であること」を超えており、学校訪問や旅行、研修場所の移動時には他の研修員に比して体力を消耗しているように見受けられた。

また、今回は、定員9名に対して応募者が11名と選択肢は限られていたが、来年度以降は、自国に戻ってからのリーダーとしての活動年数を考えた場合、なるべく年齢の要件を考慮すべきであると思われる。

「十分な英語能力を有すること」に関して、70%が仏語圏で、英語での意思疎通に困難をきたす場面が見受けられた。

#### (b) 研修参加への意欲・受講態度

研修開始直後は、講義中にあくびをしたり、講師へのリアクションが薄かったりしたので意欲やモチベーションを心配したが、それらは研修が進むにつれ解消されていった。原因のひとつは、時差ぼけや文化の差などにより、日本生活になじむのに時間がかかったようであるが、一番は言葉の問題が大きかったと思われる。前述したとおり、研修員の70%が仏語圏からで、講師の一方的な講義をすべて理解するのは難しかったようである。質問等が出ないのはモチベーションが低いというよりも講師に何を言ったらいいのかわからないという面もあったと推測される。しかしながら、研修も後半に近づくにつれ、自国のことを先生や他の研修員に伝えたいという欲求が高まっていき、その場で言いたいことを紙に作文して発言を試みたり、ワークショップ形式では、英語に問題のない研修員が英語の苦手な研修員にフランス語で補足説明をしたり、英語で表現できないところをフランス語で話し、それを理解した人たちが英語に通訳して周りに伝えたりするなどの工夫をして、互いに内容の理解を深めていった。

### (2) 講師・講義形態

研修員の要望が議論やワークショップなど参加型の講義形態だったことから、今後ともワークショップ運営の経験が豊富で、英語で運営可能な講師を依頼することが望ましい。

### (3) 視察先

「日本には田舎がないのか？」と何度も聞かれた。講義やワークショップなどでも都市部と地方の格差の問題はよく論議されていた。日本は大都市と田舎にあまり差がないことから今年度は僻地校への視察を取って行わなかったが、来年度は組み入れることを検討したい。

評価会の場で、教員養成大学の視察を入れてほしいという要望があった。

講師からの一方通行的な講義ではなく、講師・研修員・聴衆が互いの持つ情報や意見を交換し合ったり、ディスカッションすることに多くの時間が割けるように引き続き工夫していきたい。

### (4) 成果の活用・公開

今年度のカントリーレポートの発表会は、JICA職員、大学院生、会館職員などの参加もあり、活発な意見交換や開発途上国の女子・女性教育の現状を知る貴重な機会であったが、「時間が足りない」「発表のしかたに工夫が必要」という面も見受けられた。来年度は、レポートとは別に共通の項目をピックアップしたり、テーマをしぼるなどして、そのうえで何が問題であるのかを討論することに時間をかけた方がよいのではとのアドバイスがコーディネーターからあった。

昨年に引き続き、JICAの日本人専門家のための研修と合同でまとめのワークショップを行

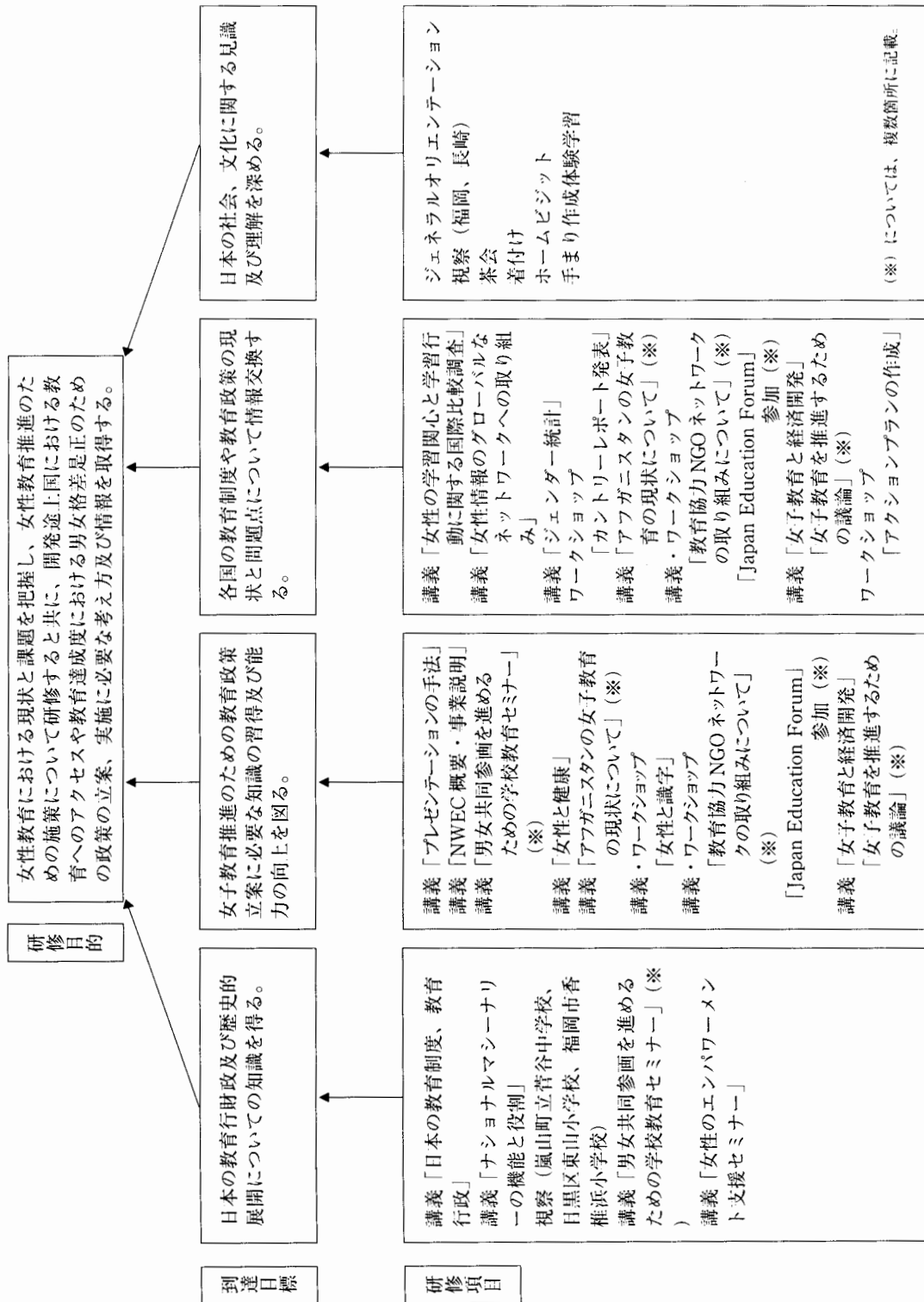
ったが、立場の違うもの同士の意見交換は、互いの視野を広げるとい意味で有用だった。今後とも、合同研修の機会があれば取り入れることを考えたい。

## 9. 参加者の評価

アンケートによれば、「設定された到達目標とニーズの適合について」は、100%が「適合している」とし、また「期待充足度」についても100%が「満足した」と評価している。

(研究国際室国際企画係長 近 泰子)

### セミナー概念図



LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR FOR PROMOTION OF EDUCATION FOR GIRLS AND WOMEN"  
(平成 15 年度 女性の教育推進セミナー 研修員リスト)

As of February 11, 2004

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Address for Correspondence
1		Burkina Faso	Ms. OUEDRAOGO K. I. Josiane	Dec. 31, '61	In charge of studies, Name Research Dept., General Secretariat, Min. of Basic Education and Literacy	01 BP4669, Ouagadougou Burkina Faso
2		Haiti	Ms. Maguy DURCE	(D-03-10721)	基礎・識字教育省 調査部門、学習担当	#2, Lycee Francais Street, By Marcadieu, Bourdon, Port-Au-Prince, Haiti
3		Iran	Ms. Maryam SAHRANAVARD	Feb. 24, '69	Head of External Cooperation, Ministry of National Education, Young and Sports (MENJS)	No.11-Babonar Alley-Beheshti Blvd. Saeedabad-Shahr-Teheran, Iran
4		Iran	Ms. Aicha Walet MOHAMED	(D-03-10720)	教育・青少年・スポーツ省 対外協力主任	
5		Mali	Ms. Aissata BOCOUM	Jun. 20, '66	University Professor Center of Teacher Training of Hakim Abolgaem Ferdosi	Direction Nationale de l'Education de Base, BP71, Bamako-Mali
6		Mali	Mr. Mohamed OULD BABA	(D-03-10884)	教員養成センター 大学教授	Academie D'enseignement de KATI, Mali
7		Mali	Ms. Luz Maria FIGUEROA ARIAS	Jan. 31, '71	In charge of Private and Community Schools, Ministry of Education, National Direction of Basic Education	PO Box 2664, Nouakchott Mauritania
8		Mali	Ms. Fatou SALL CAMARA	(D-03-10921)	教育省基礎教育部、私立・コミュニティ学校担当	
9		Mali	Ms. Fatou LO	Sep. 21, '70	教員養成センター、女性の識字担当	
10		Mali	Ms. Fatou LO	(D-03-10922)	責任者 of Continuous Programs, Ministry of Education	
11		Mali	Ms. Fatou LO	Nov. 20, '61	KATI アカデミー、女性の識字担当	
12		Peru	Ms. Luz Maria FIGUEROA ARIAS	(D-03-10719)	教育省 女生徒の継続学習プログラム担当	Jr. 08 de octubre 120-C, Miraflores, Lima, Peru
13		Peru	Ms. Fatou SALL CAMARA	Nov. 25, '52	General Director of the Women Promotion Direction Ministry of the Women and Social Development	
14		Senegal	Ms. Fatou SALL CAMARA	(D-03-11325)	女性・社会開発省 女性の地位向上課 課長	Post Box 4023, Dakar, Senegal
15		Senegal	Ms. Fatou LO	Jan. 2, '48	Technical Adviser Ministry of National Education	
16		Senegal	Ms. Fatou LO	(D-03-10723)	教育省 アトワカイサー	PO Box 5877, Dakar - Fann Senegal
17		Senegal	Ms. Fatou LO	Oct. 2, '57	Member of the Evaluation Div., and member of the Gender Committee, National Institute for Study and Action in favor of the Development of Education	
18		Senegal	Ms. Fatou LO	(D-03-10924)	教育開発国立研究所 評価・ジェンダー委員会	45 St. AL-SAFIA South-Sanaa Yemen
19		Yemen	Ms. Fatou LO	Apr. 24, '46	Director of Girls Education	
20		Yemen	Ms. Fatou LO	(D-03-10885)	女子教育課長	
21		Yemen	Ms. Fatou LO	Apr. 4, '65	Deputy Director, Ministry of Youth Dept., Gender and Employment Creation	House 15296, New Zangeza 4 Chitungwiza, Zimbabwe
22		Yemen	Ms. Fatou LO	(D-03-10724)	青少年省、ジェンダー、雇用関係 課長代理	

# 男女共同参画推進フォーラム

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成をめざし、地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と、広域的な施設間のネットワークの形成の充実を図るため、女性教育施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、地域においてフォーラム等を実施する。

## 2. 主 催

国立女性教育会館及び女性教育関連施設等

## 3. 実施機関・開催日時・会場

実施機関	開催日時	会場
北海道静内町公民館	平成15年9月7日(日) 10:00~17:00	静内町公民館
兵庫県立男女共同参画センター	平成15年8月6日(水) 10:00~16:30	兵庫県立男女共同参画センター
兵庫県立嬉野台生涯教育センター	平成15年8月21日(木) 10:00~16:00	兵庫県立嬉野台生涯教育センター
くまもと県民交流館	平成15年12月6日(土) 13:00~17:30・ 7日(日) 10:00~17:00	くまもと県民交流館パレア

## 4. 事業の内容

- (1) 男女共同参画社会の実現に向け、地域における従来の社会的慣行・意識・ライフスタイル等の課題解決に資する内容とし、「国立女性教育会館による情報提供」「文部科学省による男女共同参画学習に関する情報提供」の内容を含め、独立行政法人国立女性教育会館と共催機関が連携・協力して企画・実施する。
- (2) 共催機関は、全国の広域的な活動を行う公・私立の女性会館、女性センター、生涯教育センター等の生涯学習関連施設から公募し、北海道静内町公民館、兵庫県嬉野台生涯教育センター、くまもと県民交流館、倉吉市生涯学習センター4施設より応募を得た。  
共催機関の決定については、①広域的なネットワークの形成・充実に資する企画内容であること、②地域の具体的課題の解決に資する企画内容であること、③男性、若者等幅広い参加が得られるよう参加体験型学習等多様な方法・形態を工夫した企画内容であること、④女性関連施設間等との連携が期待できること、⑤開催による地域への波及効果、⑥共催機関規模、地域のバランス、等を考慮して、北海道静内町公民館、兵庫県立男女共同参画センター・兵庫県立嬉野台生涯教育センター、くまもと県民交流館の3機関4施設を決定した。
- (3) 本事業を、男女共同参画社会の実現に向けたイベント的学習プログラムとして位置づけ、男女共同参画学習のプログラム開発を行うために、各施設を事業課専門職員がひとりずつ担当し、事業の企画に携わった。

## 5. プログラムの概要

### (1) 北海道静内町公民館 「男女共同参画学習推進フォーラム in しずない」

#### ① 趣旨

日高管内は農業や漁業などを中心とした第一次産業が盛んな地域であり、女性は家族従事者として経営に参画するとともに、地域経済の衰退と地域の活力の低下が懸念される中であって、「まちを元気づけたい」という女性グループの積極的な活動が展開されている。しかしながら旧来の「男性と女性の役割」という固定的観念も根強く残っているなど、男女共同参画に対する意識が広く浸透しているとはいえない状況である。



男女共同参画学習推進フォーラム in しずない

そのため、地域の特性や課題を踏まえて、男女共同参画の視点に立った自分たちの暮らしや、地域社会への関わり方を学ぶとともに、関係機関、団体・グループなどのネットワークの構築を図り、男性と女性がともに認め合い協力し合える社会の実現と、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的に、フォーラムを開催する。

#### ② テーマ 「男女（みんな）でつくる地域社会をめざして

～暮らしましょうよ あなたらしく～

#### ③ 開催期日 平成 15 年 9 月 7 日（日） 13：00～17：30

#### ④ 参加人数 304 名（女性 179 名、男性 125 名）

#### ⑤ 日程と概要

日 時	プログラム概要
10月12日(土) 13：50～15：10	<p>基調講演 男女のパートナーシップがあなたを変える、地域を変える 講師 吉野 英岐 岩手県立大学助教</p> <p>日高地域は、農業や漁業など第1次産業が盛んな地域であることから、農山村漁村での具体的な事例を取り上げ、男女の地位や役割の違いなどについて説明があった。また、男性も女性も一人の個人であり、個人の力を高めるための研修が必要であることや女性の活躍と変革の方向性、行政と手をつないだ事業の経緯などについて、スライドを交えて話があった。</p>
15：30～17：00	<p>パネルディスカッション 男女でつくる元気な地域社会をめざして ファシリテーター 吉野 英岐 岩手県立大学助教 パネリスト 佐々木喜美子 YUYUネット副会長 野呂 順 静内町女性団体連絡協議会副会長 馬川 友和 静内町社会福祉協議会主事 斉藤 健治 地域活動実践者</p> <p>講演講師をコーディネーターに、女性団体や自治会、福祉など各分野の活動実践者をパネリストに迎え、地域における課題を足元から掘り起こし、それぞれの視点から見た男女共同参画について討議を行った。30年後も活力ある地域としていくため、男女共同参画を一つひとつ積み上げていくことが、子どもたちに対する私たち大人の責任であると、まとめられた。</p>
11：30～17：00	<p>バザー</p> <p>日ごろ町内や近隣地域で活動している女性団体を広く紹介するため、活動内容をまとめたパネル展示を行うとともに、女性団体による採れたて新鮮野菜からジャム、ふのり、さくら押し花まで、色とりどりの「市」のほか、しそジュース、かぼちゃ団子などの試食や呈茶のコーナーを設置した。</p>

## (2) 兵庫県立嬉野台生涯教育センター

### 「子どもに伝えたい男女共同参画学習推進フォーラム」

#### ① 趣 旨

男女共同参画社会の実現のためには、男女がその個性と能力を十分に発揮することのできる環境を整備していくことが欠かせない。兵庫県は、性別役割分担意識が全国平均に比して高く、ことに女性の労働力率が都道府県別で、全国で2番目に低い状況である（2000年国勢調査）。

平成14年度県立嬉野台生涯教育センターが実施した「小・中学生の意識調査」でも、女子の就労意欲が低く、子どもができれば仕事をやめるといった固定的な意識をもつ者が多いことがわかっている。そこで、これからの社会を担う若い世代に、男女共同参画社会における多様な生き方を考えさせるために、まずその指導者を対象とした研修を行う必要がある。

県立男女共同参画センターは、性別にとらわれない職業やライフスタイルの選択について考えることをテーマに取り上げ、ここでの成果が社会科や家庭科、進路指導、トライやる・ウィーク（体験学習）の事前教育などで、具体的に活かされるような実践的なセミナーをする。

県立嬉野台生涯教育センターでは、そのライフスタイルを支える性にとらわれない、自分を大切にしたい生き方を考える実践的なプログラムを提供するため、「人権視点のジェンダー」をテーマに、子どもへの男女共同参画学習を考えるセミナーを実施する。

部局を超えて男女共同参画センターと生涯教育センターが連携し事業を実施することで、県内のさまざまな行政機関や保・幼・小・中といった教育機関、子どもセンター等福祉関係団体・グループ等のネットワークをより強固にすることができ、そのことは、生涯教育といった視点でも効果は大きいと考える。

- ② 主 題
- イーブンフォーラム：「子どもたちに多様な未来を用意するために  
—未来のキャリアプランと男女共同参画—」
  - うれしのフォーラム：「子どもたちに多様な未来を用意するために  
—学校におけるジェンダー学習プログラム—」



イーブンフォーラム



うれしのフォーラム

- ③ 開催日時
- イーブンフォーラム：平成15年8月6日（水）10：00～16：30
  - うれしのフォーラム：平成15年8月21日（木）10：00～16：00
- ④ 参加者
- イーブンフォーラム：190名
  - うれしのフォーラム：79名（女性67名、男性12名）

⑤ 日程と概要

	日 時	プログラム概要
イーブンフォーラム	8/6(日) 10:00~12:00	対 談「自分らしく生きる子どもを育てる」 諸橋 泰樹 フェリス女学院大学教授 立田 慶裕 国立教育政策研究所総括研究官 聞き手 須田 和 滋賀県立男女共同参画センター情報アドバイザー 男らしさ、女らしさの尺度が変わりつつあり、属性そのものを否定しなくてもよいが、属性で人を判断するのは危険である。「自分らしさ」とは、自分がどんな人になりたいと努力するかということであり、「自分をもっと変わっていける」という勇気や自信を親が示してやる、多様な選択肢を与えて子どもに選択させることが大事であると、まとめられた。
	13:00~14:00	企業関係者に学ぶ 「企業における女性の活躍の状況について」 堀井美千代 滋賀県経営者協会女性産業人懇話会代表幹事 聞き手 朴木佳緒留 神戸大学教授 女性は与えられた仕事はきちんとこなす。企業のトップの中には、女性の可能性に気づいて活用しようとする者も出てきているが、中間管理職はまだまだけである。女性自身の意識も大切である。また、本人にやる気があり、会社も実力を認めて活用しようとしても、例えば営業に出た先でセクハラにあい、やむなく配置転換させるなど、世の中の状況がまだ整っていない、という指摘があった。
	14:00~16:30	グループディスカッション及び発表 「多様なライフスタイルと仕事 ——一人ひとりの夢を育てる——」 指 導 中村 和子 滋賀県立嬉野台生涯教育センター主任指導主事 「今の子どもたちについて思うこと」というテーマで自由に意見を出し合った後、その立場の人たちが集まっていたため、お互いよい刺激になり、活発な意見交換が行われた。最後に、朴木佳緒留神戸大学教授による講評が行われた。
うれしのフォーラム	8/21(木) 10:00~12:00	基調講演 「ジェンダー視点を学校プログラムに」 講 師 村松 泰子 東京学芸大学教授 ジェンダーにとらわれない教育というのは、すべての子どもをジェンダーの枠にはめず、一人ひとりの人間としての個性を最大限に発揮させるように援助することである。そのためには、ジェンダーにとらわれない教育内容をジェンダーに敏感な教育方法で教えることが大事である。また、隠れたカリキュラムとして教育現場の環境も大きな影響がある。教師自身の意識が大きな課題である、という指摘があった。
	13:00~16:00	パネルディスカッション 「学校での実践プログラムの可能性を探る ——NPOに学ぶ——」 コーディネーター 勝木 洋子 滋賀県立姫路工業大学助教授 パネリスト 福永 篤子 NPO法人CAPジャパン 峯田 美香 NPO法人 アートフルF 遠矢家永子 NPO法人 SEAN まず参加者に、CAPひめじによる「安心・自信・自由」、アートフルFによる「ジェンダーに気づく」、SEANによる「ジェンダーと自尊感情」のワークショップを体験してもらった。その後のルグループ討議では、現場の状況やプログラム実施へのヒントなど、活発な意見交換が行われた。

### (3) くまもと県民交流館 「パレアフエスタ 2003」

#### ① 趣 旨

女性も男性も自分の意思で社会に参画し、やさしく支え合い、喜びも責任も分かち合う、こんな社会づくりは、みんなの幸せにつながる。幸せは人それぞれの価値観で異なるが、自分らしく生きていくことが一番である。

しかしながら、女だから、男だからという理由だけで、行動が制限されたり、特定の仕事や役割が偏っているのがまだまだ現実である。



パレアフエスタ 2003

そこで、生涯学習を通じて参加者の男女共同参画への意識を高め、女性はその意欲と能力に応じて再就職等の雇用や起業、NPO、農林水産、まちづくり、地域社会、行政、国際等の各種分野におけるさまざまな活動に積極的に参画していくことを可能とするため、くまもと県民交流館の各センターが多面的に連携し、県民とのパートナーシップのもと、「パレアフエスタ 2003」を開催する。そして、未来を拓く男女共同参画社会づくりをめざす。

#### ② テーマ

「あなたのチャレンジが未来を拓く～女性のチャレンジは、男性の元気、社会の活気～」

#### ③ 開催日時

平成 15 年 12 月 6 日（土）13：00～17：30・7 日（日）10：00～17：30

#### ④ 参加者

延べ 2,895 名（女性 2,120 名、男性 775 名）

#### ⑤ 日程と概要

日 時	プログラム概要
12/6(土) 13：30～15：00	基調講演 「女性のチャレンジ ～上へ、横へ、そして再び～」 講 師 坂東真理子 前内閣府男女共同参画局長 「女性のチャレンジ」をテーマに、女性の地位向上へ向けての世界的な動き、女性の問題を男性の問題として捉えることの大切さ、指導的立場の女性の割合を全体の30%にする目標を掲げて国は取り組んでいること、等の説明があった。どんなに環境が整ったとしても女性の意欲がなければまったく意味がなくなることから、女性がアンビシャスになって、あらゆる分野にチャレンジしてほしいと、結ばれた。
15：00～17：30	ワークショップ 男女共同参画社会をめざす団体等からの提案に基づくワークショップとともに、女性のチャレンジ支援に関する先導的なイベントを実施した。
12/7(日) 10：00～17：00	ワークショップ 男女共同参画社会をめざす団体等からの提案に基づくワークショップとともに、女性のチャレンジ支援に関する先導的なイベントを実施した。



## 6. 国立女性教育会館による課題

- (1) 地域の実情や人々の学習要求に応じた生涯学習を進めることは必要であり、地域の男女共同参画学習の充実を図るため、会館でこれまで実施してきた研修及び調査研究の成果を活用し、男女共同参画社会の形成に向けた実践的な研修を全国の女性関連施設・生涯学習センターで実施してもらうような事業を考えていく必要がある。
  
- (2) これまで、推進フォーラムを男女共同参画学習のイベント的学習のプログラム開発の一つとして位置付けてきたが、今後は、調査研究事業と連携を図り、男女共同参画社会の実現に向け、各地域での課題解決の手段として、また、多くの参加者が得られるようその裾野を広げる手段として分析・開発していくことが必要である。

(事業課専門職員 小林千枝子)

# 女性関連施設相談担当者実務研修

## 1. 趣 旨

公私立女性会館・女性センター等女性関連施設の相談業務担当者に対する専門的・実践的な研修を行い、女性関連施設相談員としての資質・能力の向上を図る。

2. 開催期日 平成16年2月25日（水）～27日（金）2泊3日

## 3. 参加者

(1) 定員：60名

公私立の女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談業務担当者  
(現在、実際に相談業務に従事しているもの)

(2) 参加者数 93名（女性 93名、100% 男性0名、0%）

(3) 年代別

	(名)	(%)
20～29歳	2	2.2
30～39歳	10	10.8
40～49歳	26	28.0
50～59歳	38	40.9
60～69歳	17	18.3
計	93	100.0

(4) 勤務形態別

	(名)	%
常勤専任	11	11.8
常勤兼任	4	4.3
非常勤専任	33	35.5
非常勤・嘱託専任	3	3.2
非常勤・嘱託兼任	1	1.1
嘱託専任	35	37.6
嘱託兼任	4	4.3
市長より委嘱専任	1	1.1
委託業者	1	1.1
計	93	100.0

(5) 施設区分別

	(名)	(%)
公立Ⅰ	4	4.3
公立Ⅱ	36	38.7
私立	—	—
その他	53	57.0
計	93	100.0

※公立Ⅰ：管理運営者が教育委員会

※公立Ⅱ：管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等

(6) 都道府県別

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	新潟県	4	鳥取県	1
札幌市	(1)	富山県	1	島根県	—
青森県	1	石川県	1	岡山県	5
岩手県	1	福井県	2	広島県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島市	(—)
仙台市	(1)	長野県	2	山口県	1
秋田県	2	岐阜県	1	徳島県	1
山形県	1	静岡県	4	香川県	1
福島県	2	愛知県	6	愛媛県	2
茨城県	1	名古屋市	(2)	高知県	1

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
栃木県	3	三重県	2	福島県	6
群馬県	1	滋賀県	1	福岡市	(1)
埼玉県	1	京都府	2	北九州市	(1)
さいたま市	(一)	京都市	(1)	佐賀県	1
千葉県	1	大阪府	2	長崎県	2
千葉市	(一)	大阪市	(1)	熊本県	2
東京都	5	兵庫県	8	大分県	—
神奈川県	2	神戸市	(一)	宮崎県	2
横浜市	(1)	奈良県	—	鹿児島県	1
川崎市	(一)	和歌山県	2	沖縄県	2

( ) 内はうち数  
43 都道府県、8 政令指定都市から参加。

#### 4. プログラムの概要

月日	時間	プログラム
2/25(水)	10:30~10:55	開 会
	11:00~12:30	講義 「女性関連施設における相談事業の意義」 講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 河野貴代美
	14:00~17:00	講義・実習 「女性関連施設における相談事業の基本」 講師 大阪府立女性総合センターコーディネーター・相談事業担当 川喜田好恵
	19:00~21:00	情報交換(グループ討議)
2/26(木)	9:00~ 9:45	情報提供 「男女共同参画・女性のための総合的な施設の相談事業に関する現状」 講師 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門官 土井 真知
	10:00~12:30	講義・討議 「相談事業を支える仕組み —スーパービジョンの実際—」 講師 日本女子大学教授 平木 典子
	14:00~17:00	分科会 A 「子育て、児童虐待等家族関係」 助言者 埼玉県越谷市男女共同参画支援センター専門相談員 中村 敏子 B-1 「DV、性暴力、性被害、セクシュアル・ハラスメント等女性に対する暴力」 助言者 東京フェミニストセラピーセンター所長 平川 和子 B-2 「DV、性暴力、性被害、セクシュアル・ハラスメント等女性に対する暴力」 助言者 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 河野貴代美 C 「電話相談」 助言者 兵庫県立男女共同参画センター女性問題カウンセラー 福本 育子
	18:00~19:30	情報交換会
	19:30~21:00	自由交流
2/27(金)	9:00~11:00	講義・討議「地域の社会資源の活用とネットワーク」 講師 横浜女性フォーラム館長 桜井 陽子
	11:15~11:45	スピーク・アウト
	11:45~11:55	アンケート記入
	11:55~12:00	閉 会

## 5. プログラムの内容

### (1) 講演「女性関連施設における相談事業の意義」

講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 河野貴代美

はじめに、女性関連施設における相談業務の意義を、相談業務の分類が普遍化されすぎている現状、長期カウンセリングの生み出す依存性、カウンセリングレベルが問われている状況等から問い直した。次に、短期相談、傾聴のスキルの向上、電話相談の技法の確立等、相談業務の問題点について具体的な説明があった。最後に「クライアントはカウンセラーの持つ心の広さと深さの中しにしか言葉を落とさない」というメッセージが参加者に語られた。

### (2) 講義・実習「女性関連施設における相談事業の基本」

講師 大阪府立女性総合センターコーディネーター・相談事業担当 川喜田好恵

女性関連施設における女性相談員として、まず、現代社会における女性がおかれている状況を理解することの必要性が指摘された。

次に、女性政策・女性支援の流れと女性相談の目的として、①女性の地位向上・社会参加から男女共同参画へ、②“女性の視点”からジェンダー問題の視点へ、③“ジェンダー格差に敏感”な感性と“ジェンダーにとらわれない”言動、④自己決定権とリプロダクティブヘルス(ライツ)、があげられた。

さらに、女性相談の基本として、「女性問題の発見」「問題の定義と共感」「問題のジェンダー分析」等について具体例を交えての説明やグループ討議が行われた。

### (3) 情報提供「男女共同参画・女性のための総合的な施設の相談事業に関する現状」

講師 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門官 土井 真知

内閣府が平成15年11月から16年2月に、相談の質の向上や支援者の心身の健康を保つために何が必要かを明らかにすることを目的として実施した「配偶者からの暴力に係る相談員等の支援者に関する実態調査」の結果について報告があった。さらに、調査結果から見えてきたこととして、相談員に対する研修があまり行われていないこと、情報開示・妨害行為・心身の健康等については、施設によってその対応に差違があることが指摘された。

### (4) 講義・討議「相談事業を支える仕組み —スーパービジョンの実際—」

講師 日本女子大学教授 平木 典子

相談事例の概念化能力の向上やカウンセリング・スキルの向上を目的にした公開スーパービジョンを実施した。

はじめに、夫の女性問題・離婚問題に関する事例の報告があった。次に、事例をもとにグループ討議をし、クライアントを理解するためのさまざまな質疑応答が行われた。最後にまとめとして、「アセスメントをしっかりとすること」「相談者が変わることによって相手が変わるという視点を与えること」「将来へ焦点をあてること」「DVの扱い方」等について助言があった。

## (5) 分科会

### A 「子育て、児童虐待等家族関係」

助言者 埼玉県越谷市男女共同参画支援センター専門相談員 中村 敏子

司会 国立女性教育会館事業課専門職員 島田 悦子

参加者は15人であった。相談事例として、18歳で性的虐待を受けている内容について発表があった。事例をもとにグループでの共同作業が行われた。相談業務に当たっては、「相談員個人ではなく組織で対応すること」「関係機関と連携できる体制を作っておくこと」「構造的な問題として把握すること」「安全性を優先すること」「被害者の意志の尊重」「プライバシーの

保護」等が、相談員として心にとめておくこととして指摘された。

### B-1 「DV、性暴力、性被害、セクシュアル・ハラスメント等女性に対する暴力」

助言者 東京フェミニストセラピセンター所長 平川 和子

司会 国立女性教育会館事業課専門職員 小林千枝子

参加者は26人であった。参加者の事例をもとに、相談者への有効な対応や困難について討議を行った。潜在化している暴力の掘り起こしや的確なアセスメント面接の必要性、相談員の職場環境やセルフ・ケア等の問題について指摘された。

### B-2 「DV、性暴力、性被害、セクシュアル・ハラスメント等女性に対する暴力」

助言者 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 河野貴代美

司会 国立女性教育会館事業課専門職員 五味 厚子

参加者は26人であった。はじめに、社会福祉援助技術について、事例をもとに講義があり、その後、DV等女性に対する暴力被害者への相談の取組について、事例を交えながらの講義が行われた。女性に対する暴力被害者への傾聴は普通のカウンセリングの傾聴とは違い、DVは多種多様なので、勧誘的な質問や黙って聞くという方法もあるとの指摘を受けた。最後に、参加者が持ち寄った事相談例・実践をもとに全体討議を行った。女性センターから男女共同参画センターになった場合の相談業務の難しさについての質問には、センター内部で男女共同参画社会基本法に基づいて話し合い、共有していくことの必要性が指摘された。

### C 「電話相談」

助言者 兵庫県立男女共同参画センター女性問題カウンセラー 福本 育子

司会 国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子

参加者は26人であった。まず、女性センターで電話相談を受ける意義について事例をまじえての講義があり、電話相談の基本についてまとめたハンドブックをもとに、①電話相談の基本は1回で終了、②30～40分程度の時間が目安、③互いに名乗らないこと、④問題解決を急がず気持ちを受け止めること、⑤長電話の場合は相談のねらいをはっきりとさせること、⑥精神障害の疑いがある場合、男性からの相談業務の場合、緊急時の場合等への対応等、具体的な取組について話された。最後に、講師が参加者を相手にロールプレイを行った。

### (6) 講義・討議「地域の社会資源の活用とネットワーク」

講師 横浜女性フォーラム館長 桜井 陽子

まず、女性センターの相談室は「相談者が内なる女性問題に気づく場」であり、そこから、男女共同参画を阻害している要因が見え、地域で取り組む課題も見えてくることが指摘された。さらに、地域の男女共同参画政策に還元されるという意味で、相談室は社会資源として意義あるものであり、また、自分の組織の特徴を知るとともに限界も知るべきであるとの講義の後、自施設の組織や他機関との連携体制について、参加者がそれぞれワークシートにまとめた。

後半の講義では、まず相談施設内資源の再検討をし、次に管理部門との連携について、受理簿を見せるなどして、組織として相談業務を行っていることを強調することの重要性が指摘された。最後に、1対1の関係をつくる前に関係機関のネットワークを立ち上げることが大切であり、女性センターはジェンダーの視点から解決を提供すべきであるとのまとめがあった。

## 6. まとめ

- (1) 男女共同参画社会の形成をめざした女性関連施設相談員の資質向上に役立つ専門的・実践的研修となり、研修目的を達成することができた。参加者のアンケートによると、「相談事業の意義や役割について理解することができた」は100%、「相談員として専門的な知識・技術の向上が図れた」は97%と、高い評価を得た。
- (2) ジェンダーに敏感な視点を身につけられる研修となるよう、講師選択・プログラム構成・学習方法等に配慮したため、参加者のニーズに応じたものとなった。アンケートでは、「ジェンダーに敏感な視点について理解が深まった」は97%と評価が高かった。
- (3) 43都道府県8政令指定都市から相談事業担当者が参加したことにより、相談員が抱える問題について情報交換し、全国的なネットワークづくりを進めることができた。参加者のアンケートでは、「情報交換や交流を行った」は99%、「ネットワークができた」は85%と、高い評価を得た。

## 7. 今後の課題・展望

- (1) 相談事業の対応は、相談員の相談業務経験や施設の規模などによって異なる。それぞれが抱える課題を的確に把握し、ニーズを満たすために、分科会のテーマやプログラムを工夫することが大切である。
- (2) 研修の充実を図るため、参加者のニーズにきめ細やかに対応することが必要であり、相談員の相談業務経験年数別等によってコース別研修のプログラムを考えることも必要である。
- (3) 相談事業は、相談者のプライバシーを守りながら、相談を組織全体で支える仕組みが必要である。そこで、相談者の相談ニーズにそった問題解決をめざすために、女性関連施設内の他の事業との連携について考える必要がある。

## 8. 参加者の評価

- (1) セミナー全体の満足度をみると、「非常に満足した」「満足した」の合計は100%であった。「相談業務に対する姿勢、技術の向上へ意欲が高まった」「悩みを共通できる全国の相談員と情報交換でき、有意義であった」等の意見があった。
- (2) セミナー終了後の感想で、「女性関連施設における相談事業の意義や役割について知ることができた」という質問項目に対し、「そう思う」「少しそう思う」と答えた者の合計は100%、また、「女性関連施設における相談員として、専門的な知識・技術の向上が図れた」という質問項目に対し、「そう思う」「少しそう思う」と答えた者の合計は97%であった。参加者が期待していたものがセミナーで得られた結果であり、研修の内容は適切だったと考える。

(事業課専門職員 五味 厚子)

## アンケート集計結果

参加者数 93名 アンケート回答数 93 回収率 100%

◆次の各項目について、研修後の感想をもっとも近いもの（無回答を除く）

人 (%)

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
①女性関連施設における相談事業の意義や役割について知ることができた	80	(87.9)	11	(12.1)	0	(—)	91	(100.0)
②相談員として、専門的な知識・技術の向上が図れた	44	(49.4)	42	(47.2)	3	(3.4)	89	(100.0)
③相談の今日的課題に関する知識・技術の向上が図れた	47	(52.2)	39	(43.3)	4	(4.4)	90	(100.0)
④ジェンダーに敏感な視点について理解が深まった	58	(65.2)	28	(31.5)	3	(3.4)	89	(100.0)
⑤全国の女性関連施設相談員と情報交換や交流を行った	60	(65.2)	31	(33.7)	1	(1.1)	92	(100.0)
⑥全国の女性関連施設相談員とのネットワークづくりができた	26	(29.5)	49	(55.7)	13	(14.8)	88	(100.0)

◆参加した全体の感想

人 (%)

①非常に満足した	②満足した	③満足しなかった	計
44 (47.3)	49 (52.7)	0 (—)	93 (100.0)

# 女性学・ジェンダー研究フォーラム

## 1. 趣 旨

女性のエンパワーメント（力をつける）と女性の人権の確立に資する活動をつくるため、女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワーメントにかかわる多様な研究・教育・実践活動や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりをすすめる。

## 2. 主 題

「21世紀の男女平等・開発・平和 -わたしの権利」

## 3. 期 間

平成 15 年 8 月 22 日（金）～ 24 日（日） 2泊3日

## 4. 参加者概況

(1) 参加者 1,773 名 (100.0%)  
 内訳 「一般参加者」 1,356 名 (76.5%)  
 「自主企画ワークショップ運営者」 417 名 (23.5%)

### (2) 性別・年代別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不明	合計(人)	比率(%)
女 性	6	105	125	282	491	305	65	4	178	1,561	88.0
男 性	1	20	42	48	44	22	6	2	19	204	11.5
無回答・未記入	—	—	1	1	—	—	—	—	6	8	0.5
合 計(名)	7	125	168	331	535	327	71	6	203	1,773	100.0
比 率(%)	0.4	7.1	9.5	18.7	30.2	18.4	4.0	0.3	11.4	100.0	

### (3) 職業・所属別

( ) は内数

職業・所属	女性	男性	無回答	合計(人)	比率(%)
研究者・大学教員	56	12	0	68	3.8
議 員	37	1	0	38	2.2
マスコミ	23	3	0	26	1.5
団体・グループ	351	20	0	371	20.9
行政関係者	395	97	1	493	27.8
社会教育施設	(22)	(3)	0	(25)	(1.4)
女性施設	(92)	(19)	(1)	(112)	(6.3)
教育委員会	(8)	(2)	0	(10)	(0.6)
女性行政	(135)	(26)	0	(161)	(9.1)
その他行政	(138)	(47)	0	(185)	(10.4)
小・中・高校教諭	32	2	0	34	1.9
企 業	38	12	0	50	2.8
其他有業者	178	19	3	200	11.3
学 生	77	10	0	87	4.9
主 婦(夫)	34	1	0	35	2.0
不明・無職	340	27	4	371	20.9
合 計	1,561	204	0	1,773	100.0



## (4) 都道府県別

(名)

都道府県	ワークショップ数	女性	男性	無回答	合計
北海道	1	19	1	0	20
青森県	1	12	0	0	12
岩手県	1	57	6	0	63
宮城県	0	13	1	0	14
秋田県	0	22	10	0	32
山形県	1	11	2	0	13
福島県	0	17	2	0	19
茨城県	2	55	6	0	61
栃木県	2	115	8	0	123
群馬県	0	62	9	0	71
埼玉県	6	237	50	2	289
千葉県	2	75	12	0	87
東京都	27	260	25	3	288
神奈川県	7	55	5	1	61
新潟県	1	23	1	0	24
富山県	1	9	1	0	10
石川県	1	28	1	0	29
福井県	1	0	1	0	1
山梨県	2	50	10	0	60
長野県	0	78	7	0	85
岐阜県	3	16	1	0	17
静岡県	3	22	10	0	32
愛知県	3	20	1	0	21
三重県	3	35	11	0	46
滋賀県	3	14	2	0	16
京都府	4	13	1	0	14
大阪府	7	60	2	0	62
兵庫県	1	5	4	1	10
奈良県	0	3	0	0	3
和歌山県	0	1	0	0	1
鳥取県	0	4	0	0	4
島根県	1	5	1	0	6
岡山県	2	19	3	0	22
広島県	3	14	1	0	15
山口県	0	7	0	0	7
徳島県	0	7	0	0	7
香川県	0	5	0	0	5
愛媛県	1	11	1	0	12
高知県	0	10	2	0	12
福岡県	6	21	0	0	21
佐賀県	0	3	0	0	3
長崎県	0	4	0	0	4
熊本県	0	1	0	0	1
大分県	0	1	0	0	1
宮崎県	2	13	2	0	15
鹿児島県	1	14	0	0	14
沖縄県	1	19	2	0	21
不明	0	16	2	1	19
合計	100	1,561	204	8	1,773

## 5. プログラムの概要

### (1) フォーラム日程

月 日	時 間	内 容	容
8/22(金)	13:30~14:30	(1) 開 会 ①アトラクション「嵐山駒王太鼓」 ②あいさつ	嵐山駒王太鼓愛好会 本フォーラム企画委員長/茨城大学教授 酒井はるみ
	14:30~17:30	(2) 主催者提供プログラム「わたしから始まる女性の権利」 ①基調講演「日本の女性学・女性運動」 講 師 和光大学教授 ②パネルディスカッション 講 師 和光大学教授 弁護士 日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク代表 世話人/文京学院大学教授 コーディネーター 四国学院短期大学助教授 /本フォーラム企画委員	井上 輝子 井上 輝子 宮地 光子 山下 泰子 大山 治彦
	18:00~19:30	(3) 交流会	
8/23(土)	9:30~11:30	(4) ワークショップⅠ	
	13:00~15:00	(5) ワークショップⅡ	
	16:00~18:00	(6) ワークショップⅢ	
	19:00~21:00	(7) 自由交流	
8/24(日)	9:30~11:30	(8) ワークショップⅣ	
	13:00~15:00	(9) ワークショップⅤ	
	15:00 (フォーラム 期間中実施)	(10) 閉 会 (11) 交流のひろば (12) 情報のひろば	

### (2) 自主企画ワークショップの実施状況

#### ①テーマワークショップ

#### ②自由ワークショップ

	テ ー マ	件数		テ ー マ	件数	
1	法律/条例/社会	6	A	女性学・ジェンダー研究	2	
2	政治参画	2	B	女性の教育・学習	5	
3	労働	10	C	女性政策	1	
4	教育/学習	6	D	女性施設	1	
5	家庭/家族/子ども	8	E	政策決定の場への女性の参画	0	
6	高齢社会	0	F	女性と労働	0	
7	女性に対する暴力・DV/セクシュアル・ハラスメント	12	G	女性と高齢社会	0	
			H	女性と人権	0	
8	健康/医療	3	I	女性に対する暴力	0	
9	セクシュアリティ/性意識	6	J	女性のからだ・セクシュアリティ	2	
10	メディア/情報/表現	4	K	女性とメディア	1	
11	市民/地域活動	1	L	女性と表現	6	
12	農村漁村	0	M	女性情報	1	
13	国際社会/平和	3	N	GOとNGOとの連携	1	
	合 計	61	O	ネットワークづくり	0	
			P	グループの活動報告	2	
			Q	学校教育における男女平等教育	0	
			R	家族・家庭・子ども	10	
			S	開発と女性	1	
			T	平和と女性	0	
			U	女性と環境	1	
			V	女性史	2	
			W	男性学・男性問題	3	
					合 計	39

## 6. 企画委員会

(五十音順、敬称略)

企画委員長	酒井はるみ	女性学研究会／茨城大学教授
企画委員	石崎 節子	国際女性の地位協会理事
	内田 洋子	埼玉県男女共同参画推進センター事業課長
	大山 治彦	メンズセンター／四国学院短期大学助教授
	竹岡 篤永	日本女性学研究会／北陸先端科学技術大学院大学博士課程
	田中かず子	日本女性学会／国際基督教大学教授
	中山 庸子	国際女性学会／福島大学教授
	藤野美都子	日本女性法律家協会／福島県立医科大学教授
	吉野 英岐	岩手県立大学助教授

## 7. プログラムの内容

### (1) アトラクション「嵐山駒王太鼓」 嵐山駒王太鼓愛好会

地元で活躍する嵐山駒王太鼓愛好会 15 名により、和太鼓で「プロローグ ～時空を越えて」  
「凱旋 ～未来へ」を演奏した。

### (2) 主催者提供プログラム「わたしから始まる女性の権利」

#### ① 基調講演「日本の女性学・女性運動」

講師 和光大学教授 井上 輝子

1970 年代に起こったウーマンリブという新しい女性解放運動の意味とその歴史的位  
付けを、世界的な第 2 派フェミニズム運動と日本における女性学の誕生の経緯とその発展  
に結びつけて語った。

その中で、井上氏は、ウーマンリブを「わたしから始まる女性の開放」と定義し、①自  
分にとって一番大事な身の回りの問題から運動や主張を始めよう、②自分の身にじっくり  
した言葉から始めよう、③自分の内部に問いかけ、自分の中の女らしさの意識そのものを  
問い直していかなければ女性は開放されない、④運動組織のあり方も、参加者自身が自由  
にかかわり、一人一人が会を作っていくという「私」の感覚を重視する、という 4 つの面  
から語った。さらに、今、女性学の原点に戻って、「私」から始まる女性の権利、自分か  
らの視点を再確認することが必要であり、自分の中から出発することが非常に重要である  
と結んでいる。

#### ② パネルディスカッション

講師 和光大学教授 井上 輝子  
弁護士 宮地 光子  
日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク代表世話人／文京学院大学教授  
山下 泰子  
コーディネーター 四国学院短期大学助教授／本フォーラム企画委員  
大山 治彦

#### <山下泰子 日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク代表世話人／文京学院大学教授>

女子差別撤廃条約を日本政府が批准したことをきっかけに、国際女性の地位協会が誕  
生し、現在では日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク (JNNC) の中心団体ともなっ  
ている経緯と活動内容が紹介された。また国連女性差別撤廃委員会 (CEDAW) における  
NGO の役割の重要性と、今後日本が果たすべき役割、特にマイノリティ女性の問題への  
配慮の必要性について語った。

先月（2003年7月）、日本政府の条約の履行状況に関する第4回、5回報告が審議されたCEDAWが開催され、日本のNGOがJNNCとしてまとまって訴えたことが各委員に理解され、日本政府に対する勧告に反映された。日本政府は条約の履行義務を遅滞なく行うことが必要であり、社会のコンセンサスが得られないことを法改正ができない理由にするのではなく社会のコンセンサスを変えていくよう努力して欲しい。

今後のJNNCの活動の課題として、①CEDAWからの勧告を政府が履行するよう監視すること、②女性差別撤廃条約に照らして法制度の見直しをすること、③99年に国連で採択された選択議定書を日本政府が批准するよう働きかけること、を挙げた。



パネルディスカッションの様子

### <宮地光子 弁護士>

弁護士25年の経験の中から、女子差別撤廃条約が日本で本当に生かされているのか、司法の現場がどのような実態にあるのかを、具体的な裁判の判決や条約と日本の法律の関係を交え語った。そして、マッキノンの平等概念を引用し、平等をどのように考えていくのかについて語った。

特に、女子差別撤廃条約が、差別的効果をもたらすものを差別と定義していて、2条に女子に対する差別となる既存の法律だけでなく、慣習の撤廃を謳っている。企業において、男性は転勤し、昇進するという慣行があるが、女子差別撤廃条約はそういう慣行を廃止せよといっている。今年の子差別撤廃委員会の最終コメントは、差別的効果をもたらす指針も改正することとしている。国際的な場では解決されているのに、日本の司法の場では解決されていないのは問題だが、国際的な場で私たちの主張が受け入れられたということが重要であると強調した。

また、日本においては、社会規範が女性に差別的効果をもたらしても、司法の場では社会規範は悪とはみなされていない。女子差別撤廃条約によると、女性の地位が現実に低いなら、その原因を考え、社会規範に問題があるなら変えるという考え方である。国際社会は、日本社会の問題点を明らかにしてくれた。後はそれを職場や裁判所の中で実現するのが、これからの私たちの課題であると結んだ。

### <井上輝子 和光大学教授>

講演に引き続き、今、女性学で大事なことは「わたし」からはじまることである点を強調した。女性に対する暴力や身体の安全、リプロダクティブ・ヘルスの獲得が焦点になっていることと同時に、ジェンダー概念を通じて、女性の中の階層問題、ジェンダーと民族の関係、多様なセクシュアリティとジェンダーの関係等、ジェンダーをもってすることで女性を相対化することができる。アジアの中の自分、加害者であり被害者である自分を見直すことも必要であり、「わたし」を相対化しつつ、「わたし」からの解放を定義できたらいとしていく。

「個人的なことは政治的」というのは、「わたし」から始まる女性の権利に近いことだと思う。コンシャスネス・レイジングという個々の意識変革にとどまらず、社会的つながりを持って社会を変えていく力にどう結びつけていくのか。政治変革、社会変革に結びつけたのがエンパワーメントという言葉につながっていく。

第2派フェミニズム運動では、女性の共通性を基盤にして女性差別の解決を目指した。

すべての女性の問題だという思い込みがあったが、実際にはヨーロッパ、アメリカでは中流の女性たちが中心であるように、自分の問題というときに自分と同じような生活を前提にして差別を考えていた。民族的少数派の女性たちや日本の在日女性、アイヌ女性などのマイノリティやトランス・ジェンダー、トランス・セクシュアリティの問題、障害をもった女性の問題もあるのに、女性という共通項でくくったときにそういう問題がわからなくなる。「わたし」から始まるフェミニズムとは、どの人も発言していけるフェミニズムではないかと課題を指摘した。

注) 女性差別撤廃条約及び委員会名等は発言者の意向を尊重している。

### (3) ワークショップ

#### ① 自主企画ワークショップ 100件

自主企画ワークショップ（テーマワークショップ・自由ワークショップ）の選考・決定は、企画委員が行った。



ワークショップの様子

#### ② 主催者提供ワークショップ 9件

ア 企画委員によるワークショップ (7件)

- A 「男女共同参画」はどこへ行く？ (石崎節子委員)
- B 世界からの風をうけて－国連女性差別撤廃条約傍聴報告 (石崎節子委員)
- C パネル展示「イラストで学ぶ男女共同参画」(内田洋子委員)
- D 女性学・ジェンダー研究の『危機』をどう乗り切るか (酒井はるみ委員長)
- E ジェンダー教育の中で性的マイノリティの多様性はどのように扱われるべきか？

(竹岡篤永委員)

- F 「男女共同参画」をめぐる論点と展望 (田中かず子委員)
- G DVのない社会をめざして ～岩手の実態から見えてきたもの～ (吉野英岐委員)

イ 国立女性教育会館によるワークショップ (2件)

- H 「エンパワーメントのためのジェンダー統計」  
一わかって、使って、確かめて (中野洋恵研究国際室主任研究員)
- I 「国立女性教育会館研究紀要第7号 入選論文報告会」(高橋由紀研究国際室研究員)

### (4) 自由交流

#### ① 企画委員によるワークショップ 2件

- ・「男女共同参画」はどこへ行く？
- ・ジェンダー教育の中で性的マイノリティの多様性はどのように扱われるべきか？

#### ② 参加者提案の意見交換会 6件

- ・「女性と政治キャンペーン」
- ・「本音で語ろう 労働組合」
- ・「赤ちゃんの脳を守れ」
- ・「DVについて、児童虐待についてなど、『安心・安全』であるはずの「家」で起きる問題について、当事者の目で考えましょう」
- ・「AC (アダルトチルドレン) を語る」
- ・「怒鳴らないで」

## (5) 交流のひろば

自主企画ワークショップの課題・成果の共有、ネットワークの呼びかけ、ワークショップでの配付資料の閲覧等、情報交換を行った。

昨年度は参加者の認知度が低く、十分に活用されていなかったことへの反省から、今年度は交流のひろばを研修棟1階のロビーに設置した。参加者のだれもが気軽に立ち寄り、自主企画ワークショップの配付資料の閲覧や主催者提供プログラムのビデオ視聴が可能となるように配慮した。

## (6) 情報のひろば

参加者が資料、図書、パンフレット、チラシ等を展示・交換・配布・販売し、女性学・ジェンダー研究、女性のエンパワーメントに関する情報交換を行った。入場者は延べ1,655名（平成14年度は2,044名）。

なお、これに伴うコーディネートは、スエックボランティアが担当した。

## 8. 今後の課題・展望

(1) 現在は100のワークショップを5つの時間帯で行っているが、参加者からはより多くのワークショップに参加したいという希望が出ている。今後は、実施時間帯を増やすことにより、フォーラム期間中、参加者がより多くのワークショップへの参加が可能となる。またワークショップ運営者にとっては、参加予定数に余裕のある会場の確保が可能となる。

(2) より多くの研究者の参加を促すため、1,500名を超える全国の大学の女性学・ジェンダー論関連科目担当講師宛参加者募集のチラシを送付したが、研究者や学生の参加者数は例年と同じ程度であった。むしろ行政関係からの参加が大幅に増加している（H13:392名、H14:390名、H15:493名）。今後課題としては、研究者に対しても魅力的なフォーラムのあり方を検討することが今後の課題である。

(3) 交流会については、歌や演奏の発表が中心となり、意見・情報交換がしにくい状況であった。交流会のあり方、開催日時、運営方法に検討が必要である。

## 9. 参加者の評価

参加者がフォーラムに参加し、満足した理由として「多くの人とネットワークができたこと。自分自身のエンパワーができた。」「ワークショップの内容も多彩で充実していた。また参加したいと思う」、「準備に時間をかけて、参加者に考えさせる工夫がこらされているものが多かった」、「全国でがんばっている人々が多いこと、男性にも参加者がいること」、「盛りだくさんで密度の濃い学習が、短時間で効率よくすすめられた」等の理由があげられていた。

一方で、「同時間でのバッティングがかなりあったので、よりテーマの分散をお願いする」、「運営者は資料を多く用意してほしい」、「宿泊の充実がもっとほしい」との指摘もあった。

（事業課専門職員 島田 悦子）

## アンケート集計結果

参加者数 1,773名 アンケート回答数 528件 アンケート回答率 29.8%

◆次の各項目について、フォーラム後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

①テーマについて情報・知識が得られた。

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	245	23	8	276	68.2
少しそう思う	95	21	2	118	29.1
そう思わない	8	3	—	11	2.7
合計	348	47	10	405	100.0

②自分自身の向上・充実ができた。

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	227	17	8	252	61.9
少しそう思う	110	27	2	139	34.2
そう思わない	13	3	—	16	3.9
合計	350	47	10	407	100.0

③自分の抱える問題を話し、研究・実践活動の経験や情報を交換できた。

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	111	9	7	127	38.6
少しそう思う	119	15	2	136	41.3
そう思わない	50	15	1	66	20.1
合計	280	39	10	329	100.0

④ネットワークづくりをすすめることができた。

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	71	6	4	81	25.2
少しそう思う	128	16	3	147	45.6
そう思わない	77	16	1	94	29.2
合計	276	38	8	322	100.0

⑤研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた。

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	185	13.0	6	204	56.5
少しそう思う	111	16.0	2	129	35.7
そう思わない	21	7.0	—	28	7.8
合計	317	36	8	361	100.0

⑥その他

	女性	男性	不明	合計	%
そう思う	11	3	—	14	28.6
少しそう思う	19	5	—	24	49.0
そう思わない	8	3	1	11	22.4
合計	38	11	1	49	100.0

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

	女性	男性	不明	合計	%
①非常に満足した	103	7.0	1	111	27.3
②ほぼ満足した	225	30.0	8	263	64.8
③満足しなかった	26	6.0	—	32	7.9
合 計	354	43	9	406	100.0



# 女性情報国際フォーラム

## 1. 趣 旨

女性情報が社会に与える影響は決して少なくありません。今後はさらにそうした情報を有効に活用して、女性のエンパワーメント（力をつけること）や政策への提言を行うために、情報サービスの質的向上、人材の育成、メディアの有効利用などを積極的に行う必要があります。これらについてグローバルな視点から今後の展望を踏まえたうえで、その具体的な方策について考えます。

## 2. 主 題

「女性情報のグローバルなネットワークをめざして  
—女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言—」

## 3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 共 催

文部科学省

## 5. 期 日

平成 15 年 12 月 13 日（土）～ 14 日（日）

## 6. 参加者概況

(1) 定 員：120 名

応募者数：139 名      参加者数：110 名

### (2) 性別・年代別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	合計
女性	3	13	28	26	33	3	0	2	108
男性	—	1	—	1	—	—	—	—	2
合計	3	14	28	27	33	3	0	2	110

### (3) 所属別

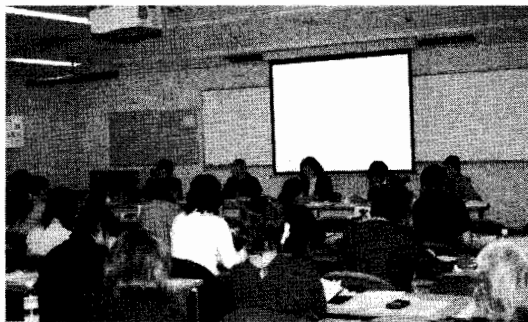
	行政関係者	大学教員・ 研究者	幼小中 学校教員	NGO/ NPO	会社員	学生	その他	不明	合計
女性	37	26	1	18	7	4	7	8	108
男性	—	—	—	1	—	1	—	—	2
合計	37	26	1	19	7	5	7	8	110

(4) 都道府県別 25 都道府県 (うち 6 指定都市)

都道府県	参加者数	都道府県	参加者数	都道府県	参加者数	都道府県	参加者数
北海道	1	神奈川県	3	京都府	2	香川県	—
(札幌市)	—	(横浜市)	—	(京都市)	—	愛媛県	1
青森	—	(川崎市)	(1)	大阪府	5	高知県	—
岩手県	—	新潟県	1	(大阪市)	(1)	福岡県	3
宮城県	2	富山県	1	兵庫県	2	(北九州市)	(1)
(札幌市)	—	石川県	1	(神戸市)	—	(福岡市)	(1)
秋田県	—	福井県	1	奈良県	—	佐賀県	—
山形県	—	山梨県	—	和歌山県	—	長崎県	1
福島県	—	長野県	1	鳥取県	1	熊本県	—
栃木県	—	岐阜県	—	島根県	—	大分県	—
群馬県	2	静岡県	—	岡山県	2	宮崎県	1
埼玉県	12	愛知県	4	広島県	2	鹿児島県	1
千葉県	3	(名古屋市)	(3)	(広島市)	—	沖縄県	—
(千葉市)	(1)	三重県	—	山口県	—	不明	2
東京都	26	滋賀県	1	徳島県	—	海外	28
						合計	110

(5) 国 別 28 名 23 か国

国名	合計	国名	合計	国名	合計
アフガニスタン	1	スリランカ	1	フィリピン	1
イラン	1	タイ	1	マーシャル	1
インド	1	タジキスタン	1	ミャンマー	1
インドネシア	2	ネパール	3	モンゴル	1
ベトナム	2	バヌアツ	1	中国	1
ウズベキスタン	1	パプアニューギニア	1	韓国	2
カンボジア	1	バングラディッシュ	1	アメリカ	1
サモア	1	フィジー	1	23 か国	28



分科会の様子



参加者

## 7. プログラムの概要

月日	時間	プログラム
12/13(土)	10:30~10:45	開会 主催者挨拶 国立女性教育会館理事長 大野 曜
	10:45~11:45	基調講演:「女性情報ネットワークの役割とインパクト」 リン・マクデビット=プー IIAV/国際女性運動情報・資料センター プログラムディレクター (オランダ)
	12:15~12:45 13:15~13:45	ポスターセッション① 〃 ②
	14:00~17:00	第1分科会:「政策づくりに活かす女性情報」 《パネリスト》 ガートルード・フェスター ジェンダー平等委員会理事(南アフリカ) 永井よし子 北京JAC事務局長 相川 康子 神戸新聞論説委員・NPO政策研究所理事 《コーディネーター》 橋本ヒロ子 十文字学園女子大学社会情報学部長・教授 第2分科会:「女性情報拠点のサービスの充実と人材育成」 《パネリスト》 ホープ・オルソン ウィスコンシン・ミルウォーキー大学情報学部教授(アメリカ) 尼川 洋子 女性情報専門家/国立女性教育会館客員研究員 宮崎真紀子 恵泉女学園大学図書館司書 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員 《コーディネーター》 國信 潤子 愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所教授 第3分科会:「多様なメディアによる女性情報の発信・流通」 《パネリスト》 シャロン・バグワン・ロールズ 太平洋地域女性ネットワーク・フェムリンクコーディネーター (フィジー) 中西 豊子 (有)松香堂代表取締役 越原 市美 (株)ダブルスクエア代表取締役社長 中嶋 公子 日仏女性資料センター(日仏女性研究学会)事務局代表 《コーディネーター》 青木 玲子 越谷市男女共同参画支援センター所長
	18:00~19:30	情報交流会
	19:30~21:00	自由交流
12/14(日)	10:00~12:00	パネルディスカッション 《パネリスト》 リン・マクデビット=プー/ガートルード・フェスター ホープ・オルソン/シャロン・バグワン・ロールズ 《コーディネーター》 國信 潤子
	12:00~12:10	閉会 主催者挨拶国立女性教育会館理事長 大野 曜

## 8. プログラムの概要

### (1) 12月13日(土)

#### a) 開会

初日は、理事長のあいさつの後、まず企画プロジェクト委員を代表して、国立女性教育会館客員研究員の尼川洋子氏が、企画意図の説明を行った。

尼川氏は、『情報は力なり』と言われてきた。このフォーラムでは、その力を女性のエンパワーメントと男女平等な社会を作っていくための政策にもっと強力かつ効果的に影響を与えていくためには、どういう方策、どういう戦略が必要かを考えることをゴールとし、現在の情報ネットワークの活動、その到達点、先進的な試みの経験を交流して今後我々が取り組んでいくべき方策を考えたい」と述べた。

#### b) 基調講演：「女性情報ネットワークの役割とインパクト」

続く基調講演では、オランダのアムステルダムに本部を置く IIAV / 国際女性運動情報・資料センター、プログラムディレクターのリン・マクデビット＝プー氏が「女性情報ネットワークの役割とインパクト」と題して、女性が確実に人権を獲得できるように、公的政策立案者、女性団体、メディア、研究者と効果的に連携を取り効果をあげている世界各地の女性情報に関わる人たちのコミュニティ「ノウハウ・コミュニティ」がいかにして国内外のパートナーシップを探し出し、連携を図っているかを、実例を挙げて説明した。



基本講演者のマクデビット＝プー氏

また、マクデビット＝プー氏が来日直前に出席した世界情報社会サミット（平成 15 年 12 月 10 日～13 日までスイス・ジュネーブで開催）の報告もあった。サミットでは、ジェンダー別の情報がメディアを通じて出されないということを知って、インド、ザンビア、アルゼンチン、フランス、オランダ、イラン、ポーランドなどの 13 人の女性たちと、ジェンダーの局面についての情報提供を毎日インターネットを使って行った。

マクデビット＝プー氏は「情報は、女性の生活を向上するために大変役に立つ。戦略を見てやるべきことをするためには何が重要かということを知ること、また何をやればいいのかを見つけてそれをやること」と述べた。「やるべきことをやる！（“Do what it takes！”）」というメッセージは明快で、我々の心に刻まれた。

#### c) 分科会

午後は、3つの分科会に分かれて、各分野の専門家による事例報告や参加者を交えた活発な討議が行われた。

## ◆第1分科会「政策づくりに活かす女性情報」

近年、地方の男女共同参画条例制定をめぐりこれに反対する動きが激しくなっている中、どのような情報をどのように活用すれば適切に対処できるかを、以下の3つの視点で考えた。

- ①政府を動かすにはどのようにすればいいか。
- ②草の根の人々に正確な情報をどのように提供すればいいか。
- ③メディアをどのように活用することができるか。

ガートルード・フェスター氏の所属する南アフリカジェンダー平等委員会は、南アが長く苦しい抵抗、解放時代を経験した後、新憲法下でその設置が定められて、議会の監視を行うなどの力を持つ、世界にそれほど例のない非常にユニークな機関である。そこでの活動を通して、彼女は「戦略的にフェミニズムという言葉を使わない」「他国の例に学ぶことは大切であるが、それを自動的に自国に適用することはできない」「家父長制度にどのようにチャレンジするか、どのような武器を持つことが必要であるかを考えることの必要性」と強調した。

続く永井よし子氏は、自身の所属する、市民が政府に対してかなり有効なロビー活動を行っている団体である北京 JAC の状況報告を行った。永井氏は、「女性政策を実現するには、外圧を利用すること、女性議員を増やすこと、女性情報の有効活用」をあげた。

3番目の相川康子氏は、新聞の論説委員という立場から、メディアの役割、活用法、効果的なメディアへの働きかけについてを語った。相川氏は、「政策提言と政策実現の違いを認識すること。実現のためには、政治に関わり、効果的なアプローチやスキルを磨くこと」とアドバイスした。



第1分科会のフェスター氏

## ◆第2分科会「女性情報拠点のサービスの充実と人材育成」

現在広がりつつある ICT、情報格差を縮小するために、ジェンダーに敏感な女性のエンパワーメントのための情報をいかにシステム化するか、またその共有を効果的に進めるための方法を探求するために、先端的事例から学んだ。

ホープ・オルソン氏は、「情報空間のニーズとサービスを一致させるための努力はその過程で女性が力をつけ、独創性を表現する機会となる」「女性情報を体系化する過程は名前をつけること、つまりこれは一つの権力である」「少数民族、マイナー言語、隠された文化への配慮の必要性」などを強調した。

尼川洋子氏は、「日本の女性情報サービスの現状は、8割の女性関連施設が情報提供の場を持っているが大半は小規模で、ほとんど専任職員がいない」と述べ、今後は、女性情報に関わる専門家、ライブラリアンの育成と女性情報のコレクションをどう組織化していくかが重要な課題となり、専門家どうしのネットワークの必要性を力説した。

宮崎真紀子氏からは、大学図書館で自身が具体的に行っている女性学関連の資料の存在がわかるような工夫を紹介した。また、宮崎氏は、女性図書館司書の数に比してその仕事の歴史が何も文献になっていない現状に疑問を持ち、研究をした結果、女性図書館員や利用者の歴史をたどることは女性情報の生産といえるとした。

森未知氏は、国立女性教育会館が女性情報のナショナルセンターとして先駆的かつ中心的な役割を果たしてきたかを、女性情報データベースや WinetCASS などを中心に会館の情報事業を紹介した。



第2分科会のオルソン氏

### ◆第3分科会「多様なメディアによる女性情報の発信・流通」

いかに女性が情報を発信していったか、なぜ発信しなければならなかったのかという思いについて、「発信」と「流通」をキーワードに異なる分野で活躍している四氏から報告が行われた。

中西豊子氏は、生活の中の男女不平等を感じ、もっと女性が力を発揮するためには情報が必要と考え、日本で初めての女性に関する専門書店を開いた。「女性のネットワークの広がりが活動を生み、活動がまたネットワークを生んできた。情報がうまく伝われば大きな力になる」と述べた。

中嶋公子氏は、フランスからの帰国者がフランスの情報を入手できず、自分たちで情報をつくり、自分たちで発信する必要性を感じて、日仏女性資料センターを設立した。「女性に基本的な権利を知らせるということを基礎にしつつ、女性情報を発信していかねばならない」と述べた。

越原市美氏は、インターネットによる女性の地位向上を目的に、社内ベンチャーとして(株)ダブルスクエアを設立した。「女性情報発信メディアとしてのインターネットを活用して、まずは自らが発信してみる。ひとつの発信が小さなネットワークを生み、それがやがて多層的なネットワークを構築することが可能である」と述べた。

シャロン・バグワン・ロールズ氏は、自身のメディアでの経験から「コミュニケーションはエンパワーメントの核になる。メディアはそれを果たす重要なツールであり、継続してメディア産業に女性の声を反映させるように努力していかねばならない」と述べた。



第3分科会のロールズ氏

## (2) 12月14日(日)

第2日目のシンポジウムでは、前日の討議を踏まえて、海外の専門家四氏が、「女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言」と題して、女性のエンパワーメントのために女性情報をいかに具体的に活用していくかをキーに、将来の展望・戦略について意見を述べた。コーディネーターは、愛知淑徳大学教授の國信潤子氏が行った。

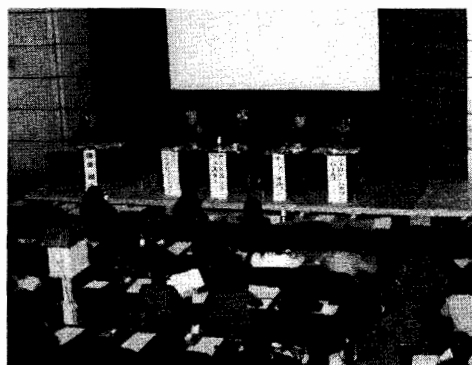
マクデビット＝ブー氏は、IIAVが用いている手段(ツール)について述べた。「ツールを組織

でパートナーと共に使って、次に何をしようか、あるいは情報のユーザーにきちんとしかるべき情報を提供できるか」などの5W1Hの問いかけは、我々が今後活動する際のチェックポイントとなり、これらを整理すると今後の活動の重要な枠組みがつけられる。

フェスター氏からは、男性をパートナーとした活動の推進、文化的・社会的な抑圧を乗り越えるのにメディアを活用すること、編集者・デスクや意思決定機関の場に多くの女性が進出すること、男性自らが男性の横暴を告発すべきことなど具体的な提案が多く提示された。

オルソン氏は、「情報空間を使って、女性のための情報サービス、そして女性のための情報をつくり上げていこうという場合には、エンパワーメントをして変化が起こし得るかという視点から取り組むことが重要である」と、述べた。情報を整理して運動の力にすることの必要性を感じた。

ロールズ氏は、「いろいろな現状が変わっているのに、女性のエンパワーメントを阻んでいるものは、セルフ・センサーシップとメディア・リテラシーの段階から脱皮していないことである」と強調した。「代替案を提案し、仲間を巻き込んでパッケージをつくり提供するところまでやればエンパワーメントという提案は、非常に実践的である」と述べた。



シンポジウムの様子

## 9. 今後の課題と展望

フォーラム終了後の総括プロジェクト会議では、委員から次のような意見が出された。

- (1) 女性センター情報担当、大学図書館で女性学関係の資料に関わっている図書館員のネットワークの構築の強化
- (2) 女性情報に関する国際的なネットワークへの参入
- (3) NWECの女性情報センターの蔵書内容などが女性学研究者／大学院生などにあまり知られていないのでその広報
- (4) HPに女性情報の内容を入れる工夫

(研究国際室国際企画係長 近 泰子)

## アンケート集計結果

◆次の各項目について、フォーラム後の感想にもっと近いもの（無回答を除く）

### ①テーマについて情報・知識が得られた

	人数	割合 (%)
そう思う	54	77
少しそう思う	15	21
そう思う思わない	1	1
無回答	1	1
合計	71	100

### ④情報ネットワークの形成に役立てることができた

	人数	割合 (%)
そう思う	40	57
少しそう思う	23	32
そう思う思わない	1	1
無回答	7	10
合計	71	100

### ②女性情報についての考えを深めることができた

	人数	割合 (%)
そう思う	62	87
少しそう思う	7	10
そう思う思わない	0	—
無回答	2	3
合計	71	100

### ⑤地域の女性センター等で得られない情報交換や体験ができた

	人数	割合 (%)
そう思う	46	65
少しそう思う	17	24
そう思う思わない	1	1
無回答	7	10
合計	71	100

### ③女性の課題とICTの活用について知ることができた

	人数	割合 (%)
そう思う	42	59
少しそう思う	24	34
そう思う思わない	0	—
無回答	5	7
合計	71	100

### ⑥海外及び国内の参加者との交流を図ることができた

	人数	割合 (%)
そう思う	40	56
少しそう思う	27	38
そう思う思わない	2	3
無回答	2	3
合計	71	100

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

	人数	割合 (%)
満足	37	52
ほぼ満足	32	45
不満	0	—
無回答	2	3
合計	71	100

# ヌエック 2003・全国交流フェスティバル

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会づくりのための生涯学習を展開している全国の団体・グループに、日ごろの学習や活動の報告・発表、また研修・交流の機会を提供し、参加者相互の広域的ネットワークづくりをめざす。

## 2. テーマ 「つどおう・かたろう・わになろう ―男女共同参画社会をめざして―」

## 3. 主 催 「ヌエック 2003・全国交流フェスティバル」実行委員会 独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 開催期日 平成 15 年 11 月 7 日（金）～9 日（日）2 泊 3 日

## 5. 参加者

### (1) 参加者数（実数） 665 名（女性 579 名、男性 86 名）

内訳 一般参加者 408 名

自由企画プログラム運営者 257 名

### (2) 性別・年代別 名（％）

性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
女性	3(0.5)	19(3)	29(5)	83(14)	208(36)	167(24)	30(5)	40(7)	579(100)
男性	7(8)	1(1)	9(10)	13(15)	18(21)	27(31)	3(3)	8(9)	86(100)
合計	10(2)	20(3)	38(6)	96(14)	226(34)	194(29)	33(5)	48(7)	665(100)

### (3) 職種別 名（％）

性別	行政関係者	教育関係者	団体・グループ	会社員	無職	その他	不明	合計
女性	52(9)	20(3)	268(46)	30(5)	119(21)	68(12)	22(4)	579(100)
男性	10(12)	6(7)	22(26)	21(24)	12(14)	15(17)	—(—)	86(100)
合計	62(9)	26(4)	290(44)	51(8)	131(20)	83(12)	22(3)	665(100)

### (4) 都道府県別 名

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	40	埼玉県	232	福井県	8	鳥取県	1	佐賀県	—
青森県	8	千葉県	28	愛知県	11	島根県	2	長崎県	—
岩手県	3	東京都	31	三重県	1	岡山県	1	熊本県	5
宮城県	12	神奈川県	10	岐阜県	10	広島県	1	大分県	—
秋田県	—	新潟県	22	滋賀県	3	山口県	—	宮崎県	3
山形県	1	山梨県	51	京都府	3	徳島県	—	鹿児島県	3
福島県	1	長野県	87	大阪府	8	香川県	7	沖縄県	—
茨城県	10	静岡県	2	兵庫県	—	愛媛県	2	不明	6
栃木県	2	富山県	7	奈良県	1	高知県	—		
群馬県	22	石川県	6	和歌山県	1	福岡県	1		

（計 38 都道府県）



## 6. 日程

月日	時間	プログラム	
11/7(金)	13:00~13:40	開会 アトラクション「嵐山の秋 フルーツの調べにのせて」 佐藤 真由 外 主催者挨拶 フェスティバル実行委員長 梶澤 孝子 国立女性教育会館理事長 大野 曜	
	13:45~15:15	講演 「難民キャンプで出逢った少女たち —今、アフガニスタンの女性として・・・」 日本赤十字九州国際看護大学教授 喜多 悦子	
	15:30~17:30	自由企画プログラムⅠ	
	18:30~21:00	交流の夕べ ～和・話・輪でつながろう!～	
11/8(土)	9:30~11:30	自由企画プログラムⅡ	
	13:00~15:00	ステージ発表	
	15:30~17:30	自由企画プログラムⅢ	
	19:00~21:00	自由交流(自由参加) ～ネットワークを広げよう!～	
11/9(日)	9:30~11:30	テーマ別討論「みんなで語ろう、本音で語ろう テーマ別討論」 A 女性の権利・私の権利 フェスティバル実行委員 澤田 壽子 フェスティバル実行委員 根井久美子 国立女性教育会館情報課専門職員 濱田すみ子 B 女と男の生きやすさ、生きにくさ フェスティバル実行委員 小林 恭恵 フェスティバル実行委員 小林千枝子 C メディアにおける表現を考えよう! フェスティバル副実行委員長 田中 陽子 フェスティバル実行委員 杉山まさ江 国立女性教育会館事業課専門職員 島田 悦子 D 少子・高齢化社会のご近所づきあい フェスティバル実行委員 尾山 孝枝 国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子 E 暮らしの中に見る国際交流 フェスティバル実行委員長 梶澤 孝子 フェスティバル実行委員 川口 知里 国立女性教育会館事業課専門職員 五味 厚子	
		フェスティバル 期間中	「展示コーナー」「情報のひろば」「情報の交差点」 「情報検索コーナー」

## 7. 「ヌエック 2003・全国交流フェスティバル」実行委員会

フェスティバルの企画・運営に地域・参加者からの意見を反映させるため、実行委員会を組織した。

実行委員長	梶澤 孝子	はちのへウイメンズアクション	(青森県)
副委員長	田中 陽子	グループ wing やまなし	(山梨県)
委員	尾山 孝枝	ヌエックボランティア	(埼玉県)
	川口 知里	知多郡地域婦人団体連絡協議会	(愛知県)
	小林千枝子	国立女性教育会館事業課専門職員	
	小林 恭恵	アウロラ	(大阪府)
	澤田 壽子	山口女性サポートネットワーク	(山口県)
	杉山まさ江	ヌエックボランティア	(埼玉県)
	根井久美子	宮崎県男女共同参画センターサポーター	(宮崎県)

## 8. プログラムの概要

### (1) 講演 「難民キャンプで出逢った少女たち ―今、アフガニスタンの女性として・・」

日本赤十字九州国際看護大学教授 喜多 悦子

長い間の国内紛争下に、アフガニスタンの国民は困難な生活を余儀なくされてきた。講師は、15年前にたずさわったパキスタン滞留アフガン難民支援時にめぐりあった二人の少女の、その後に思いを馳せ、現在のアフガン女性を送っているであろう生活について、主に保健医療面から多くのスライドを用いて情報提供した。

特に、民族的な対立とともに、都市部と非都市部の格差は非常に大きく、今後、同国の着実な発展のためには、一時的でない支援が必要であることが指摘された。それは、アフガンの問題はアフガンの人々が作り出したものであり、その解決もアフガニスタンの人々だけがなすものであること、国際協力とはそれを声高に叫ぶことではなく、現地の人々が自分の足で歩き始めるのを待ち、かつ静かに応援することである、という強い思いがあった。さらに、アフガン女性の問題は、アフガニスタンに特有ではなく、世界に蔓延しており、自分たちの身の周りにもあることに、警鐘が鳴らされた。

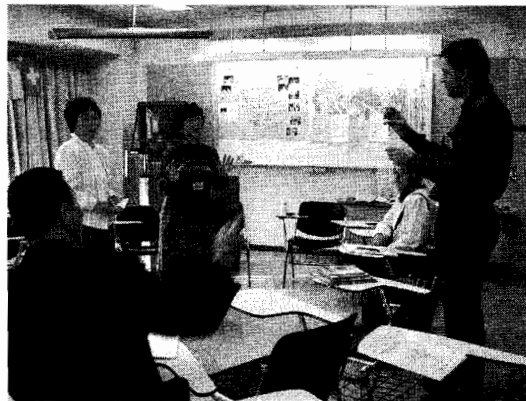
### (2) 自由企画プログラム

全国より応募のあった自由企画プログラムのうち62件を実施した（募集件数60件程度、応募件数69件、調整2件、自己都合によるキャンセル5件）。

テーマ・内容は「文化活動」（12件）、「ジェンダー問題」（11件）、「健康」（7件）が上位の3件であり、以下、「教育・学習」「男女共同参画政策」「家族・家庭・子ども」が各5件ずつあった。今回は「国際交流」関係のプログラムが4件あったが、その内容は、国際情勢を反映して、国際協力・支援、国際協調を取り上げていた。



さまざまなプログラムを展開



**(3) 交流の夕べ 「和・話・輪でつながろう！」**

参加者相互の交流を図るため、食事を1時間、パフォーマンスを1.5時間というプログラムとしたところ、約300名の参加があった。パフォーマンスは7件であった。

**(4) 自由交流 「ネットワークを広げよう！」**

「もっともっとつながりあおう！深めよう！」話し合いたい人、交流したい人“この指と～まれ！”のテーマのもと、ネットワークづくりを行った。各地域選出のフェスティバル実行委員とワーキング・グループが、地域別交流の呼びかけ、進行を行った。

**(5) 「みんなで語ろう、本音で語ろう テーマ別討論」**

フェスティバル実行委員がそれぞれのテーマを分担して企画・立案・運営を行い、会館専門職員が運営協力及び助言を行った。

**A 女性の人権・私の人権 ～もしもあなたが犯罪の被害にあったなら～**

ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員	澤田 壽子
ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員	根井久美子
国立女性教育会館情報課専門職員	濱田すみ子

参加者は19名であった。DVなど身近なところにも犯罪が潜んでいる現代、誰でも被害者になる可能性がある。自分や家族や友人が犯罪被害者になったときどうすればよいのか、その対応策を考えた。まず「被害者女性への支援をするときに困っていること、注意すること」について、DV被害救済等に関して活動している参加団体・グループから情報提供を受け、「被害者支援をするために何が必要か」についてのグループ討議を行った。被害者意識を持ちやすい女性の問題、相談員の資質、サポートシステム、行政の金銭面での援助の必要性等、多くの課題や提案が出された。

**B 女と男の生きやすさ、生きにくさ ～気づきのワークショップ～**

ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員	小林 恭恵
ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員	小林千枝子

参加者は25名（女性21名、男性4名）であった。男女共同参画社会の実現をめざすうえで障害となる「性別役割分業」の思い込み、とらわれについてワークショップを実施した。まず、統計で浮き彫りにされた女性と男性の現実を読み解き、次にワークシートを用いて「男らしくない男として生きる」「女らしくない女として生きる」ことのイメージを拾い集めた。家庭・学校・地域・社会で知らず知らずのうちに、「男は〇〇、女は△△・・・」という性による生き方に縛られていた自分への気づきを促した。

**C メディアにおける表現を考えよう！ ～男女共同参画の視点から～**

ヌエック 2003・全国交流フェスティバル副実行委員長	田中 陽子
ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員	杉山まさ江
国立女性教育会館事業課専門職員	島田 悦子

参加者は30名程度であった。多くの情報が氾濫する現代、テレビや新聞等のメディアの表現について男女共同参画の視点から見直すワークショップを実施した。まず、コラージュの手法を用い、全国紙やスポーツ新聞、週刊誌等活字メディアが画く女性像、男性像を分析することにより、ジェンダーに敏感な視点を養うことの重要性について共通理解を図るとともに、メディアリテラシーの重要性が指摘された。

## D 少子・高齢化社会のご近所づきあい ～未来のあるご近所づきあい～

ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員 尾山 孝枝  
国立女性教育会館事業課専門職員 奥村 明子

参加者は28名（女性26名、男性2名）であった。女性も男性も定年後は家にいることが多いが、どういふご近所づきあいをしていけば幸せな老後を過ごすことができるか、男女共同参画の視点から考えた。KJ法を用いて「ご近所づきあいの問題点」（例えば、不幸せなご近所づきあいとはどんなものか）を話し合うことから問題や課題を明確化し、男女の自立、ご近所とのコミュニケーション、老人・介護施設等の充実が指摘された。

## E 暮らしの中に見る国際交流 ～男女共同参画社会の視点から～

ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員長 梶澤 孝子  
ヌエック 2003・全国交流フェスティバル実行委員 川口 知里  
国立女性教育会館事業課専門職員 五味 厚子

参加者は17名（女性17名、男性0名）であった。国際化の波が押し寄せる現在、自分たちの暮らしの身近なところにも広がる地域の国際交流、女性が主役の国際交流、異文化交流を通して、「自分の学び」にどう活かすか、いかに活動をしていくか、グループ討議を行った。異文化交流で気づいたジェンターの視点、特に開発途上国での男女共同参画の必要性、外を見ることで内を見直すことの重要性等が指摘された。

## 9. まとめ

- (1) 男女共同参画社会づくりのための生涯学習を展開している全国の団体・グループに日頃の学習や活動の報告・発表、また研修・交流の機会を提供し、参加者相互の学習の広域的ネットワークづくりをめざしたが、総括的に趣旨は達成したと考える。
- (2) 主催者提供の講演、自分たちの日ごろの活動の成果をもとに参加者が企画・運営するワークショップ、全国的な情報交換をするテーマ別討論等を行い、参加者の満足度は95%であった。
- (3) 主催者提供の講演、一つのテーマ別討論のテーマとして、「国際協力」「国際交流」を取り上げた。また、自由企画プログラムでも国際協力・支援、国際協調をテーマとしたものがあった。それぞれのプログラムを通して国際関係について活発な意見交換が行われ、参加者の地域活動を充実・促進するうえで参考となった。
- (4) 自由企画プログラムは、69件の応募があり、広く全国でのフェスティバルの周知が図られ、イベント的学習として定着してきた。
- (5) 聴覚障害者による手話落語・歌を内容とした自由企画プログラムがあったり、プログラム運営者に在日外国人の方がいたり、自由企画プログラムが多彩であった。また、聴覚障害者、DVの被害者等、多様な参加者を得た。

## 10. 今後の課題・展望

- (1) 多様な分野の学習、幅の広い参加者層が本事業の特徴として定着しつつある。しかし、文化活動の交流を期待する参加者、男女共同参画社会づくりをめざした交流を期待する参加者とともに満足させるためには、相当の工夫が必要である。
- (2) この種の交流事業は各地の女性センター等が実施している。そのような中、国立女性教育会

館が実施する意義は、全国の情報収集・交換することができる、ということであり、これを企画に活かすことが重要である。

- (3) フェスティバル終了後も地域への男女共同参画の浸透を図るために、実行委員経験者との連携を図ることが必要である。
- (4) 参加者を増やすことが重要であり、特に男性及び年齢の若い参加者を増やし、より多様な参加者同士の交流を図るために、男性・若い人に魅力のあるプログラムの企画、広報が必要である。

## 11. 参加者の評価

フェスティバルに「非常に満足」「ほぼ満足」と答えた参加者は95%で、非常に高い満足度を得た。具体的な意見としては、「全国の人と交流ができた」「ジェンダーについて全国各地での多角的取組を知ることができ、自分たちの活動を客観的に見直すことができた」等の意見があった。

一方「満足しなかった」と答えた者は4%であったが、その理由としては、参加者が少なく、「活気がなかった」「思ったよりも交流ができなかった」「深い話し合いができなかった」「もう少し男女共同参画について学習ができるかと思って参加したが期待したほどではなかった」「施設の交流事業の企画がマンネリ化したので、参考になるものを得たいと思ったが、これは！というものに出会わなかった」という意見があり、今後の企画への課題である。

(事業課専門職員 小林千枝子)

## アンケート集計結果

アンケート回収率 226名/665名 = 34%

### ◆次の項目について、フェスティバル後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

人 (%)

参加後の感想	そう思う		少しそう思う		そう思わない		計	
①テーマについて知識・情報が得られた。	106	(66)	50	(31)	4	(3)	160	(100)
②日ごろの学習や活動について情報を交換することができた。	82	(57)	54	(37)	9	(6)	145	(100)
③さまざまな生涯学習団体やグループと交流することができた。	69	(49)	53	(38)	19	(14)	141	(100)
④地域の女性センター等で得られない情報交換ができた。	75	(53)	54	(38)	12	(9)	141	(100)
⑤ネットワークづくりをすすめることができた。	29	(24)	60	(50)	30	(25)	119	(100)

### ◆参加した全体の感想（無回答を除く）

(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
34	61	5	100

# 女性研究者ネットワーク支援のための懇談会

## 1. 趣 旨

女性研究者の能力を十分に発揮できる場を広げようとする動きが、大学、学会、団体などで活発化しつつあり、文部科学省の「多様なキャリアが社会を変える第1次報告」でもこのような動きをネットワーク化し、相互の交流や情報交換を促進することが提言されている。

男女共同参画社会の形成を目指して、女性研究者が能力を十分に発揮し、活躍できるようにするために、様々な研究分野で活躍する女性研究者が情報交換を行う機会をもうけ、女性研究者のネットワークづくりに資するための懇談会を実施する。

## 2. 内 容

- (1) 研究支援に関する情報収集、意見交換を行う。
- (2) 研究成果が社会的に活用されるための方策について検討する。
- (3) 異分野の女性研究者のネットワーク化促進に資するための方策について検討する。

## 3. 期 間

平成 15 年度（1 年計画）

## 4. 実施方法

学会の幅広い分野の女性研究者による懇談会を開催し、情報収集と意見交換を行う。

第 1 回目 概要説明、情報収集と意見交換(1)

第 2 回目 情報収集と意見交換(2)

第 3 回目 まとめ

## 5. 実施体制

### (1) 懇談会委員（50 音順）

伊藤 セツ 経済学（昭和女子大学女性文化研究所所長、女性科学研究者の環境改善に関する懇談会メンバー）

座長 柏木 恵子 心理学（文京学院大学人間学部教授、日本学術会議第 19 期会員）

佐々木政子 工業物理化学・応用光化学・光生命科学  
（東海大学総合科学技術研究所教授、男女共同参画学協会連絡会委員）

辻村みよ子 法律学（東北大学法学研究科教授、日本学術会議第 19 期会員）

長野ひろ子 歴史学（中央大学経済学部教授、日本学術会議第 19 期会員）

橋本 葉子 生理学（日本女医会会長）

### (2) 事務局

中野 洋恵（国立女性教育会館研究国際室長）

高橋 由紀（国立女性教育会館研究国際室研究員）

渡辺 美穂（国立女性教育会館研究国際室係員）

## 6. 平成 15 年度の実施経過

### (1) 懇談会の実施

平成 14 年 12 月に第 1 回目、平成 15 年 1 月に第 2 回目、2 月に第 3 回日の懇談会を実施し、委員の所属する学会・大学・研究会における男女共同参画への取り組みについて情報交換を行った。

(2) 女性研究者の現状を明らかにするための情報の収集

- ① 『学校基本調査』（文部科学省）、『国立大学における男女共同参画を推進するために』（国立大学協会）、『ジェンダー問題と学術の再構築』（日本学術会議）などの既存の資料から、女性研究者の現状について把握した。
- ② 『ジェンダー問題と学術の再構築』で使われたデータを使い、日本学術会議の登録学会における女性会員と女性役員の比率について再集計を行った。

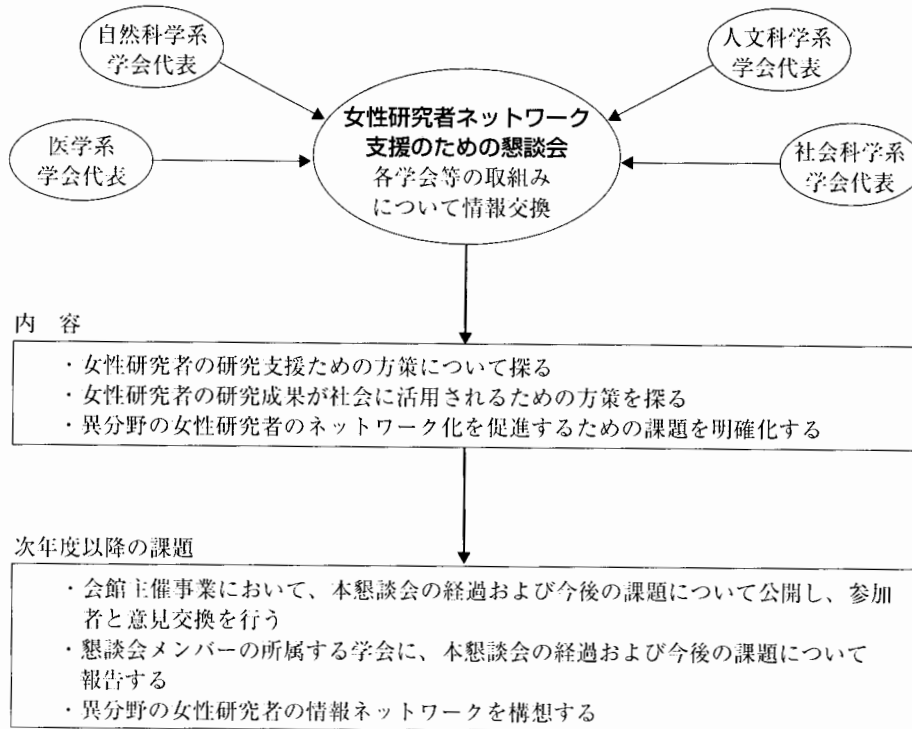
(3) 第1年次のまとめの作成

懇談会で協議された内容および収集された情報を整理し、第1年次のまとめとした。

7. 今後の課題・展望

懇談会での話し合いを通じ、女性研究者の状況を明らかにするためのデータが十分ではないことが明らかになった。そのため、本懇談会は、次年度にさらに1年間調査研究事業として継続し、女性研究者に関するデータの収集を行うこととなった。また、女性研究者が能力を十分に発揮し、活躍できるようにするためには、異なった分野の研究者間の情報交換と連携が重要であることが認識された。次年度にはシンポジウム等を実施し、異分野間の女性研究者のネットワークづくりに資するために研究成果を活用していく予定である。

【懇談会のイメージ図】



(研究国際室研究員 高橋 由紀)

# 女性と男性に関する統計の調査研究

## 1. 趣旨

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。

## 2. 研究課題

- (1) 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討
- (2) ジェンダーの視点からみたデータの検討
- (3) データ提供方法に関する検討

## 3. 研究期間

平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月（3 年計画の第 2 年次）

## 4. 年次計画

平成 15 年度

- ・平成 13～14 年に実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」の成果をまとめたデータ集の作成

平成 16 年度

- ・データ集の内容、提供方法の検討

平成 17 年度

- ・データ集（新版）の作成

## 5. 平成 15 年度の研究経過

平成 13～14 年に実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」の成果をまとめたデータ集を作成するとともに、「女性学・ジェンダー研究フォーラム」と「ヌエック 2003 全国交流フェスティバル」ワークショップを実施した。

### (1) ハンドブック『男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性』の出版

目次

第 1 章 人口

第 2 章 家族・世帯

第 3 章 労働 1 労働力と就労

第 4 章 労働 2 労働条件

第 5 章 生活時間、無償労働と余暇時間

第 6 章 家計と資産

第 7 章 教育と学習

第 8 章 社会保障と社会福祉

第 9 章 健康と保健

第 10 章 安全、犯罪と暴力

第 11 章 意思決定

第 12 章 意識調査

用語解説 文献とウェブサイト案内 付属資料



**(2) リーフレット（ヌエックミニ統計集 日本の女性と男性 2002 - 2003）の作成**

1 人口・世帯 2 教育 3 生活時間 4 労働と所得 5 健康・安全・福祉 6 意思決定の6分野からもっとも基本的なデータを集め、簡単に手にとって見ることのできるリーフレット、A4三つ折り版を作成した。

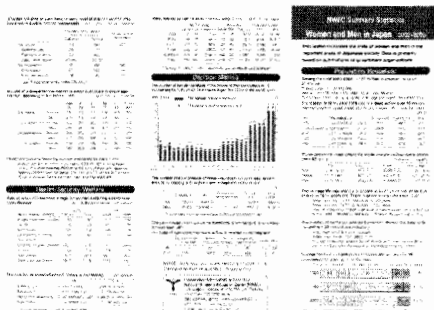
**(3) リーフレット英語版（NWECS Summary Statistics Women and Men in Japan 2002 - 2003）の作成****(4) 平成 15 年度「女性学・ジェンダー研究フォーラム」「ヌエック 2003 全国交流フェスティバル」のワークショップ**

平成 15 年 8 月 23 日（土）「エンパワーメントのためのジェンダー統計－わかって、使って、確かめて－」をテーマに(1)ジェンダー統計とは (2)分野別報告 (3)ジェンダー統計の課題についての報告を行うとともにデータを使ったワークショップを実施した。

平成 15 年 11 月 8 日（土）にも同テーマのワークショップを実施した。



リーフレット（日本語版）



リーフレット（英語版）

『男女共同参画統計データブック』  
日本の女性と男性**6. 今後の課題・展望**

今年度出版した『男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性』、リーフレットについてデータ更新をするとともに、内容や提供方法をさらに検討していく必要がある。またハンドブックとリーフレットをヌエックのホームページの「女性と男性に関する統計データベース」とあわせて、研修、交流事業の中で広く活用していきたいと考えている。

（研究国際室主任研究員 中野 洋恵）

# 女性の生涯学習に関する日韓比較研究

[文部科学省科学研究費補助金基盤研究B]

## 1. 趣 旨

日韓両国における女性の生涯学習の実態についてジェンダーの視点からの解明および比較を行い、生涯学習の拡充方策を提示することにより、女性のエンパワーメントを推進する。

## 2. 研究目的

- (1) 日韓両国における女性の生涯学習の実態の解明および比較
- (2) 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習の拡充方策の提示

## 3. 期 間

平成 13 年度～平成 15 年度（3 年計画の 3 年次）

## 4. 研究内容

- (1) 日韓の生涯学習関連機関における学習講座・文化活動の実態と課題
- (2) 日韓の生涯学習関連機関における女性学習者の実態
- (3) 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習拡充方策

## 5. 実施方法

関連分野の研究者及び国立女性教育会館研究国際室研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

### (1) 日本の研究プロジェクトメンバー

伊藤真知子	東北公益文科大学助教授
チョン・セファ	プール学院大学教授（平成 15 年 3 月まで）、梨花女子大学校 名誉教授（平成 15 年 2 月～）
座長 原 ひろ子	放送大学教授
渡邊 洋子	京都大学大学院助教授
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室主任研究員
高橋 由紀	国立女性教育会館研究国際室研究員

### (2) 韓国女性開発院プロジェクトメンバー

キム・ジェイン	韓国女性開発院企画調整室長
イ・シュヨン	韓国女性開発院特別研究委員（平成 12 年～平成 14 年 9 月）
ホ・ヒュンラン	韓国女性開発院主任研究員（平成 12 年～平成 14 年 9 月）
ヤン・エギョン	韓国女性開発院研究委員（平成 14 年 10 月～）
クァク・サンガン	梨花女子大学校師範大学教育学科副教授

## 6. 平成 15 年度の研究経過

- (1) 報告書作成のための打ち合わせ会（3 回）を実施
- (2) 公開シンポジウム「日韓女性の生涯学習／平生学習－自己実現と社会参画のために」の実施
- (3) 報告書『女性の生涯学習に関する日韓比較研究』の作成（本編 1600 部、概要版 [日・韓・英] 各 150 部）

## [報告書の目次]

本編

はじめに

第I部 日韓の女性と生涯学習／平生教育をめぐる背景と諸要因

第1章 日韓の生涯学習／平生教育—経緯・動向・課題—

第2章 日韓の女性政策の経緯

第3章 本研究の意義

第II部 「女性の生涯学習に関する日韓比較研究」におけるアンケート／質問紙調査・ヒヤリング／深層面接調査結果の考察

第4章 日本と韓国における調査の内容と女性のエンパワーメント

第5章 二つの女性学習者モデルの特徴とエンパワーメント

第6章 日韓女性の生涯学習／平生教育機関—全体的動向・特徴・課題—

第7章 女性のエンパワーメントのための生涯学習／平生教育に向けての課題と提言

第III部 女性のエンパワーメントのための生涯学習プログラム開発と支援

第8章 収入獲得につながる学習プログラム

第9章 女性のICT／IT活用のための学習プログラム

第10章 女性の社会参画を促進する学習プログラム

第11章 子育て期の女性が参加できる学習プログラム

第12章 自主学習グループの組織化・継続・発展のための学習プログラム

おわりに

資料編

## 7. 今後の課題・展望

日韓の生涯学習関連機関でのアンケート調査およびヒアリング調査を行うことにより、女性の生涯学習とエンパワーメントとの関連についてのオリジナル・データを得ることができた。

また、本調査の対象者の中での主要な年齢層は、日本では50歳代以上の中高年層、韓国では30-40歳代の子育て期の女性であったことから、両国それぞれの年代層の女性のエンパワーメント課題が明らかになった。日本では、生涯学習を通じて内面的に変化するという意味でのエンパワーメントは達成される傾向にあるが、その成果が経済的・社会的な変化に結びつく傾向に乏しく、女性の社会的なレベルでのエンパワーメントを促す生涯学習のあり方が課題であることが明らかになった。

本調査研究は、調査票の作成から分析までを韓国女性開発院の研究メンバーと共同で行ったという意味で、会館にとって初めての本格的な国際的共同研究として意義のあるものであった。また、調査研究を通じて、日韓の文化的な交流を深める良い機会となった。

共同研究を実施する上での課題としては、調査票の回収率が日本と韓国で隔たりがあったこと、研究費を取得する関係上、韓国の方が1年先に調査を進めることになり調査進行に時間差が生じたこと、研究協議に可能な限り時間を使ったが、「生涯学習」「平生教育」、「エンパワーメント」「勢力化」、「女性の文化活動の活性化」などのキー概念について、両国間の共通認識を深めるためにはさらに議論が必要であったなどの課題が残った。

本調査研究に続いて、「女性の生涯学習関心と学習行動に関する国際比較調査」（韓国、アメリカ、ノルウェー、日本の比較調査）を開始したが、調査票の作成やアンケートの実施において、本研究の課題を意識しながら調査を進めた。

(研究国際室研究員 高橋 由紀)

# 子育てサークル等支援に関する調査研究

## 1. 趣 旨

子育てサークル活動を充実させるため、男女共同参画の視点に立った子育て支援に関する調査研究を実施し、子育てサークル、子育てネットワーク等の関係者、子育て支援関係者、及び行政担当者等を対象とする学習教材を開発する。

## 2. 研究内容

- (1) 子育てサークルの活動を充実させるために必要な課題の明確化
- (2) 子育てサークル支援者のためのプログラム研究
- (3) 子育てサークルの事例収集
- (4) 子育てネットワークの分析
- (5) 子育てネットワーク形成のためのプログラム研究

## 3. 研究期間

平成 14 年度～平成 15 年度（2 年計画）

## 4. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者、実践者、行政担当者及び国立女性教育会館研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

#### ①平成 14 年度

サークル活動、ネットワーク活動プログラムの収集・分析ヒアリング

#### ②平成 15 年度

「子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方に関する調査研究」の分析

ブックレットの作成

### (2) プロジェクトメンバー

坂本純子	NPO 法人新座子育てネットワーク代表理事
(座長) 汐見稔幸	東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授
清水正江	情報誌ゆめこびと代表
山川俊幸	富山県教育委員会生涯学習室家庭成人教育班社会教育主事
結城 恵	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター助教授、
中野洋恵	国立女性教育会館研究国際室長、主任研究員
高橋由紀	国立女性教育会館研究国際室研究員

## 5. 平成 15 年度の研究経過（プロジェクト会議 6 回開催）

- (1) 子育てサークル活動及び子育てネットワーク活動について活動内容、活動プログラム等について情報収集を行った。
- (2) 平成 12 年度に実施した「子育てサークルに関する調査」（文部科学省委嘱「家庭教育に関する活性化方策の推進」事業、平成 14 年度に実施した「子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方に関する調査研究」の調査結果を分析した。
- (3) ブックレット『次世代育成と公民館』を作成した。

## ブックレット『次世代育成と公民館』目次

- 1 子育てを取り巻く環境
  - ①現代の子育ての現状と問題点
  - ②次世代育成の課題
  - ③国の施策の展開
- 2 公民館による家庭教育支援
  - ①生涯学習における次世代育成の場としての公民館
  - ②子育て中の親子が出会い・共感・交流する「学び」の場づくり
  - ③学習
  - ④生涯学習の広がり
- 3 子育てサークル・子育てネットワークの実態
  - ①目で見える子育てサークルの実態
  - ②子育てネットワークとは何か
  - ③公民館は子育てネットワークづくりで何を担えるのか
  - ④公民館が子育てネットワークを育てるとは
  - ⑤子育てネットワークを充実するためのプログラム事例
- 4 生涯学習における次世代育成を考える視点
- 5 情報編
 

関連する法律    参考書籍    関連ホームページ    等

## 6. 今後の課題

調査結果の分析から、子育て支援の場として公民館が地域の拠点として期待されていることが明らかになった。しかし、公民館等が子育て支援の場として十分に機能しているわけではない。そこで今年度は、公民館等の職員を対象としたブックレット『次世代育成と公民館』を作成した。今後このブックレットをどのように活用していくかが課題である。主催事業をはじめとして広く学習会などの教材として活用していきたい。

(研究国際室主任研究員 中野 洋恵)

# 又エック公開シンポジウム

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会形成に向けた調査研究の充実及び推進を図るために、国立女性教育会館の女性、家庭・家族に関する調査研究の最新の成果を発表し、意見交換を行う公開シンポジウムを開催する。

## 2. テーマ

「日韓女性の生涯学習／平生学習—自己実現と社会参画のために」

## 3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4. 日 時

平成 15 年 6 月 27 日（金）13：30～16：00

## 5. 会 場

国立オリンピック記念青少年総合センター国際会議室

## 6. 参加者

71 名（女性 67 名、男性 4 名）

公民館職員、女性施設関係者、行政関係者、大学教員・研究者、韓国関連団体、学生等

## 7. プログラムの概要

### (1) 基調講演

原ひろ子（放送大学教授）

「女性のエンパワーメントと生涯学習」

キム・ジェイン（韓国女性開発院主任研究委員、梨花女子大学校兼任教授）

「韓国の女性平生教育」

### (2) 報告

クァク・サンゲン（梨花女子大学校師範大学教育学科副教授）

「女性の社会参加のための韓国平生教育機関の課題」

ヤン・エギョン（韓国女性開発院研究委員、同院社会・文化研究部長代行）

「韓国女性学習者の調査結果」

伊藤真知子（東北公益文科大学助教授）

「女性のエンパワーメントにむけた日本の生涯学習機関の課題」

高橋由紀（国立女性教育会館研究国際室研究員）

「女性学習者にとってのエンパワーメント—学習者調査の結果」

渡邊洋子（京都大学大学院教育学研究科助教授）

「女性の自己開発・社会参画を促進するために—生涯学習／平生教育のこれからの課題」

### (3) コメント

チョン・セファ（梨花女子大学校名誉教授）

## 8. プログラム内容

最初に、日韓それぞれの生涯学習政策と女性政策、女性の生涯学習の動向について、原ひろ子放送大学教授とキム・ジェイン韓国女性開発院主任研究委員による基調講演で報告し、次いで、調査結果と考察を韓国・日本の順に報告、最後に、日韓のデータを比較しつつ、両国の女性の生涯学習をさらに進めていくための課題について提案した。本シンポジウムの抄録は、『国立女性教育会館研究紀要』第8号（平成16年8月発行）に掲載される予定である。

### 〔調査研究の目的〕

生涯学習関連機関で学ぶ女性の学習活動の実態と学習ニーズを明らかにすることを目的に、国立女性教育会館と韓国女性開発院では、平成12（2000）年～平成14（2002）年までの3年間にわたり共同研究を実施した。

### 〔調査方法〕

日本と韓国の首都圏に所在する生涯学習関連機関でアンケート調査とヒアリング調査を実施し、女性学習者がどのように学習活動を展開しているのか、学習を通じてどのような成果を得、それをどう活用しているのか、また生涯学習関連機関はどのような支援を行っているのかについてデータを収集した。

### 〔調査結果〕

アンケートでは、日本：機関145票、学習者894票、韓国：機関200票、学習者1,543票の有効票を回収した。調査結果は、生涯学習を通じた女性のエンパワーメント（「自分に力をつける」）という視点から分析し、学習がいかに女性のエンパワーメントに結びついているのか、いないのか、女性のエンパワーメントを促進するための学習課題は何であるのかを明らかにした。

本調査において特徴的だったのは、日本では50、60歳代の女性が、韓国では30、40歳代の女性が、回答者の過半数を占めたことである。調査結果から、各国の回答者層には、学習者としての一定の傾向が見られることがわかったため、比較検討の手がかりとして、〈日本型中高年女性学習者〉と〈韓国型子育て期女性学習者〉という2つのモデルを設定した。

### 〔生涯学習を通じた女性のエンパワーメントと課題〕

〈日本型中高年女性学習者〉にとっての生涯学習を通じたエンパワーメントとは、「自分の感性をみがくこと」、「自己実現」という表現に見られる自己開発や、「友だちをつくる」という意味での人間関係の構築を意味している。けれども、そこでの学習は、個人的ニーズの充足を越えた職業や社会活動などの「出口のある学習」になりにくいという点で課題がある。

〈韓国型子育て期女性学習者〉にとってエンパワーメントの課題とは、職業に結びつく学習という面では日本よりも課題が少ないものの、機関での学習成果を、自主的な小グループ活動に展開することや、学習成果を地域社会の発展と関連づけながら広げていくことなどに課題が残されていることが明らかになった。

生涯学習機関の支援のあり方は、学習を通じた女性のエンパワーメントの成否に深く関連している。機関の担当者には、今後、各々の社会における女性の学習課題やエンパワーメントの課題に対応した多様かつ柔軟な学習支援の体制づくり、学習プログラムの改善、個々の学習援助の形態や方法の探究、自主学習グループのサポートなどが期待されているということが日韓の共同研究を通じて一層明らかとなった。

[コメント] (チョン・セファ)

今日、日本と韓国が同じテーマに向かって、このように積極的な比較研究の発表がなされたという事実1つだけでもうれしくて、今晚は眠れないかもしれません。

両国とも、過去の社会の中で女性は差別されてきました。そして今、そこから抜け出そうと努力しています。その努力する方法の1つとして出されているのが、生涯学習、平生教育です。

歴史的・文化的背景を見ますと、日本には古くから生け花、茶道、書道などの習い事があって、それが今も相当尾を引いているようで、ゆったりとした老年を送ろうとする50、60歳代を中心とした生涯学習が主流ではないかと思われる部分があります。それはやはりGNPが高い国の生き方であると理解しています。一方、韓国のGNPは日本よりも低く、働かないと豊かになれません。家庭の事情で、若い人が子どもを家において、あるいは預けて働こうとする願望が大きいので、職業活動に向けて能力を磨こうとして生涯学習にやってくる人々が多いのです。

そのような違いはありますが、結果的に向かっていくところは同じです。生涯学習を通じて女性のエンパワーメントを図ろう、そして、女性が社会的地位を向上させ、自己実現をして、女性も生きがいのある生涯を送れるような社会を築いていこうという目標は共通していると思います。日本も韓国も、それに向かって私たちが一生懸命に頑張っていきたいと思います。

[会場からの質問]

会場からは、シンポジウムの時間内では答えきれないくらいの多数の質問が寄せられた。韓国の研究メンバーに対する質問は、シンポジウム内に答え、日本の研究メンバーに対する質問は書面でシンポジウム参加者に返答した。

**韓国の研究メンバーへの質問**

- ・2001年に女性省ができてから、女性政策にどのような変化があったか
- ・「平生教育」と「平生学習」の意味の違いについて
- ・クァク先生の「女性の平生教育は地域社会への参加を伴う必要がある」という発言を補足してほしい
- ・30歳代女性は子育ての最中であるのに、どうして活発に生涯学習に参加しているのか
- ・女性リーダーや専門的人材の養成について、どのような平生教育が行われているか
- ・「自己実現」とは「地域社会問題についての認識」と同じ意味か

**日本の研究メンバーへの質問（主なもの）**

- ・日本の内閣府と比較して、韓国の女性省の方が実質的な力を持っているのではないか
- ・日本のアンケート調査では、学習が女性の自己能力開発に役立ったという回答が9割だが、学習によってどういう能力が開発されたと認識されているのか
- ・女性の生涯学習を、カルチャーセンター的なものを単に学習する形態から、“社会参画”に変化させていくために、行政機関としてどういうアプローチをとればよいか
- ・自主グループの活動を継続し、メンバーを増やすことは困難なことであるが、どのような解決方法が考えられるか
- ・男性に対する啓発をどのように進めたらいいのか
- ・この調査研究で得られた結果の報告を、国に対して、どう働きかけるのか

## 9. 今後の課題・展望

日韓の同時通訳によってシンポジウムを行ったことにより、効率的にシンポジウム内容を聞き手に伝えることができ、また日韓のパネリストの議論も円滑に行うことができた。

3年間の共同研究の成果を公開するものとして、シンポジウム内容は充実しており質問も多く



出された。

ほとんどが日本人参加者であったが、日韓の交流を深めるためにより多くの韓国関係者人に参加してもらうことが望ましかった。そのための広報のあり方に課題が残された。

## 10. 参加者の評価

シンポジウム終了後にアンケートを行ったが、回収率は73.9%、50歳代以上が64.8%、女性92.2%と中高年女性の回答者が多かった。

参加した全体の感想は、非常に満足した23.5%、満足した66.7%と、9割以上の参加者が満足したと回答している。

内容に関する感想としては、「テーマ（日韓女性の生涯学習）について情報・知識が得られた」58.8%、「国立女性教育会館の調査研究についての情報・知識が得られた」49%、「講師・報告書についての情報・知識が得られた」43.1%と回答しており、調査研究の内容について伝え、会館の調査研究事業を周知するのに役立ったことがわかる。

自由記述には、内容が充実していたこと、本シンポジウムが日韓交流の一助となったことへの感想が寄せられた。一部を以下に紹介する。

「日本と韓国との共同研究、中身の濃い内容の素晴らしい報告に対し、エンパワーをいただいたように思った。うなずいたり、ホーっといったりこのことについて仲間に話し情報を共有していく。」(60歳以上、女性、NGO・NPO関係者)

「比較研究にはとても興味がある。今後の活躍を期待する。調査研究なさっていることを知りたいと思った。資料をみたいと思う(強く)。」(60歳以上、女性、教育カウンセラー)

「今日の素晴らしい内容のある講演を在日の韓国的女性にも聞かせてあげたい。」(60歳以上、女性)

「チョン・セファ先生のコメントにまさに感動です。日韓だからこそできたと本当に思いました。生涯学習のテーマばかりでなく、様々な分野で共同研究ができると思います。地方においてもこのようなシンポジウムを開いていただけたらと思いました。近い国どうしの交流をもっともっとすべきではないでしょうか。お互いに学ぶべきことが豊富な国どうしでしょう。」(60歳以上、女性、無職)

「通訳が素晴らしかった。わかりやすかったです。ありがとうございました。」(40歳代、女性、女性関連施設関係者)

(研究国際室研究員 高橋 由紀)



コーディネーター・報告者を囲んで



会場の様子

## アンケート集計結果

回答数 51名（回答率73.9%）（参加者71名）

### ◆次の各項目について、シンポジウム後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く）

人（%）

	そう思う		少しそう思う		そう思わない		合計	
1. テーマ（日韓女性の生涯学習）について情報・知識が得られた	30	(66.7)	15	(33.3)	0	(—)	45	(100.0)
2. 仕事・研究に必要な情報・知識が得られた	15	(38.5)	17	(43.6)	7	(17.9)	39	(100.0)
3. 男女共同参画社会形成についての情報・知識が得られた	16	(39.0)	22	(53.7)	3	(7.3)	41	(100.0)
4. 国立女性教育会館の調査研究についての情報・知識が得られた	25	(59.5)	15	(35.7)	2	(4.8)	42	(100.0)
5. 講師・報告者についての情報・知識が得られた	22	(53.7)	16	(39.0)	3	(7.3)	41	(100.0)

### ◆参加した全体の感想（無回答を除く）

人

%

非常に満足した	12	23.5
満足した	34	66.7
満足しなかった	5	9.8
合計	51	100.0

# 女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興ならびに女性のエンパワーメントに資するため、女性の学習関心および学習行動に関する国際比較調査（アメリカ、日本、韓国、ノルウェーの4カ国）を国内外の研究機関や研究者と共同で実施し、その成果を踏まえて、女性の社会参画に向けた知識・技術習得のための学習プログラムを開発する。

## 2. 研究目的

- (1) 4カ国における女性の学習関心および学習行動の実態の明確化
- (2) 女性の学習関心および学習行動の4カ国比較
- (3) 女性のエンパワーメント促進のための生涯学習プログラムの開発

## 3. 期 間

平成13年度から平成15年度（3年計画の3年次）

## 4. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者および国立女性教育会館研究国際室研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

- ①平成13年度：先行研究の検討、海外カウンターパートとの連携づくり、現地訪問による情報収集、国内予備調査の実施
- ②平成14年度：4ヶ国におけるアンケート調査およびヒヤリング調査の実施、共同研究会議の開催
- ③平成15年度：調査結果の分析・まとめ、報告書作成、フォーラム開催による成果の発表

### (2) 研究プロジェクトメンバー

澤野由紀子（国立教育政策研究所総括研究官）  
鄭 世華（プール学院大学教授）  
原 ひろ子（座長、放送大学教授）  
藤村久美子（東洋英和女学院大学教授）  
朴木佳緒留（神戸大学教授）  
中澤 智恵（東京学芸大学助教授）  
藤本 隆史（国立女性教育会館客員研究員）  
中野 洋恵（国立女性教育会館研究国際室主任研究員）  
高橋 由紀（国立女性教育会館研究国際室研究員）  
大槻 奈巳（国立女性教育会館研究国際室研究員）

## 5. 平成16年度の研究経過（プロジェクト会議3回、ワーキンググループ研究会1回開催）

調査結果を分析し、その結果を報告書にまとめた（日本語、英語）。

## 6. 今後の課題・展望

平成16年7月に、フォーラムを開催し、調査結果の発表を行う予定である。また、韓国の共同研究者の招きにより韓国においてもフォーラムを開催し、成果の発表を行う。また、本調査の成果をふまえた、学習プログラムを平成16年度主催事業のプログラムの一部として実施する。

（研究国際室研究員 大槻 奈巳）

# 「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究」実態調査

(平成 15 年度文部科学省委嘱事業)

## 1. 趣 旨

文部科学省「家庭教育支援における行政と子育て支援団体との連携についての調査研究」では、平成 14 年 7 月に出された「今後の家庭教育支援の充実のための懇談会報告」の提言等を踏まえ、家庭教育支援における行政と民間の子育て支援ネットワーク等との連携方策及び子育てネットワーク等の運営等を行う人材養成カリキュラムの作成と提供について検討を行うこととしている。

このため、都道府県・市町村教育委員会と各地域の子育て支援団体との連携の実態、各地域の家庭教育に関する人材養成の取組事例等を調査し、今後の検討に資する。

## 2. 期 間

平成 15 年 9 月 29 日～平成 16 年 1 月 31 日

## 3. 調査の概要

### (1) 調査対象

#### ①教育委員会調査

全都道府県市区町村 3,269 の教育委員会

#### ②子育て支援団体調査

全国 1,407 の子育て支援団体（平成 14 年度「子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方に関する調査研究」において実施した調査で回答のあった 1,597 件のうち、住所不明分 253 件を除き、新規 63 件を追加した数）

### (2) 調査の内容

#### ①教育委員会調査

民間の子育て支援団体と連携した取組、連携の概要、連携を行うことについての考え方、今後連携を行う予定及びその内容、連携を行わない理由、国に対する意見・要望、教育委員会以外の行政機関と子育て支援団体との連携、人材養成に関する事業の実施状況及びその概要、教育委員会以外の行政機関における人材育成に関する事業の概要

#### ②子育て支援団体調査

教育委員会と連携する必要性、必要だと思う連携の内容、実際の連携、連携を行うメリット、連携を行う上での課題や留意点、連携を行っていない理由、行政への要望、連携の必要性を感じない理由

## 4. 調査の経過

- (1) 実態調査の調査票・調査項目の検討
- (2) 調査票発送（10 月 15 日）
- (3) 調査締切（11 月 4 日）
- (4) 結果（速報）を取りまとめ、文部科学省へ報告（11 月 18 日）
- (5) 最終結果を取りまとめ、文部科学省へ報告（平成 16 年 1 月 31 日）

## 5. 調査結果の概要

### (1) 発送数及び回収数・回収率

	発送数	回収数	有効回収数
教育委員会調査	3,269	1,723 (52.7%)	1,723 (52.7%)
子育て支援団体調査	1,407	697 (49.5%)	697 (49.5%)

### (2) 主な調査結果

#### ①教育委員会調査

- ・民間の子育て支援団体と連携した取組は、全体の4分の1を越える26.9%であった。
- ・現在連携を行っていない教育委員会に連携についての考え方をたずねたところ、「メリットや必要性は感じるが行っていない(65.7%)」が最も多い。今後連携を行う予定については、「予定がある(2.3%)」はごく小数にとどまり、「予定していない(76.2%)」が大半を占めた。連携を行わない理由で最も高い割合を占めたのは「連携しうる子育て支援団体がいない(54.0%)」であった。
- ・人材養成(子育て支援者・支援団体等(子育てサポーター、子育てサークル等)のリーダー・指導者等の育成)に関する事業の実施状況は、全体の約1割であった。

#### ②子育て支援団体調査

- ・教育委員会と連携する必要性は、「感じている(86.9%)」と回答した団体が9割近くであった。
- ・実際の連携状況は「行っている(57.3%)」が半数を超えていた。連携を行っていない理由として多くあげられたのは、「行政が実施する事業等の情報がないから(46.8%)」、「行政へ働きかける窓口・方法がわからないから(38.0%)」の順であった。

### (3) 調査結果の活用

調査結果は、文部科学省『家庭教育支援のための行政と子育て支援団体との連携の促進について(報告)』に掲載された。文部科学省では、この報告を調査対象の教育委員会、子育て支援団体に配布し、行政と子育て支援団体との連携促進に役立てることとしている。

収集された教育委員会における人材養成に関する事業については、当会館「子育てネットワーク・データベース」に追加項目として掲載する予定である。

(情報課専門職員 森 未知)

# 女性のキャリア形成支援に関する調査研究

## 1. 趣 旨

女性が持っている能力、技能を向上させ、キャリアを形成するためには、(1)どのように学習の成果を評価し活用することができるか、(2)学習をするうえでどのような課題が生じそれに対しどのような支援が必要かなどについて検討し、生涯学習との関わりから女性のキャリア形成支援のありかたを考える。

## 2. 研究目的

- (1) 生涯学習とのかかわりを契機に、さまざまな分野で活躍している女性の事例を収集し、女性のキャリア形成の特徴を探る。
- (2) 生涯学習機関で学ぶ女性のキャリア形成を支援するためには、どのような方策が必要かを明らかにする。
- (3) 女性のキャリア形成を支援するためのプログラムを開発する。

## 3. 期 間

平成 15 年—17 年度

## 4. 研究方法

- (1) 生涯学習との関わりを契機として、様々な分野で活躍している女性（団体）にインタビュー調査を実施し、事例集を作成する（平成 15 年度）。
- (2) 学習活動等をキャリア形成に活用するための方策を明らかにするため、インタビュー調査を実施する。（平成 16 年度）
- (3) インタビュー調査の結果を分析し、女性のキャリア形成支援のためのプログラムを開発する。（平成 17 年度）
- (4) (1)―(3) をふまえ、報告書を作成する。（平成 17 年度）

## 5. 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者および国立女性教育会館研究国際室研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

- ①平成 15 年度：文部科学省からの委託により、事業名「女性の多様な生涯学習の調査研究」として実施し、インタビュー調査をもとに事例集を作成する。
- ②平成 16 年度：生涯学習による様々な学習活動等をキャリア形成に活用するための方策を明らかにするため、インタビュー調査を実施する。
- ③平成 17 年度：インタビュー調査の結果を分析し、報告書を作成するとともに、女性のキャリア形成支援のためのプログラムを開発し、主催事業の一部として実施する。

### (2) 研究プロジェクトメンバー

- 岡本 英雄（座長、上智大学教授）  
国広 陽子（武蔵大学教授）  
矢口 悦子（東洋大学教授）  
渡辺三枝子（筑波大学教授）  
堀内 康史（国立女性教育会館客員研究員）  
大槻 奈巳（国立女性教育会館研究国際室研究員）

## 6. 平成 15 年度の研究経過（プロジェクト会議 6 回実施）

- (1) 文部科学省からの委託により、事業名「女性の多様な生涯学習の調査研究」として実施し、インタビュー調査をもとに事例集を作成した。
  - ① 様々な分野で活躍している女性（団体）にインタビュー調査を実施し、キャリア形成につながる学習や教育訓練、資格、きっかけ等に関する事例を収集した。
  - ② 20 名の女性の事例をもとに事例集を作成した。また、巻末に女性のキャリア形成の支援に関連する文献、ホームページ、生涯学習機関、講座を紹介する情報のページを作成し、事例集におさめた。
- (2) インタビュー調査をもとに、いかに生涯学習をキャリア形成にいかせるかという点から分析し、報告書にまとめた。

## 7. 今後の課題・展望

平成 16 年度は NPO やボランティア活動においていかに生涯学習をいかしてキャリア形成できるかという点をインタビュー調査から明らかにする。これをふまえ、NPO やボランティア活動における女性のキャリア形成を支援するためのプログラム開発について研究する。

また、平成 15 年度に行った成果をふまえた学習プログラムを主催事業のプログラムの一部として実施する。

（研究国際室研究員 大概 奈巳）

# Winet CASS の整備充実

## 1. 趣 旨

WinetCASS（ウィネットキャス）は2000年3月から会館で提供しているインターネット上の女性関連情報のポータルサイトであり、3種類の機能別システムで構成されている。

### (1) Winet-DB（ウィネットデータベース）

会館が作成している文献情報データベースと調査情報データベース。

### (2) HP-CASS（ホームページキャス）

会館が予め選択した国内外のホームページの横断検索システム。

### (3) 女性情報 CASS（女性情報キャス）

女性関連施設等がインターネットで公開している蔵書検索データベース及び(1)と(2)を検索対象とした総合的横断検索システム。

以上のシステムを継続的に整備充実し、研究者、女性関連施設職員のみならず一般のユーザのニーズにも迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供していく。

## 2. Winet-DB

### (1) 文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について最新データを追加して提供している。今年度のデータ入力件数は、20,964件である。平成16年1月の電子計算機機種更新において検索方法、検索対象の検討を行い、新たに雑誌データを登録し、3,000タイトル以上の雑誌について検索が可能となった。また、それまでは出版年は年単位でしか検索できなかったが、月日で検索できるようにしたことによって、特に新聞記事インデックスの検索において利便性が増した。さらに、会館創設当初の図書の遡及入力を進めており、今年度は昭和57年以降受入れたものがほぼ検索可能となった。

<文献情報 DB データ件数>

図書資料	46,310
雑誌	3,155
地方行政資料	18,301
和雑誌記事	45,098
新聞記事インデックス	164,006
計	276,870

### (2) 女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要・実施事業に加え、平成14年度からは情報・相談事業についても最新データを収集して提供している。平成15年度においても、各施設職員が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を完了した（Webでの登録を行った施設は156館）。3月末現在の登録数は施設数560件、実施事業（情報・相談以外）数は2,631件（内平成15年度は930件）、情報事業231件、相談事業224件となった。

### (3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について2000年より最新データを収集し提供している。2003年度も当該年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。各機関が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを用意し、322大学・短大の学務担当者から直接1,594科目のデータが入力された。3月末現在2003年度開講分は536の大学・短大の2,746科目が登録されている。



#### (4) 女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、データベース化して提供している。現在 551 件の統計表が登録されており、最新の数値を追加した。またリンク集の追加・更新、ミニ統計集の更新も行った。

#### (5) 子育てネットワーク・データベース

文部科学省からの委託事業として行われた調査研究の結果をデータベース化したもので、平成 15 年 3 月に公開された。現在、全国 1,300 以上の子育てネットワーク等子育て支援団体の概要・活動内容・教育委員会との連携、及び 1,500 以上の都道府県市区町村教育委員会の子育て支援団体に対する支援事業・連携についての情報提供を行っている。

### 3. HP-CASS

検索対象として、女性関連施設のホームページ（一部、地方自治体の男女共同参画施策担当部局を含む）国内女性サイトを中心に 12 件のサイトを追加した。

<情報収集範囲>合計 168 件

女性関連施設 85 件／女性学関連研究所 15 件／国（省庁）の機関 5 件／生涯学習センター 16 件／国内女性関連サイト 22 件／海外女性関連サイト 14 件／国連関連 11 件

### 4. 女性情報 CASS

平成 16 年 1 月の電子計算機機種更新において検索先追加の検討を行い、新たに女性センター5館の蔵書検索データベースを検索先に追加した（静岡市女性会館、愛知県女性総合センター、名古屋市女性会館、福島県男女共生センター、京都市女性総合センター）。

### 5. 今後の課題・展望

「文献情報データベース」は、検索結果から文献複写サービスにつなげるなどの利用の促進が課題である。また、当会館に所蔵が限られる貴重な資料も多いため、図書のが全てが検索できるように、遡及入力を進めていく必要がある。「女性関連施設データベース」、「女性学・ジェンダー論関連科目データベース」は、データの充実と、Web 入力の促進が課題である。「女性と男性に関する統計データベース」はデータの確実な更新と、英文併記を進めていく予定である。「子育てネットワーク・データベース」は、平成 15 年度は調査のみ行い、新データの公開は平成 16 年度 6 月の予定である。HP-CASS、女性情報 CASS については、新たな検索先と検索方法を検討する予定である。

（情報課専門職員 森 未知）

# 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会

## 1. 趣 旨

男女共同参画社会における女性関連施設等の情報活用方法・情報機能のあり方等について研究協議を行うとともに、各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る。

## 2. 主 題

「情報からの事業支援」

## 3. 主 催

国立女性教育会館

## 4. 期 日

平成 15 年 12 月 15 日（月）～ 16 日（火）1 泊 2 日

## 5. 参加者概況

全国の女性関連施設等の情報担当者 59 名（女性 48 名、男性 10 名）、32 都道府県（うち 9 指定都市）の 59 施設

## 6. プログラムの概要

月日	時間	プログラム
12/15(月)	10:00～10:20	(1) 開会 主催者挨拶 国立女性教育会館理事長 大野 曜
	10:30～12:00	(2) 講義「情報からの事業計画支援」 講師 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子
	13:00～17:30	(3) ワークショップ ①ワークショップ1「チラシを情報源・教材として使う」 コーディネーター 大阪府立女性総合センター(ドーンセンター) 木下 みゆき
		②ワークショップ2「人材情報の収集とデータベース化」 コーディネーター 福島県男女共生センター(女と男の未来館) 石川 良光 情報提供 埼玉県男女共同参画推進センター(WithYouさいたま) 内田 洋子
		③ワークショップ3「情報を活用した女性センターの広報と集客」 コーディネーター 摂津市立女性センター(ウィズせつつ) 吉本 美江 情報提供 沖縄県女性総合センター(ているる) 呉屋美奈子 青森県男女共同参画センター(アピオあおもり) 小山内世喜子
		(4) 情報センター見学(自由参加)
	17:40～18:00	(5) 情報交換会
18:00～19:30	(6) 自由交流	
19:30～21:00	(7) 実習 ①WinetCASS実習 説明 国立女性教育会館情報課 ②レファレンス実習 説明 国立女性教育会館情報課	
12/16(火)	9:00～10:00	

月日	時間	プログラム
	10:00~12:00	(8) 分科会 ①分科会1 「都道府県・指定都市センターの役割とネットワーク作り」 司会 兵庫県立男女共同参画センター（イーブン） 須田 和 ②分科会2 「センターを魅力的にするライブラリの収書方針」 司会 名古屋市女性会館（イーブネット） 辻本 忍 事例報告 国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知 ③分科会3 「ライブラリの利用者拡大の工夫」 司会 とよなか男女共同参画推進センター（すてっぷ） 大林 弘子
	13:00~14:30	(9) 全体会 分科会報告と全体協議 司会 国立女性教育会館情報課専門職員 濱田すみ子 分科会1報告 兵庫県立男女共同参画センター 須田 和 分科会2報告 名古屋市女性会館 辻本 忍 分科会3報告 とよなか男女共同参画推進センター 大林 弘子 講評 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子
	14:30~14:40	(10) まとめ・閉会 主催者挨拶 国立女性教育会館理事長 大野 曜

## 7. プログラムの内容

### (1) 講義「情報からの事業計画支援」

講師 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子

前半は、女性関連施設における情報事業の役割と女性情報の意義、事業計画支援のための情報提供のノウハウ等が講義された。後半は、女性関連施設の事業のチラシを教材に用いたワークショップを行い、事業への参加を促すためにはどのような情報を盛り込むべきかを討議した。

### (2) ワークショップ

#### ①ワークショップ1「チラシを情報源・教材として使う」

コーディネーター 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター） 木下みゆき

「企画担当者としてではなく、情報担当者としてのチラシの活用を考える」をテーマとして、コーディネーターの施設におけるチラシの活用法を紹介しながら、チラシの特性や情報源としての価値を分析し、グループワークを行いながら、さまざまな視点からチラシの活用法を分析した。

#### ②ワークショップ2「人材情報の収集とデータベース化」

コーディネーター 福島県男女共生センター 石川 良光

情報提供 埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま） 内田 洋子

女性関連施設において外部向けに人材情報を提供する場合の課題・問題点を整理し、解決策を考えることを趣旨としてワークショップを行った。情報提供と質疑応答のあと、グループワークとして人材情報データベースの企画を作成し、プレゼンテーションを行った。

#### ③ワークショップ3「情報を活用した女性センターの広報と集客」

コーディネーター 摂津市立女性センター（ウイズせつ） 吉本 美江

情報提供 沖縄県女性総合センター（ているる） 呉屋美奈子

青森県男女共同参画センター（アピオあおもり） 小山内世喜子

情報を活用した女性センターの広報と集客について、事例をもとにワークショップを行った。情報提供と質疑応答のあと、5グループに分かれて広報と集客のためのアイデアをまとめ、プレゼンテーションを行った。

### (3) 実習

#### ① WinetCASS 実習

説明 国立女性教育会館情報課

テキスト『WinetCASS 全データベース利用のコツ』を用いて、マルチメディア研修室で1人1台のパソコンを使い、会館の情報事業の紹介を交えつつ各データベースの特徴と使い方を実習した。

#### ② レファレンス実習

説明 国立女性教育会館情報課

参加者を7グループに分け、「TICT レファレンス事例集」からグループごとに例題を用意し、利用者からの女性情報に関する問い合わせ（レファレンス）にどのように回答するかを、女性教育情報センターの資料を使いながら実習した。

### (4) 分科会

#### ① 分科会 1 「都道府県・指定都市センターの役割とネットワーク作り」

司会 兵庫県立男女共同参画センター（イーブン） 須田 和

最初に、限られたリソースでよりよいサービスを提供するためのネットワークの必要性について「できることから始めよう」をキーワードに問題提起された。続いて事例報告が行われ、次いで、4グループに分かれて、ネットワーク作りの方法を討議し、アイデアを発表した。これらを踏まえて、全体討議を行った。

#### ② 分科会 2 「センターを魅力的にするライブラリの収書方針」

司会 名古屋市女性会館（イーブネット） 辻本 忍

事例報告 国立女性教育会館情報課専門職員 森 未知

司会者より、事前アンケートをもとに、参加者から出された課題が紹介された。次に事例報告として、国立女性教育会館女性情報センターの収書方針とサービスが紹介され、質疑応答が行われた。続いて全体討議として、各施設の資料収集の現状や課題、独自の工夫などが議論された。

#### ③ 分科会 3 「ライブラリの利用者拡大の工夫」

司会 とよなか男女共同参画推進センター（すてっぷ） 大林 弘子

司会者より、ライブラリ活動における利用者拡大の目的は、男女共同参画社会の実現であること、また、利用者を増やすことがセンターやライブラリのアピールにつながる事が提起された。続いて各参加者からそれぞれの課題や利用者拡大のための工夫が紹介され、質疑応答と、対象者をしぼった工夫のあり方について全体で討議した。

### (5) 全体会 分科会・ワークショップ報告と全体協議

司会 国立女性教育会館情報課専門職員 濱田すみ子

講評 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子

最初に国立女性教育会館客員研究員尼川洋子氏より、今回の研究協議会のねらいについて説明があり、ネットワークの重要性が強調された。続いて各分科会の報告とワークショップの報告、質疑応答・意見交換が行われた。

## 8. 今後の課題・展望

- (1) 参加者が自分にあったプログラムを選べる構成とするとともに、各プログラムのねらいを事前に十分周知する。
- (2) ワークショップや実習の充実に努めるとともに、参加者が、参加しなかった分科会やワークショップの内容・成果についてもある程度の知識を得られるよう、全体会の進行や資料の準

備・配付に留意する。

(3) 1泊2日という限られた時間のなかで工夫をこらし、気ぜわしさを感ぜさせない日程を組む。

## 9. 参加者の評価

研究協議会に対する参加者の満足度は、無回答を除く回答数58のうち、「期待していた以上だった」と「ほぼ期待していたとおりであった」が計58名（100%）であった。また、「地域では得られない情報事業の企画・運営に関する知識・技術が高まった」「女性情報の収集・活用に関する全国的な情報交換をすることができた」「全国の女性関連施設の情報担当者とのネットワークができた」の各項目についても、「そう思う」「少しそう思う」の合計がすべて93.7%以上であった。

（情報課専門職員 濱田すみ子）

## アンケート集計結果

アンケート回収率 64人（94%）（回答者には講師・司会者等を含む）

◆次の各項目について、協議会後の感想にもっとも近いもの

①地域では得られない情報事業の企画・運営に関する知識・技術が高まった

	回答数	%	無回答を除く%
そう思う	51	79.7%	82.3%
少しそう思う	10	15.6%	16.1%
そう思わない	1	1.6%	1.6%
無回答	2	3.1%	—
計	64	100.0%	100.0%

③全国の女性関連施設の情報担当者とのネットワークができた

	回答数	%	無回答を除く%
そう思う	37	57.8%	60.7%
少しそう思う	23	35.9%	37.7%
そう思わない	1	1.6%	1.6%
無回答	3	4.7%	—
計	64	100.0%	100.0%

②女性情報の収集・活用に関する全国的な情報交換をすることができた

	回答数	%	無回答を除く%
そう思う	48	75.0%	78.7%
少しそう思う	13	20.3%	21.3%
そう思わない	0	0.0%	0.0%
無回答	3	4.7%	—
計	64	100.0%	100.0%

④国立女性教育会館の情報サービスや、全国の女性関連施設のネットワーク形成についての会館の役割がよくわかった

	回答数	%	無回答を除く%
そう思う	39	60.9%	66.1%
少しそう思う	19	29.7%	32.2%
そう思わない	1	1.6%	1.7%
無回答	5	7.8%	—
計	64	100.0%	100.0%

◆参加した全体の感想

	回答数	%	無回答を除く%
①期待していた以上だった	31	48.4%	53.4%
②ほぼ期待していたとおりであった	27	42.2%	46.6%
③全く期待はずれだった	0	0.0%	0.0%
無回答	6	9.4%	—
計	64	100.0%	100.0%

# 女性関連施設職員のための ICT 習得サポートプロジェクト

## 1. 趣 旨

国の IT 普及政策に伴い、女性関連施設においてもコンピュータ、ネットワーク環境の整備が進みつつあり、女性関連施設職員にはそれらを使いこなすための知識、技術の習得はもとより、それらを活用した事業の展開が求められている。

近年、地方自治体による初歩のコンピュータやネットワーク技術の学習機会は多く見られるが、女性関連施設職員の業務に直結した具体的な知識や多様なレベルの技術の習得及び学習成果の活用等を目的とした学習機会はほとんどない。

そこで、独立行政法人国立女性教育会館では女性関連施設職員を対象としたネットワーク支援事業の一環として、女性関連情報の視点に立った ICT（情報コミュニケーション技術）習得サポートプロジェクトを実施する。

## 2. 実施期間

平成 12 年度～ 15 年度

## 3. 対 象

女性関連施設職員

## 4. プロジェクトの目的

女性情報の視点に立った ICT（情報コミュニケーション技術）の習得を目的とした学習システム「TICT」を Web 上に構築し、教材及び情報・交流の場を提供することにより、技術習得と情報ネットワーク形成の推進をサポートする。

## 5. プロジェクト計画

平成 12 年度（準備期間）

- ・ TICT（Training of ICT for staff at women's facilities）（女性関連施設職員のための情報コミュニケーション技術習得サポートシステム）の設計及びコンテンツの検討

平成 13 年度

- ・ TICT の Web 公開及びコンテンツの充実
- ・ TICT 若葉パック（デモンストレーション CD-ROM、プリント、調査票等）の配布

平成 14 年度

- ・ 女性情報レファレンス事例集の充実
- ・ 新教材の公開

平成 15 年度

- ・ 女性情報レファレンス事例集の充実
- ・ 新教材の公開

## 6. 実施方法

### (1) プロジェクトチームの設置

女性関連施設職員・外部専門家によるプロジェクトチームを置き、本プロジェクトの運営方針について検討を行う。

**(2) プロジェクトチームメンバー（平成 15 年度）**

アドバイザー 安達 一寿 十文字学園女子大学助教授・国立女性教育会館客員研究員  
 近江 美保 フォーラムよこはま管理情報課  
 木下みゆき 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）  
 企画推進グループコーディネーター

事務局 国立女性教育会館情報課

\*その他、必要に応じてアドバイザーを追加することができる

**(3) 女性情報レファレンス事例集サポートメンバー（平成 15 年度）**

メンバー 石川 良光 福島県男女共生センター（女と男の未来館）調査研究室主査  
 飯島 絵理 埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）事業課専門員  
 大林 弘子 とよなか男女共同参画推進センター（すてっぷ）情報担当主任  
 菅谷 頼子 東京ウィメンズプラザ情報係専門員  
 須田 和 兵庫県立男女共同参画センター（イーブン）情報アドバイザー  
 辻本 忍 名古屋市女性会館（イーブネット）情報交流係

**7. プロジェクトの経過****(1) 女性情報レファレンス事例集の充実**

レファレンス事例集のサポートメンバーにより、7月に新規事例 24 件、3月に新規事例 18 件を公開し、平成 14 年 5 月の正式公開以来 1 年 10 カ月で合計 100 事例となった。

また、7月に事例検索のプログラムを改修し、分野別の検索を可能にするとともに、特に初任者等の研修に適した事例を「基本事例」に指定し、若葉マークを表示した。

**(2) 新規教材の公開**

「国際女性情報処理研修」との連携により、研修で使用したテキスト 2 点（“Making Newsletters and Reports” “What a good Presentation is”）及びその日本語版（「ニューズレターやレポートの作成」「効果的なプレゼンテーション」）の計 4 点を公開した。

**(3) 本プロジェクトの見直し**

平成 13 年度の公開以来、本プロジェクトは、女性情報を有効に活用するための情報、交流の場、そして業務に直結した教材の提供に努めてきた。

しかし、社会全般における ICT の普及に伴い、さまざまな形での ICT 自習情報入手が可能になった等の状況に鑑みて、本プロジェクトは今年度限りで終了することとした。これまでに公開された教材等は、来年度からのプロジェクト「女性情報ポータル再構築」に統合して活用し、「女性情報レファレンス事例集」については、当会館の女性情報システム「WinetCASS」に組み込んで事例作成と運用を継続することを計画中である。

（情報課専門職員 濱田すみ子）

# 遠隔情報発信事業

## 1. 趣 旨

独立行政法人国立女性教育会館が実施する学習プログラムを、より多くの人々へ発信し普及を図るために、「女性教育のための衛星通信システム等プログラム発信事業に関する調査」連携して、インターネット及び衛星通信システムによる各種プログラム発信事業（以下「遠隔情報発信事業」という。）を実施する。

## 2. 発信プログラム

- (1) エル・ネットによる放映（全国の公民館等、受信設備を保有する施設で視聴可能）
  - ① 「ジェンダー統計」についての解説及び「女性と男性に関する統計データベース」の利用方法について、30分に編集して、全国に発信した。  
発信日 平成16年2月20日、23日、3月18日、19日
  - ② 2月14日に実施した公開講演会「夢を編む」から、講演とゆび編み実習を60分に編集して、全国に発信した。  
発信日 平成16年2月26日、27日、3月8日、9日
- (2) インターネット24時間ビデオ・オン・デマンド方式（視聴者の要求により、随時映像・音声配信する方式）による発信  
3月31日から上記①②の内容をホームページから配信している。

## 3. その他

今後の発信の参考となるさまざまな意見感想を、多くの方からいただいた。

（総務課専門職員 高津 敏政）



# 社会教育実習生受入事業（平成 15 年度）

## 1. 趣 旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする実習生を受入れている。

## 2. 実習内容

- (1) 女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- (2) 会館の事業運営についての講義
- (3) 主催事業の実施に関する業務
- (4) 受入れに関する業務
- (5) 情報に関する講義と業務



理事長を囲んでの懇談

## 3. 平成 15 年度の概要

本年度は、4 大学 9 名（女性：6 名、男性：3 名）の申請を受け、延 8 名を 4 主催事業で受入れた。本年度は、国際情勢の影響で受入日程の変更をやむを得ず行ったこともあり、受入の人数は少なめとなった。国際医療福祉大学（12 日間の受入希望により 2 事業にまたがったの受入）からは初めての受入れをし、受入には至らなかったが外国の大学に在籍する日本人学生からの問い合わせも 2 件ほどあった。実習は各主催事業に併せた 7～8 日間の日程で行われ、実習が円滑に行われるよう会館の概要説明や理事長との懇談、指導担当者や研究員からは「社会教育主事の仕事について」「女性教育・家庭教育について」等の講義もあり、女性教育の現状や社会教育施設の役割についてアットホームな雰囲気の中できめ細かい指導が実施された。実習生はこれらの研修を通して会館の活動に深い理解を得、それぞれの研究テーマに新たな視点を持つことができた感想を述べている。

## 4. 受入大学及び受入事業

受入大学	群馬大学 教育学部		国際医療 福祉大学		大正大学 人間学部		早稲田大学 教育学部		計
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	
子育てネットワーク研究交流協議会			1				1		2
女性学・ジェンダー研究フォーラム		1	1					1	3
女性情報国際フォーラム					1	1			2
又エック2003全国交流フェスティバル					1				1
計		1		2 ※		3		2	8

※同一人物のため延数

## 5. 今後の課題・展望

この事業は、会館が宿泊研修施設である利点を生かし宿泊研修としている。そのため 1 日（24 時間）を通して会館の運営状況や社会教育主事の仕事の表面的には見えてこないような部分を実習生が肌で感じられるものとなっている。本年度は、国際情勢による事業日程の変更の影響もあり、受入総数は例年より少人数となったが、受入については数を単に増やすことなく今後もきめ細かい指導ができる体制を維持していきたい。この実習を通して会館の活動の良き理解者を増やしていくためにも、大学へ社会教育主事を希望する学生のオリエンテーションの際などに会館の概要配布を依頼するなどの広報活動も併せて行っていきたい。（総務課総務係長 藤田 英子）

# ヌエック（国立女性教育会館）におけるボランティアの活動

国立女性教育会館では、利用者の多様な生涯学習を促進するために、ボランティア活動を希望する個人及びグループに協力を依頼するとともに、ボランティア活動の促進に努めている。

## 1. 概要

ヌエックでは昭和52年の設立以来、女性の持つ能力・技術を会館の事業運営に活かすことにより、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、また女性の能力開発、社会参加につながる活動として、ヌエックでのボランティア活動を検討してきた。当初は、地元の女性や関東近県在住の婦人教育担当経験者、婦人教育指導員への呼びかけから始め、受入側であるヌエックの条件整備、利用者からの要望を検討するための1年間の試行期間を経て、昭和53年8月、登録による個人・グループの受入が開始された。

登録・活動を開始して以来25年間、様々な形でボランティア活動が続けられ、平成16年3月現在の登録者数は、個人登録56名（男性7名）、団体登録6グループ81名（男性3名）合計137名（男性10名）である。ヌエックにおけるボランティア活動は、国内外からの年間約10万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、ヌエック事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしてきた。

今年度は、男女共同参画時代の会館ボランティアはいかにあるべきかを1年かけ検討し、ボランティア活動のさらなる充実と将来への可能性を探る年と位置づけた。

## 2. 活動の目的

ボランティア活動は、利用者の多種多様な生涯学習を支援し、かつボランティア自身の自己開発、自己実現を通して、女性の社会参加を促進することを目的とし、次の4点を活動の基本としている。

- (1) 個人の有意性、自発性に基づく活動であること。
- (2) ヌエックの設置目的に添った教育・学習に関する活動であること。
- (3) 自己の能力開発、社会参加につながる活動であること。
- (4) 無償制を原則とする活動であること。

## 3. 活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからのアイディア・申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「主催事業・国際交流」「受入」「情報」「広報・環境整備」の4分野に分けることができる。なお平成15年4月1日から平成16年3月31日までの延べ活動数は、総計1,144回であり、うち、個人の活動数1,087回、グループの活動数57回となっている。

### (1) 主催事業・国際交流に関する活動（計438回、内個人430回、グループ8回）

- ・主催事業運営の協力（受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、テープ起こし、保育、生け花、主催事業の応報・PR等）
- ・国際交流関係（外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームステイ、ホームビジット等）
- ・ヌエックフェスティバルワーキンググループ（ヌエックフェスティバルの企画・運営等）
- ・企画運営委員（ヌエックボランティア活動研究会の企画・運営、連絡会議の準備等）

**(2) 受入に関する活動** (計 92 回、うち個人 89 回、グループ 3 回)

- ・施設見学案内 (会館利用者の施設見学案内)
- ・交流・話し合い (会館利用者との交流・話し合い)
- ・会館利用者への貸出用備品の整理 (美術工芸室、調理室、幼児室、響書院、和庵、体育館、研修棟、フロント倉庫、傘、自転車等)

**(3) 情報に関する活動** (計 486 回、うち個人 486 回、グループ 0 回)

- ・サイン整備 (女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等)
- ・レイアウト (テーマ図書資料のエントランスホールへの展示)
- ・新聞・パンフレット類の整理 (新聞・会報類、パンフレット (国内・海外) の整理・ファイル)
- ・クリッピングの作成と整理 (新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等)
- ・図書の整理 (ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等)
- ・広報活動 (「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布)
- ・印刷・発送準備 (女性教育情報センターに必要なチラシ等の印刷、調査等の発送物の発送準備)

**(4) 広報・環境整備に関する活動** (計 128 回、うち個人 82 回、グループ 46 回)

- ・広報 (「ヌエックニュース」郵送希望の受付・発送、ボランティアのホームページ作成・更新、「ようこそヌエックへ」作成・配布、会館広報用写真の撮影等)
- ・環境整備 (館内の野草等の手入れ、ロビー等の生花、雛飾り、雪かき、草刈、池の掃除等)

**4. 連絡会議**

年 4 回 (4・7・10・1 月) 連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人・グループの活動状況報告等の連絡調整を図った。

**5. 研 修**

ボランティア活動の充実・発展・見直しを図るため、実践的な研修 (会館ボランティアの現状把握、討議の方法、会館の広報、各種ボランティア活動の相互理解等) を実施した。また、11 月には 1 日のボランティア活動研究会の開催に当たり、ボランティア・会館職員で構成する企画・運営委員会を組織し、研究会の企画・実施を行った。

**【第 1 回】 日時：7 月 18 日 (金) 14：00～16：00**

**参加者：28 名**

**「ヌエックボランティアとは」**

ボランティア登録者 137 名に対して、会館ボランティアのあり方や課題についてのアンケート調査を行い、その結果をもとに研修を行った。研修では、東洋英和女学院大学の藤村久美子氏による「討論や話し合いの際に心がけること」と「ふりかえり」等を使って、会館職員とボランティアが共に話し合いの方法を学びながら、「ヌエックボランティアとはどうあるべきか」の話し合いを行った。

**【第 2 回】 日時：10 月 8 日 (水) 13：30～15：30**

**参加者：33 名**

**「ボランティア活動を活性化させる方法を考える」**

会館職員交えた 5 グループに分かれ、役割分担 (司会・書記・タイムキーパー) を決め、会館ボランティアの活動を活性化させる方法について意見交換をし、発表を行った。次に、

グループを代えて同じ内容についての意見交換をし、発表を行った。意見の中に、ボランティア研修の充実を望む声や、登録のみで活動がないボランティアへの会館の対応や会館がボランティアに何を求めているのかを明確にして欲しい等の意見がみられた。

**【第3回】ヌエックボランティア活動研究会（1日研修） 参加者：30名**  
**日時：11月29日（土）9：30～16：30**

**(1) 趣 旨** ヌエックボランティア活動の充実・発展を図るため、新たなステップとなる実践的研修を行う。

**(2) 主 題** 認めあい、学びあい、育ちあう、ヌエックボランティアの仲間達  
 —今、かわらないと・・・ボランティアリニューアル—

**(3) 期 日** 平成15年11月29日（土）9：30～16：30

**(4) プログラムの概要**

時 間	プ ロ グ ラ ム
9：30～9：45	開会 日程説明、趣旨説明、事務連絡 担当 ヌエックボランティア 権田貴久子
9：45～10：45	講義「国立女性絵教育会館とは、歴史的背景等」 講師 国立女性教育会館理事長 大野 曜
11：00～12：00	講義「独立行政法人とは、制度の概要と会館の現状等」 講師 国立女性教育会館理事 廣瀬 育生
12：00～12：15	ビデオ視聴「ヌエックへ行こう」
13：15～14：15	施設見学 担当 ヌエックボランティア 田口美恵子 ヌエックボランティア 青木 節子
14：15～16：30	⑥国立女性教育会館広報のワークショップ テーマ「利用者を増やすには」 担当 ヌエックボランティア 岩田 恵子 ヌエックボランティア 尾山 孝枝 ヌエックボランティア 杉山まさ江
16：30～16：35	閉会担当 ヌエックボランティア 尾山 孝枝

**(5) プログラムの内容**

**①講義「国立女性教育会館とは、歴史的背景等」**

はじめに、国立女性教育会館の歴史的背景について、会館を設置した背景と意義、基本構想から建築までの経過と特色、設置目的と機能の面から説明があった。次に、婦人教育事業としてボランティア活動を奨励していることを踏まえ、その実践の場としてボランティアを受入れた経緯が説明された。ボランティア活動に対しては、原点に返る重要性と過去に「こだわらないこと

講師 国立女性教育会館理事長 大野 曜



講義する大野理事長

の大切さ、改革に挑む大胆さが必要であり、継続は力ではあるが、経験主義からは新しいものはでにくいとの示唆があり、来年度に向けての新たなボランティア活動への期待で結んだ。

## ②講義「独立行政法人とは、制度の概要と会館の現状等」

講師 国立女性教育会館理事

廣瀬 育生

独立行政法人制度の概要と会館の現状について、創設の目的や制度の仕組み、中期目標・中期計画・年度計画についての説明があった。次に、会館の目的・役割、会館の利用、ボランティアの位置づけ、財務・会計、評価について、パワーポイントを使って説明があった。



講義する廣瀬理事

## ③ビデオ視聴「ヌエックへ行こう」

会館利用者への情報提供として利用している「ヌエックへ行こう」のビデオ視聴を参加者全員が行った。

## ④施設見学

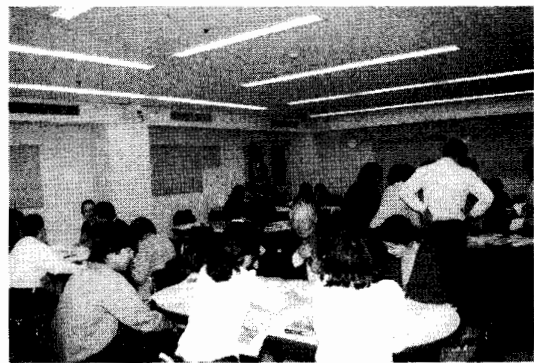
2グループに分かれ、日常確認する機会の少ない宿泊棟を中心に女性教育情報センター、実技研修室の施設を見学した。宿泊棟では、タイプ別の部屋（シングル・ツイン・和室等）及び、車椅子対応の部屋やシャワー室、洗濯機・乾燥機の設置場所、大浴場・小浴場を確認した。女性教育情報センターや実技研修室では、施設見学を担当している運営委員がモデルとなり、施設見学のための相互研修とした。

## ⑤国立女性教育会館広報のワークショップ「利用者を増やすには」

施設案内のスキルアップと会館広報のためのチラシ・ポスターづくり、施設を使ってのプログラムづくりのグループに分かれ、具体的な方策について意見を出し合い、グループごとに模造紙に案をまとめた。案の中には、全館開放（オープンデー）の実施や広報のためのキーワード等が示された。



施設見学の様子



ワークショップの様子

【第4回】日時：1月21日（水）13：30～16：00

参加者：31名

#### 「ボランティア活動要領（案）の検討」

平成16年度に向けての「ボランティア活動方針」検討資料を会館が提示し、それに基づいてグループごとに討議を行い、発表を行った。

## 6. ボランティアの受け入れ

6月、11月の2回、ボランティアの活動説明会（会館の設置目的・事業内容についての説明、ボランティア活動の内容、実際にボランティア活動をしている方々の体験発表・感想等）を行い、新しいボランティアを募集した。

ボランティアとして活動を希望する者は仮登録者として受け入れ、約3か月の仮登録期間中に、実際にボランティア活動を体験する研修を用意した。研修内容は、ヌエックの施設見学、基礎的な視聴覚機器等の取扱い方、英字新聞クリッピング、ヌエックニュースの発送、主催事業への協力等である。

## 7. 自主活動グループ

ボランティアは各自の活動以外に独自に学習グループを組織し、会館における活動に必要な知識や能力を高めるための学習を自主的に進めている。現在3グループが活動している。

### (1) ヌビック

1999年に発足し、ボランティアの活動分野を越えたネットワークを作ることを目的として作られた33名のボランティアからなるグループである。ボランティア同士の交流の機会（新年会等）や「ヌビックだより」の作成等を中心として活動した。

### (2) なごみグループ

1979年に発足し、主に主催事業や受け入れ事業に関わる者で結成されたグループである。主催事業の参加者へのヌエック利用の便を図るための情報提供を目的とした「ようこそヌエック」の作成等自主的な活動を行っている。

### (3) グループ あい

1980年に「J・T・Vグループ」として発足し、2001年に「グループ あい」と改称する。情報に関するボランティア活動を行う者で結成されたグループであり、女性教育情報センターで図書の整理、新聞クリッピングの分類・整理、各地の女性会館・女性センターから送られてくる広報誌の整理、情報センターのPR等を行っている。また、新着図書を紹介する『情報センターだより』や「グループ あい」のメンバーがお勧めの図書を紹介する「あんな本こんな本」を発行している。

## 8. その他

地域におけるボランティア活動研修のプログラムの一環として、ヌエックボランティアとの交流を希望する利用者がある。本年度は、会館主催事業「女性のエンパワーメント支援セミナー」では参加者との交流で、実際のボランティア活動を紹介したほか、「米州開発銀行」や「アスジャ・インターナショナル」との交流では、国際的な交流・情報交換を行った。

## 9. まとめ

ボランティアのきめ細やかな利用者への対応は、会館のサービス向上に寄与しており、利用者からも高い評価を得ている。また、会館利用者の多様な生涯学習を支援するとともに、ボランテ

ィア自身も活動を通して自己実現を図っているが、今年度は会館ボランティアのあり方や方向性  
の見直しが求められ、そのことについてボランティア同士や会館職員との意見交換ができる場を  
研修に位置づけ、活動を行った。

## 10. 課 題

国立女性教育会館におけるボランティア活動も26年が過ぎ、登録方法、活動内容、研修等を  
大きく見直す時期であるという共通認識をもって活動を進めてきたが、ボランティアと会館が  
「協働」するにあたっての考え方や、手順等多くの課題を残している。

(事業課専門職員 奥村 明子)